独立行政法人農業者年金基金の 中期目標期間(平成30年度から令和4年度) に係る業務の実績に関する評価書

厚生労働省 農林水産省

### 様式1-2-1 中期目標管理法人 中期目標期間評価 評価の概要

1. 評価対象に関	1. 評価対象に関する事項									
法人名	独立行政法人農業者年金基金									
評価対象中期目	中期目標期間評価	第4期中期目標期間(第4期)								
標期間	中期目標期間	平成30年~令和4年度								

2	2. 評価の実施者に関する事項										
主	務大臣	農林水産大臣									
	法人所管部局	経営局	担当課、責任者	経営政策課長 日向 彰							
	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	広報評価課長 神田 宜宏							
主	務大臣	厚生労働大臣									
	法人所管部局	年金局	担当課、責任者	企業年金・個人年金課長 大竹 雄二							
	評価点検部局	政策統括官	担当課、責任者	参事官(調査分析・評価担当) 石塚 哲朗							

### 3. 評価の実施に関する事項

7月24日:独立行政法人農業者年金基金理事長等へのヒアリング及び農林水産省独立行政法人評価有識者会議農業者年金基金部会の開催

### 4. その他評価に関する重要事項

令和4年7月25日付けで第4期中期目標を改正し、「第2業務運営の効率化に関する目標を達成するため執るべき措置」(大項目)の中の「5組織体制の整備等」(中項目)に「(3)情報システムの整備及び管理」(小項目)を追加

### 様式1-1-2 中期目標管理法人 年度評価 総合評定

1. 全体の評定									
評定	B:全体として中期目標における所期の目標を達成していると認められる。	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評定の状況							
(S, A, B, C, D)		П	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			В	В	В	В	В		
評定に至った理由	項目別評定は、重要な業務 12 項目のうち、2 項目が a 評定、10 項目が b 評定であった。また、業務全体として l 項目が評定外であり、全体の評定を引き下げる事象もなかった。 このため、農林水産省の評価基準に基づき、5 つの大項目の全てが B 評定であり、大項目の点数をウエイトを用 ※2 点(B)×5/9+2 点(B)×1/9×4 項目=2.0 点 1.5 点以上 2.5 点未満: B						頁目が b 評領	Ė,	

2. 法人全体に対する評価	î
法人全体の評価	項目別評定においては、業務及び組織全体として、中期目標における所期の目標の達成に向け概ね適切に業務運営が行われており、中期目標及び中期計画に沿った取組が
	進められた。
全体の評定を行う上で特	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。
に考慮すべき事項	

3. 項目別評定における主	3. 項目別評定における主要な課題、改善事項など										
項目別評定で指摘した課	I の 3 の (1)「政策支援の対象となる若い農業者の加入の拡大」										
題、改善事項	20 歳から 39 歳までの基幹的農業従事者数の減少が続いているが、同年齢層の新規加入者数の増加に向け、次期中期目標期間においても、活動内容に工夫を加え、より効果										
	的な加入推進活動に取り組まれたい。										
その他改善事項	該当なし。										
主務大臣による改善命令	該当なし。										
を検討すべき事項											

4. その他事項	
監事等からの意見	特になし。
その他特記事項	<ul><li>(有識者からの意見)</li><li>・家族の紹介で加入する者が多いのは、農業者年金をよい制度と思って家族に加入を勧めているということなので、高く評価できる。</li><li>・若い農業者の加入推進では目標達成できなかったが、女性農業者の加入推進では目標を上回る実績を達成しているので、目標の定め方に工夫が必要である。</li></ul>

様式1-2-3 中期目標管理法人 中期目標期間評価 項目別評定総括表

			評価年度			中期目標	期間評価	項目別	備考	
中期計画(中期目標)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4 年度	見込 評価	期間実績評価	No		
I 国民に対して提供するサービスその他の業務	В	В	В	В	В	В	В	第1	P5	
の質の向上に関する事項										
1 農業者年金事業	В	В	В	А	Α	Α	Α	第1-1	P5	
(1)手続の迅速化(適用・収納関係)	b	b	b	S	S	a	a		P5	
(2)被保険者資格の適切な管理	b ○重	b ○重	b ○重	a 〇重	a 〇重	a 〇重	a 〇重		P7	
(3)保険料収納業務の円滑な実施	b	b	b	b	b	b	b		P8	
(4)過大に納付された保険料の迅速かつ確実な還付	b	b	b	b	b	b	b		P9	
(5)手続の迅速化(給付関係)	b	b	a	a	a	a	a		P9	
(6)年金の受給漏れの防止	b ○重	b ○重	b ○重	a 〇重	a 〇重	a 〇重	a 〇重		P10	
(7)受給資格のある者への適切な年金給付	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重	b〇重	b〇重		P12	
(8)情報システム管理業務	b	b	b	a	a	a	a		P14	
2 年金資産の安全かつ効率的な運用	В	В	В	В	В	В	В	第1-2	P16	
(1)基本方針に基づく安全かつ効率的な運用	b ○重	b ○重	b ○重	b○重	b○重	b○重	b ○重		P17	
(2)資金運用委員会等によるモニタリング	b	b	b	b	b	b	b		P20	
(3)政策アセットミクスの検証・見直し	b	b	a	a	b	a	a		P21	
(4)運用の透明性の確保	b	b	b	b	b	b	b		P22	
(5)スチュワードシップ活動の実施	b	b	b	a	a	a	a		P24	
3 農業者年金制度の普及推進及び情報提供の充実	В	В	В	В	В	В	В	第1-3	P26	
(1)政策支援の対象となる若い農業者の加入の拡大	<u>b ○重</u>	<u>c○重</u>	<u>b ○重</u>	<u>b ○重</u>	<u>b○重</u>	<u>b ○重</u>	<u>b ○重</u>		P27	
(2)女性農業者の加入の拡大	b	a	a	a	a	a	a		P29	
(3)加入推進活動の実施	b	a	a	b	b	b	b		P30	
(4)加入推進活動の効果検証	b	b	b	b	b	b	b		P32	
(5)ホームページ等による情報の提供	b	b	b	a	a	a	a		P33	
I 業務運営の効率化に関する事項	В	В	В	В	В	В	В	第2	P35	
1 業務改善の推進	В	В	В	В	В	В	В	第2-1	P31	
2 電子化の推進	В	В	В	А	А	Α	А	第2-2	P38	
(1)農業者年金記録管理システムの利用促進	b	b	b	b	b	b	b		P39	
(2)マイナンバーによる情報連携	b	b	b	a	a	a	a		P40	
3 運営経費の抑制	В	В	В	В	В	В	В	第2-3	P42	
(1)一般管理費及び事業費の削減	b	b	b	b	b	b	b		P42	
(2)給与水準の適正化	b	b	b	b	b	b	b		P43	
4 調達の合理化	В	В	В	В	В	В	В	第2-4	P45	
5 組織体制の整備等	В	В	В	В	В	В	В	第2-5	P47	
(1)組織体制の整備	b	b	b	b	b	b	b		P47	
(2)働き方改革の推進	b	b	b	b	b	b	b		P48	
(3)情報システムの整備及び管理	_	_	_	_	b	_	b		P49	

			評価年度			中期目標	期間評価	項目別	備考	
中期計画(中期目標)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	見込 評価	期間実績 評価	No		
Ⅲ 財務内容の改善に関する事項	В	В	В	В	В	В	В	第3	P50	
財務内容の改善に関する事項	В	В	В	В	В	В	В		P50	
(1)業務の効率化を反映した予算の策定と遵守	b	b	b	b	b	b	b		P50	
(2)決算情報・セグメント情報の開示	b	b	b	b	b	b	b		P51	
(3)業務達成基準に基づく会計処理の適切な実施	b	b	b	b	b	b	b		P51	
(4)貸付金債権等の適切な管理等	b	b	b	b	b	b	b		P52	
(5)長期借入金の適切な実施	a	a	a	a	a	a	a		P52	
IV 予算 (人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	В	В	В	В	В	В	В	第4	P53	
予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	В	В	В	В	В	В	В		P53	
(1)支出削減の取組	b	b	b	b	b	b	b		P53	
(2)法人運営における資金の配分状況	b	b	b	b	b	b	b		P54	
V 短期借入金の限度額	_	_	_	_	_	_	-	第5	P55	
VI その他業務運営に関する重要事項	В	В	В	В	В	В	В	第6	P56	
1 職員の人事に関する計画(人員及び人件費	В	В	В	В	В	В	В	第6-1	P56	
の効率化に関する目標を含む。)										
(1)方針	b	b	b	b	b	b	b		P57	
(2)人員に関する指標	b	b	b	b	b	b	b		P57	
2 積立金の処分に関する事項	В	В	В	В	В	В	В	第6-2	P58	
3 内部統制の充実・強化	В	В	В	В	В	В	В	第6-3	P60	
(1)経営管理会議による内部統制の充実・強化	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重		P61	
(2)コンプライアンスの推進	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重		P61	
(3)リスク管理の徹底	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重		P62	
(4)内部監査	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重		P62	
4 情報セキュリティ対策及び個人情報保護の強化・徹底	В	В	В	В	В	В	В	第6-4	P64	
(1)情報セキュリティ対策の推進	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重		P64	
(2)個人情報保護対策の推進	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重		P66	
(3)研修等の実施	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重		P67	
5 情報公開の推進	В	В	В	В	В	В	В	第6-5	P70	
6 業務運営能力の向上等	В	В	В	В	В	В	В	第6-6	P71	
(1)研修の充実	b	b	b	b	b	b	b		P71	
(2)委託業務の質の向上	b	b	b	b	b	b	b		P72	

- ※1 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。
- ※2 困難度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

### 様式1-1-4-1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第1一1	農業者年金事業										
当該項目の重要度、困難 度		関連する政策評価・行政事業 レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0118								

①主要なアウ	トプット(フ	プウトカム)情報						②主要なインプット	情報(財務情報	限及び人員に関	する情報)		
指標等	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		(前中期目標期間											
		最終年度値等)											
標準処理	提出され		99.87%	99. 72%	94.72%	100.00%	100.00%	予算額(千円)	180, 709, 907	195, 836, 708	183, 094, 532	178, 049, 134	175, 839, 086
期間内処	た申出書												
理 割 合	等の 97%												
(適用・	以上												
収納課)													
標準処理	提出され		98.08%	99. 22%	99. 27%	99.47%	99. 57%	決算額 (千円)	177, 929, 027	190, 035, 467	181, 502, 828	176, 020, 389	172, 013, 58
期間内処	た申出書												
理割合	等の 98%												
(給付	以上												
課)													
								経常費用 (千円)	111, 978, 331	95, 013, 645	118, 541, 114	93, 271, 112	77, 845, 475
								経常利益 (千円)	△4, 153, 135	5, 027, 942	△25, 906, 362	$\triangle 4, 491, 715$	6, 412, 128
								行政コスト (千円)	9, 765, 244	95, 146, 152	118, 541, 284	93, 276, 589	77, 848, 808
								従事人員数	38.04	38. 04	38. 04	38. 04	38. 04

注1)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注2) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣に	よろ評価
	1 /911111121	工,空山 [[[1]11]12]公社	業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
第3 国民に対し	第1 国民に対し		<b>不切入</b> 加	評定: B	評定 В	評定 B
て提供するサー	て提供するサー			#1 /C . B	3つの中項目のうち、1	3つの中項目の
ビスその他の業	ビスその他の業				項目がA評定、2項目がB	
務の質の向上に	務の質の向上に				評定であり、農林水産省の	
関する事項	関する目標を達				評価基準に基づくウエイト	
因りの事項	成するためとる				を用いて算出した結果、	
	べき措置					に基づくウエイトを
	へさ相固				「B」評定。	いて算出した結果、
					※3点(A)×2/10+2点(B)	「B」評定。
					× 3/10+2点(B)×5/10	
					=2.2点	(B)×3/10+2点
					1.5 点以上 2.5 点未満: B	
						1.5 点以上 2.5 点未
						満:B
1 農業者年金事	1 農業者年金事			評定: A	評定   A	評定   A
業	業				8つの小項目のうち、5	8つの小項目の
					項目がa評定、3項目がb	   ち、5項目がa評定、
					評定であり、農林水産省の	   項目が b 評定であり、
					評価基準に基づくウエイト	   農林水産省の評価基準
					を用いて算出した結果、	に基づくウエイトを見
					「A」評定。	いて算出した結果、
					※3 点(a)×2/9+3 点(a)×	「A」評定。
					1/9×4項目+2点(b)×	※3 点 (a) ×2/9+3 点
					1/9×3項目=2.6点	(a)×1/9×4項目+
					2.5点以上3.5点未満: A	点(b)×1/9×3項目
					2. 0 ///////////////////////////////////	=2.6点
						2.5点以上3.5点未淌
(1)被保険者資	(1)被保険者資	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 a	A 評定 a
	格の適用及び収					
格の適用及び収		・標準処理期間内処理ない	① 都道府県段階の業務受託機関担当者を対象とした会議及び研修会	評定:a	平成30年度から令和3年	毎年度、計画的な
納関係業務	納関係業務	理割合。	において、制度への理解や事務処理能力の向上を図るよう周知する			
ア 手続の迅速	アー手続の迅速		ための説明を行った。	処理期間内処理の割合が99%超と、目標		4年度までの標準処
化	化	<その他の指標>	② 被保険者資格の適用及び保険料の収納に関する処理決定につい	である 97%を大きく超えていたが、令和		期間内の処理割合の
被保険者資格	被保険者資格	・申出書等の処理状	て、標準処理期間内の処理割合が97%以上となるよう、手続きの迅	2年8月は、新型コロナウイルス感染		
の適用及び保険	の適用及び保険	況の調査結果の公	速化に努め、その結果を毎年9月と3月にホームページに公表した。			
料の収納に関す	料の収納に関す	表。	平成30年度2月処理分及び令和元年度処理分については、①業務			
る処理決定につ	る処理決定につ		受託機関において審査に時間を要したこと、②被保険者等からの書	合が 79.6%となってしまった。	担当者間で共有すること	を上回る成果があった
いて、標準処理	いて、基金に届い	<評価の視点>	類又は確認待ちにより時間を要したこと等により標準処理期間内処	この経験を踏まえ、在宅勤務は繁忙	で、事務処理の迅速化が図	ことから、自己評価の
期間内に処理を	た申出書等の処	• 標準処理期間内処	理割合が 100%を満たすことができなかった。	期以外で行うこと、繁忙期以外でも在	られており、令和4年度に	「a」評定が妥当で

行うとともに、 その処理状況に ついて、毎年度、 定期的に公表す

理を迅速に行う とともに、業務受 託機関における 申出書等の記入 漏れの整備や添 付書類の準備・取 りまとめに時間 を要することが 手続が長期化す る主な原因であ ることを踏まえ、 業務受託機関担 当者を対象とす る研修会等にお いて、制度への理 解及び事務処理

これにより、 提出された申出 書等については、 その 97%以上を 標準処理期間内 に処理すること とし、その結果に ついて、毎年度、 定期的に公表す

能力の向上を図

り、業務受託機関 での処理の迅速

化に努める。

なお、不備が 判明した申出書 等については、補 正等が早急に行 われるよう業務 受託機関へ迅速 な返戻等を行う とともに、適正な 申出書等の提出 が行われるよう 指導する。

理割合が 97%以上 となっているか。

・ 処理状況の調査結 果を計画どおり公 表しているか。

標準処理期間内処理割合が目標を下回った令和2年8月処理分に | 宅勤務を行う割合を令和2年8月時よ | おいても年度計画に基づき | ると認められる。 ついては、基金において新型コロナウイルス感染症対策として在宅勤┃り下げる等の体制の見直しを行った。 務(令和2年4月~6月)が実施され、個人情報を持ち帰って審査す│また、職員同士で話し合い、届出書等の│まれるため、所期の目標を ることができないことから、通常よりも処理業務に時間を要してしま | 審査等の進捗状況を共有し、業務過多 | 上回る成果が得られること

これ以降も新型コロナウイルス感染症対策として在宅勤務を継続|員が行う等して効率的な審査を徹底し せざるを得なかったが、この経験を踏まえ、在宅勤務体制の見直しを 行い、効率的な審査を徹底した結果、令和2年2月処理分から5回連 │ その結果、中期目標期間中の合計では 続で処理割合が 100%となり、目標である 97%を大幅に超える結果 | 98.78%であり、特に令和3年2月以降 を達成することができた。

#### 【年度別処理月別標準処理期間内処理割合】

	処理月	処理件数	標準処理期間內処理件数(処理割合:%)	達成率 (%)
平成 30 年度	8月	179	179 (100.00)	103. 09
	2月	582	581 (99.83)	102. 92
令和元年度	8月	232	231 (99. 57)	102. 65
	2月	470	469 (99.79)	102. 88
令和2年度	8月	201	160 (79.60)	82. 06
	2月	576	576 (100.00)	103. 09
令和3年度	8月	200	200 (100.00)	103. 09
	2月	500	500 (100.00)	103. 09
令和4年度	8月	230	230 (100.00)	103. 09
	2月	451	451 (100.00)	103. 09
合計		3, 621	3, 577 (98. 78)	101.84
平均		362. 1	357.7 (98.78)	101.84

となっている職員のフォローを他の職 | から、自己評価である「a」

の調査では、5回連続で100%となった ことから、取組は十分であり、所期の目 標を上回る成果を上げることができた ため、a評価とした。

#### (参考)

目標 97% (達成度合 100%) から 100% までの間の実績を以下の区分に応じて 評価

- s: 処理割合 100%
- a: 処理割合 98.5%以上 100%未満
- b: 処理割合 97%以上 98.5%未満

#### (評定区分)

- s:取組は十分であり、かつ、目標を 上回る顕著な成果がある
- a:取組は十分であり、かつ、目標を 上回る成果がある
- b:取組は十分である
- c:取組はやや不十分であり、改善を 要する
- d:取組はやや不十分であり、抜本的 な改善を要する

目標を達成することが見込 評定が妥当であると認めら れる。

1	被保険者資
	格の適切な管
	理
	国民年金被保

険者資格記録と 整合した被保険 者資格記録に基 づき、適切な年 金給付を行うた め、全ての加入 者及び待期者を 対象に、毎年度、 国民年金資格記 録の確認を定期 的に行い、不整 合が確認された 者に対し、必要 な手続を遅滞な く行うよう働き かける。

## イ 被保険者資 <主な定量的指標> 格の適切な管

国民年金被保

対象に、毎年度、

マイナンバーに

よる情報連携等

により国民年金

資格記録の確認

を2回以上実施

不整合が確認

された者には不

整合事由を通知

し、資格記録の

訂正等に必要な

申出書等の提出 を遅滞なく行う よう働きかける

とともに、業務

受託機関に不整 合が確認された

者の不整合記録

を掲載したリス

トを送付し、業

務受託機関から

も該当者へ同様 の働きかけがな

されるようにす

これらの取組 を通じて、不整

合者の占める割

合を 0.7%以下

とする。

する。

理

・不整合者の占める 割合。

#### 険者資格記録と <その他の指標>

- 整合した被保険 • 農業者年金被保険 者資格記録に基 者記録と国民年金 保険者資格記録と づき、適切な年 金給付を行うた の突合の実施。 め、全ての加入 ・ 突合結果を踏まえ 者及び待期者を
  - た適正な管理。

### <評価の視点>

- ・突合を行ったか。
- その結果、不整合 となった被保険者 等に対し、必要な 申出書等の提出を 遅滞なく行うよう 働きかけている カシ。

#### <主要な業務実績>

被保険者等の資格の適切な管理に資するため、農業者年金被保険者 資格記録と国民年金被保険者資格記録の突合を年2回行った。

この突合結果により不整合が判明した被保険者等(以下「不整合者」| 施し、不整合者に対して必要な申出書 | 者、付加保険料の納付)の確 という。)に係る記録確認リストを不整合者がいる業務受託機関に送付|等の提出を遅滞なく行うよう粘り強く|認のため、毎年度2回、国民|付加保険料納付)との し、必要な届出書等を遅滞なく提出するよう指導を依頼するとともに、 不整合者に対し届出書等の手続きを促すための通知を送付した。

また、基金主催の会議や業務受託機関主催の研修会等の機会を捉え│以下となり、令和2年8月以降につい て業務受託機関に対して重ねて不整合者に対する届出書等の提出の指 導を依頼した。

#### 【年度別不整合者の状況】

(単位:人、%)

年度	突合月	対象人数	不整合者数	【割合】
			当初	6 か月経過後
平成 30 年度	4月	73, 329	1,405 [1.92]	459 [0.63]
	11 月	72, 858	1, 199【1.65】	422 [0.58]
令和元年度	4月	72, 393	1,405 [1.94]	490 [0.68]
	11月	72, 053	1, 160 【1.61】	453 [0.63]
令和2年度	8月	71, 116	1,394 [1.96]	<b>※</b> 369【0.52】
	11 月	71, 142	1, 186 [1.67]	386 [0.54]
令和3年度	4月	70, 927	1, 176 【1. 66】	376 <b>(</b> 0. 53 <b>)</b>
	11 月	70, 512	964 [1.37]	368 [0. 52]
令和4年度	4月	70, 213	1,074 [1.53]	355 [0.51]
	11 月	69, 943	912 [1.30]	_
平均		71, 449	1, 188 【1.66】	409 [0.57]

※8か月経過後(令和3年4月)の不整合者数【不整合者の割合】 ※突合月は基金で突合を行った月

主な不整合理由が、国民年金付加保険料の納付記録がないことであ ることから、業務受託機関に対して、国民年金付加保険料納付の届出が 必要であることを記載した「農業者年金に関する重要事項のご案内」 (以下「重要事項」という。) の加入申込者への説明及び配付を徹底す るとともに、国民年金付加保険料納付の届出の指導を行うよう依頼し

加えて、令和4年1月からは新規加入時だけでなく、再加入時も業務 受託機関において、重要事項の説明・配付及び国民年金付加保険料納付 の届出の指導を行うこととした。

これらの取組を通じて、不整合者の占める割合を目標の 0.7%以下と し、令和2年8月突合分以降については、5回連続で0.5%程度に抑え ている。

#### <評定と根拠>

#### 評定:a

被保険者資格記録の突合を年2回実 働きかけを行った結果、不整合者の占 める割合が中期計画の目標である 0.7% | 突合を行い、被保険者に対 | 合者が占める割合の平 ては、5回連続で 0.7%を大きく下回る 0.5%程度に抑えており、取組は十分で | する不整合者が占める割合 | 記録に基づく年金給付 あり、所期の目標を上回る成果を上げ | を、平成30年度上期の実績 ることができたため、a評価とした。

#### (評定区分)

- s:取組は十分であり、かつ、目標を | げ、 適正な被保険者の資格 | 上回る顕著な成果がある
- a:取組は十分であり、かつ、目標を 結びつけた。 上回る成果がある
- b:取組は十分である
- c:取組はやや不十分であり、改善を することが見込まれるた 要する
- d:取組はやや不十分であり、抜本的 | 果が得られることから、自 な改善を要する

#### 評定 a

0.63%から令和3年度下期

め、所期の目標を上回る成

己評価である「a」評定が妥

当であると認められる。

農業者年金被保険者資格 毎年度、国民年金被 (国民年金第1号被保険 保険者資格記録(国民 年金第1号被保険者、 年金被保険者資格記録との 突合を2回行い、不整 して必要な届出の指導を行り物を 0.57%まで下げ、 った結果、被保険者等に対 適正な被保険者の資格 に結びつけた。 不整合者の占める割

評定 a

の実績 0.52%まで大きく下 合を 0.7%以下にする 目標を達成し、所期の 記録に基づいた年金給付に 目標を上回る成果があ ったことから、自己評 令和4年度においても年 | 価の「a | 評定が妥当で 度計画に基づき目標を達成しあると認められる。

#### 7

ウ 保険料収納	ウ 保険料収納	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	評定 b
業務の円滑な	業務の円滑な	_	口座振替不能者(以下「振替不能者」という。)については、毎月、	評定: b	自己評価の「b」評定が妥	毎年度、計画的に業
実施	実施		振替不能者がいる業務受託機関にリストを送付し、業務受託機関から	毎月、振替不能者のリストを業務受	当であると認められる。	務を実施したことか
保険料を円滑	保険料を円滑	<その他の指標>	該当者に対して意向確認や相談対応を行い、必要な届出書等の提出に	託機関へ送付し、振替不能者への対応		ら、自己評価の「b」評
かつ確実に収納	かつ確実に収納	• 口座振替不能者等	ついて指導するよう依頼した。	等を依頼した。		定が妥当であると認め
するため、口座	するため、口座	のリストの送付及	また、12 回継続した振替不能者については、口座振替停止の措置を	また、12 回継続した振替不能者につ		られる。
振替が不能とな	振替不能該当者	び指導依頼。	講じた上で該当者がいる業務受託機関にリストを送付し、業務受託機	いても、業務受託機関にリストを送付		
った者につい	や口座振替停止	・12 回継続して口座	関から該当者に対して意向確認や相談対応を行い、口座振替再開手続	し、該当者への対応等を依頼するとと		
て、該当者を業	該当者のリスト	振替不能者のリス	き等について指導するよう依頼した。併せて、該当者に対しても通知を	もに、該当者に対しても通知を送付し、		
務受託機関に提	を毎月業務受託	ト作成及び働きか	送付し、今後の取扱いについて周知した。	今後の取扱いについて周知した。		
示し、被保険者	機関に送付し、	け依頼。	なお、振替停止するまでの間の連続振替不能5回及び10回の段階に	さらに、連続振替不能5回及び10回		
に対する指導等	業務受託機関か	<評価の視点>	おいても、該当者に対して振替の勧奨の通知を送付した。	の段階においても、該当者に対してお		
その原因に応じ	ら該当者への意	・業務受託機関へリ		知らせを送付し、働きかけを行ったこ		
た適切な対応が	向確認や相談対	ストを送付してい		とから、取組は十分であり、所期の目標		
とられるよう働	応、必要な届出	るか。		を達成することができたため、b評定		
きかけを行う。	等の指導がなさ	・指導等の依頼を行		とした。		
また、一定期	れるようにす	っているか。				
間継続して口座	る。			(評定区分)		
振替が不能とな	また、一定期			s:取組は十分であり、かつ、目標を		
っている者につ	間継続して口座			上回る顕著な成果がある		
いて、被保険者	振替が不能とな			a:取組は十分であり、かつ、目標を		
が意図しない口	っている者につ			上回る成果がある		
座振替の防止を	いて、口座振替			b:取組は十分である		
図るとともに、	停止の措置を講			c:取組はやや不十分であり、改善を		
業務受託機関を	じた上で、その			要する		
通じ被保険者に	者に対してその			d:取組はやや不十分であり、抜本的		
対する働きかけ	旨及び口座振替			な改善を要する		
を行う。	の再開手続等を					
	通知して、意図					
	しない口座振替					
	の防止を図ると					
	ともに、業務受					
	託機関に定期的 に口座振替停止					
	者のリストを送					
	付し、業務受託 機関からも働き					
	放送からも働き かけがなされる					
	ようにする。					
	Ф / (С У ′Д°					
				<u> </u>		

エ 過大に納付	エ 過大に納付	<主な定量的指標>	<主要な業績	<b>务実績&gt;</b>	•				<評定と根拠>	評定 b	評定 b
された保険料	された保険料	_	保険料納	寸後に資	<b>番変更及び</b>	保険料額変	更等を行った。	ことにより発	評定: b	自己評価の「b」評定が妥	毎年度、計画的に業
の迅速かつ確	の迅速かつ確		生した過大	納付保険	食料について	は、速やか	に基金から被係	呆険者等に対	- 発生した過大納付の保険料につい	当であると認められる。	務を実施したことか
実な還付	実な還付	   <その他の指標>	して、還付金	金の発生	通知及び請求	求書を送付	した。		   て、速やかに被保険者等に請求書等を		   ら、自己評価の「b」評
保険料納付後	保険料納付後	  ・過大納付発生後の	また、被係	除者等	から請求があ	らったものに	こついては、1 ラ	週間以内に還	   送付するとともに、請求があったもの		定が妥当であると認め
に、資格の変更	に、資格の変更	速やかな事務処理	付処理を行っ	った。					  については、1週間以内に還付処理を		られる。
や保険料額の変	や保険料額の変	   の実施。	なお、令利	15年3	月からは、被	:保険者の希	i望により公的	給付支給等口	   行ったことから、取組は十分であり、所		
更等により発生	更等により発生		座を利用した	た保険料	小の還付を行	うことを可	能にした。		  期の目標を達成することができたた		
した過大納付の	した過大納付の	   <評価の視点>	また、令種	14年1	2月に公布さ	れた政令改	な正により、令	和6年1月か	め、b評定とした。		
保険料につい	保険料につい	・過大納付発生後の	らは保険料の	の直接還	量付も可能に	なるところ	であり、今後、ヨ	理事長通知の			
て、被保険者等	て、過大納付の	速やかな事務処理	改正等の準値	備を進め	ていく予定	である。			(評定区分)		
からの請求に基	発生確認後速や	の実施。							s:取組は十分であり、かつ、目標を		
づき、迅速かつ	かに基金から被								上回る顕著な成果がある		
確実に被保険者	保険者等に対し	<評価の視点>							a:取組は十分であり、かつ、目標を		
等に対し、還付	て、還付金の発	・過大納付発生後、							上回る成果がある		
処理を行う。	生通知と請求に	速やかに被保険者							b:取組は十分である		
	必要な請求書を	等に請求書を送付							c:取組はやや不十分であり、改善を		
	送付し、被保険	しているか。							要する		
	者等からの請求	・被保険者等からの							d:取組はやや不十分であり、抜本的		
	に基づき、迅速	請求に基づき一週							な改善を要する		
	かつ確実に還付	間内で処理してい									
	処理を行う。	るか。									
(2)年金等の給	(2) 年金等の給	<主な定量的指標>	<主要な業績						<評定と根拠>	評定   a	評定   a
付事務	付業務	•標準処理期間内処					、提出された			標準処理期間内の処理率	毎年度、計画的な処
ア 手続きの迅	ア 手続の迅速	理割合。	-				埋するという			について、目標 98%に対し	理を行った結果、令和
速化	化					つ調査結果に	は年2回(9月	及び3月)ホ		て、平成30年度から令和3	4年度までの標準処理
年金及び死亡	年金及び死亡	<その他の指標>	ームページ		-				98%以上を大きく上回る 99.10%とな	年度までの平均実績 98.96%	期間内の処理割合の平
一時金の給付に	一時金の給付に	・申出書等の処理状					とものについて			であり、本来b評定となる。	均は99.10%であり、目
係る裁定につい	係る裁定につい	況の調査結果の公								一 一万、 a 評正となる 99%	標 98%を超える結果を
て、基金が定め	て、基金に届い	表。					、記入内容ので			を燃ね達成してわり、赦止	達成した。所期の目標
る標準処理期間	た請求書等の処理なるまで						れたことから、			請求書の審査の進捗状況を	を上回る成果があった
内に処理を行う	理を迅速に行う	<評価の視点>	記人内容や	不付     善     類	について、	業務資料の	記載例を用いて	、祝明した。	理期間内の処理割合は上昇傾向にあり	担当者間での共有等によっ	ことから、自己評価の
とともに、その	とともに、業務	・標準処理期間内処理を表する。2007以	· Communication		÷ An rœ ++n ₽₽ J ·	o An ≠⊞Jb \m '	,		(4年連続で99%超)、中期目標期間中	て、事務処理の迅速化が図	「a」評定が妥当であ
処理状況につい	受託機関での請	理割合が 98%以	【牛皮別・力	月別標準	処理期間内( 	1		)#. N. #	全体でも99%を超えていることから、	られ、年々標準処理期間内	ると認められる。
て、毎年度、定期	求書等の記入内	上となっている			処理件数		期間内の処理	達成率	取組は十分であり、所期の目標を上回	の処理率が上昇傾向にあ	
的に公表する。	容の確認や添付	力。		6 11	0.00:		理割合:%)	(%)	る成果を達成したことから、a評価とし	る。	
	書類の準備に時	・処理状況の調査結果を計画によれる	30 年度	8月	2, 864	2,807	(98. 01)	100. 01	た。	このことから、令和4年	
	間を要することが手続が見期化	果を計画どおり公		2月	3, 531	3, 465	(98. 13)	100. 13	(参考)	度においても年度計画に基	
	が手続が長期化	表しているか。	元年度	8月	2, 566	2, 544	(99. 14)	101. 16	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	づき目標を達成することが	
	する主な原因で あることを踏ま			2月	2, 970	2, 949	(99. 29)	101. 32	目標 98% (達成度合 100%) から 100%までの間の実績を以下の区分に	兄込よれ、所規の日標を上	
	めることを聞ま			8月	2, 117	2, 103	(99. 34)	101. 37	100/0よくの間の天順で以下の位置に		

	え、業務受託機		2年度	2月	2, 844	2,822	(99. 23)	101. 26	応じて評価	回る成果が得られることか	
	関担当者を対象		2年度						s:処理割合 100%	ら、自己評価である「a」評	
	とする研修会等		0 5 5	8月	2, 336	2, 321	(99. 36)	101. 39	a : 処理割合 99%以上 100%未満	定が妥当であると認められ	
	において、制度		3年度	2月	2,802	2, 790	(99.57)	101.60	b : 処理割合 98%以上 99%未満	る。	
	への理解及び事			8月	2, 449	2, 437	(99. 51)	101. 54			
	務処理能力の向		4年度	2月	3, 162	3, 150	(99. 62)	101.65	(評定区分)		
	上を図り、業務		計	1	27, 641	27, 388	(99. 08)	101. 10	s:取組は十分であり、かつ、目標を		
	受託機関での処		平均	J	2, 764	2, 739	(99. 10)	101. 12	上回る顕著な成果がある		
	理の迅速化に努					<u>l                                      </u>			a:取組は十分であり、かつ、目標を		
	める。								上回る成果がある		
	手続の迅速化								b: 取組は十分である		
	に努めることに								c:取組はやや不十分であり、改善を		
	より、提出された								要する		
	請求書等につい								d:取組はやや不十分であり、抜本的		
	ては、その 98%								な改善を要する		
	以上を標準処理										
	期間内に処理す										
	ることとし、その										
	結果について、毎										
	年度、定期的に公										
	表する。										
	なお、不備が判										
	明した請求書等										
	については、補正										
	等が早急に行わ										
	れるよう業務受										
	託機関へ迅速な										
	返戻等を行うと										
	ともに、適正な請										
	求書等の提出が										
	行われるよう指										
	導する。										
イ 年金の受給	イ 年金受給漏	<主な定量的指標>	<主要な業績	<b>努実績&gt;</b>					<評定と根拠>	評定 a	評定 a
漏れの防止	れの防止	_	年金の受給	<b>給漏れと</b>	ならないよ	う、新制度ス	又は旧制度に加	17入し、待期者	評定:a	今期中期目標及び中期計	毎年度、計画どおり
受給権がある	年金の受給漏		となっている	る者につ	いて、65 歳	遠になる誕生	日の1ヶ月前	方に、裁定請求	毎年度計画どおり裁定請求の勧奨を	画において予定されていな	に裁定請求の勧奨を実
にもかかわら	れ防止のため、	<その他の指標>	の勧奨を文	書で行う	等、速やか	な裁定請求	書の提出を働	きかけたこと	実施し、必要な裁定請求書の提出を遅	かった年金制度改正による	施した結果、90%以上
ず、年金を受給	受給権が発生す	・裁定請求の勧奨。	により、66	歳となる	までに約9	0%の者が裁	定請求書を提	出した。	滞なく行うよう働きかけることによ	受給開始時期の選択制の導	の者が裁定請求書を提
するためには請	る者等に対し、								り、66 歳となるまでに約 92%、70 歳と	入に伴って、加入者におけ	出した。また、今期中期
求が必要である	65 歳になる誕生	<評価の視点>	【65 歳到達	1 ケ月前	<b>前</b> 類文書送	付及び裁定	実績】		なるまでに約 99.4%の者が裁定請求書	る支給の請求忘れの恐れが	目標及び中期計画で予
ことを知らない	日の1ヶ月前	• 65 歳の誕生日にな	(上段:送信	寸件数、	下段:66歳	までに裁定	請求した割合	·)	を提出した。	ある中、令和元年度以降、そ	定していなかった年金
ために年金給付	に、年金裁定請	る1ヶ月前に裁定	30 年度	元年度	<b>2</b> 年月	度 3年月	度 4年度	計	令和4年4月からの新制度老齢年金	の防止の方法を検討すると	制度の改正により、令
を受けられない	求手続の方法を	請求の勧奨を文書	6,177件	5, 667	牛 5,467	件 5,311	件 5,295件	27,917件	の受給開始時期の選択肢拡大の機会を	ともに、改正法が令和2年	和4年4月から加入者
							10	1			l

といった事態が
生じないよう、
65 歳到達目前の
者に裁定請求の
勧奨等の通知を
行い、遅滞なく
請求を行うよう
働きかけを行
う。

さらに、66歳 を超えた長期未 請求者に対して も裁定請求の勧 奨等の通知を行 う。

で毎月実施してい るか。

案内した文書を

送付して裁定請

求の勧奨等を行

い、必要な裁定

請求書の提出を

遅滞なく行うよ

また、既に受

給権が発生して

いるにもかかわ

らず裁定請求を

行っていない者

に対しても、毎

年度、受給権が

発生している旨

とともに年金裁

定請求手続の方 法を案内した文

書を送付して裁

定請求の勧奨等

を行い、必要な

裁定請求書の提

出を働きかけ

る。

う働きかける。

92%	92%	90%	89%	96%	92%

※ 令和4年度の裁定請求した割合は、旧制度老齢年金のみ(新制度老 齢年金は75歳まで受給開始時期を選択できるようになったため)

また、65 歳を超えても裁定請求を行っていない者に対しては、裁定 | また、未受給防止対策の強化につい | め、60 歳以降の隔年誕生日 | 請求書を提出するまで勧奨文書を毎年送付したことにより、70歳とな るまでに約99.4%の者が裁定請求書を提出した。

#### 【65 歳超で裁定請求を行っていない者への勧奨文書送付実績】

30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	計
706 件	770 件	746 件	865 件	996 件	4,083件

#### 【裁定実績(平成30年度に65歳となった者の場合)】

	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
裁定数	5,712件	349 件	52 件	21 件	7件
未裁定数	465 件	116 件	64 件	43 件	34 件
裁定率	92. 5%	98. 1%	99.0%	99. 3%	99.4%

さらに、制度改正により令和4年4月から新制度老齢年金の受給開 始時期の選択肢が拡大(「65歳到達」から「65歳以上75歳未満の間で 請求又は 75 歳到達」に拡大。ただし 60 歳以上で繰上げ請求が可能) することを踏まえ、未受給防止対策を抜本的に強化することとし、請求 すれば受給が可能な者に対して、60歳から74歳まで1年おきに誕生日 の1ヶ月前に案内ハガキを送付するとともに、76歳以降は毎年1回勧 奨ハガキを送付することとし、令和4年3月に新規の理事長通知を発 出した。併せて、当該未受給防止対策の強化について、令和3年9月の 制度改正説明会や令和3年11・12月のブロック別業務担当者会議等に おいて業務受託機関に対して説明し、加入者への周知を依頼するとと もに、受給開始時期の選択肢の拡大について、加入者向けパンフレット 「農業者年金を受給するには」に記載することにより、円滑な対策の実 施を図った。

【60歳以降1年おきの案内ハガキ送付実績】

4 年度

7,593 通

加えて、制度改正に係るシステム改修においては、システム構造が 複雑化しているため相当の時間を要することが見込まれたこと及び法 令に基づかない基金独自の取組であることから、案内ハガキ等の対象 者の抽出に係る部分のシステム改修については、令和5年3月まで後 ろ倒しすることとしたが、令和3年度に基金職員が独自に抽出ツール

捉えて、案内ハガキの発出の頻度を上┃に公布された以降は、業務┃自らが農業者老齢年金 げるなど未受給防止対策を抜本的に強┃受託機関等を通じて、被保┃の受給開始時期を選択 化することとし、令和4年3月に理事 | 険者等に周知した。 長通知を発出した。

て、業務受託機関向けの各種会議等に┃前に注意喚起等のハガキを┃起の取組を強化した。 おいて加入者への周知を依頼するとと 加入者等に直接送付するこ もに、加入者向けのパンフレットへの | ととしたが、一方でシステ | 案し、自己評価の「a | 記載など円滑な実施を図った。

さらに、制度改正に係るシステム改しることが見込まれたことか 修においては、システム構造が複雑化しら、対象者抽出システムを しているため相当の時間を要すること 職員自ら開発・整備するこ が見込まれたこと等から、案内ハガキしとで、法改正の施行後速や 等の対象者の抽出に係る部分のシステーかに運用できるよう措置さ ム改修について、令和5年3月まで後 したことから、自己評価の ろ倒しすることとしたが、令和3年度 「a | 評定が妥当であると に基金職員が独自に抽出ツールを開発│認められる。 することで令和4年度から案内ハガキ を送付することができた。

加えて、上記の制度改正により、新制 度老齢年金について、請求者の生年月 日と請求を行った日のタイミングによ っては、年金額に差が生じることがあ ることから、受給可能者が不利益を被 らないよう、令和4年4月の加入者向 けパンフレットへの具体的な記載や業 務受託機関向けの会議における受給可 能者への説明依頼を行った。

取組は十分であり、所期の目標を上 回る成果を達成したことから、a評定と

(評定区分)

- s:取組は十分であり、かつ、目標を 上回る顕著な成果がある
- a:取組は十分であり、かつ、目標を 上回る成果がある
- b:取組は十分である

ム改修に相当の期間を要す

できるようになったこ さらに、効果を上げるた とについては、加入者 への周知など、注意喚

> 以上の取組結果を勘 評定が妥当であると認 められる。

			た。なお、令和4 業を行った。 併せて、制度改 げ請求を除く。) 支給の請求を行っ まで支給の請求を となったことに作	年度は当該抽出ツ 女正により、従来に されていた新制度 った日(JA受付日 を行わなかった場合 半い、請求者の生命	案内ハガキを送付す ールを活用し、手作業 は 65 歳到達月の翌月か 老齢年金が、令和4年 日) の翌月からの支給 合は 75 歳到達月の翌月 下月日と請求を行った ことがある。このため	により抽出作 いら支給(繰上 E4月からは、 (75歳到達時 」からの支給) 日のタイミン	要する d:取組はやや不十分であり、抜本的 な改善を要する		
			入者向けパンフレ 具体例を示しなか 金業務担当者会議	∨ット「農業者年金 ぶらその旨を記載す 養」(令和4年4月 ✓ットも活用して、	F4月に業務受託機関 を受給するには」のト 「るとともに、「令和4 開催)等において業務 受給可能者に対して	ップページに 年度農業者年 受託機関に対			
ウ 受給資格の	ウ 受給資格の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績	責>			<評定と根拠>	評定   b	評定 b
ある者への適	ある者への適	_	① 適切な年金約	合付のため、毎年月	度5月に受給権者に対	して現況届を	評定: b	└────────────────────────────────────	毎年度、計画的に業
切な年金給付	切な年金給付		送付し、受給資	資格 (生存、経営再	耳開等がないこと) の	確認を行った。	受給権者に対する現況届の送付によ		務を実施したことか
毎年度、支給	毎年度、現況	<その他の指標>	なお、現況届	未提出の防止及び	受給資格の確認に資す	けるため、現況	る受給資格の確認、現況届未提出によ		ら、自己評価の「b」評
停止該当の有無	の確認が必要な	_	届未提出者一覧	覧表を該当者のいる	る農業委員会へ送付し	、現況届の提	る差止者の調査、経営移譲年金等受給		定が妥当であると認め
や生存の確認を	受給権者に対し		出の勧奨及びオ	<b>ト提出となっている</b>	る理由の確認等を依頼	した。	権者と経営所得安定対策等交付金申請		られる。
定期的に行うと	現況届を送付し	<評価の視点>	それでもなお現	見況届が未提出の受	た給権者については、役	毎年度 11 月以	者の突合、再確認該当者のうち経営移		
ともに、支給停	てその提出を求	・受給権者に対し	降の年金の支払	ムを差し止めた(令	和2年度は除く。)。		譲等の相手方が後継者である受給権者		
止及び失権に係	め、経営移譲年	て、現況届を送付	毎年度の新規	見差止者のうち、業	務受託機関から提出の	あった現況届	に係る地方税関係情報の照会及び国民		
る事務を適格に	金等の支給停止	し、受給資格の確	未提出者一覧表	長において、未提出	理由を「農業再開等」	又は「諸名義	年金の受給権者情報 (死亡情報) の確認		
処理し、年金の	事由の該当の有	認を行っている	未変更」と報告	· があった者につい	て、状況把握のため、	毎年度1月に	を行うなど、適切な年金給付に努めた		
支給停止に該当	無や生存の確認	か。	業務受託機関に	対して調査を依頼	した。		ことから、取組は十分であり、b評定と		
している者や失	を定期的に	· 経営移譲年金等受	令和3年度以	以前の現況届の提出	おなく、年金の支払差	止めが継続し	した。		
権者に対し、長	行う。	給権者と経営所得	ている者のうち	、経営移譲年金等	の支給停止事由への該	ぎ当が疑われる			
期にわたって年	現況届未提出	安定対策等交付金	者について、令	和5年1月に業務	受託機関に対して調査	を依頼し、支	(評定区分)		
金が給付される	者については一	申請者を突合し、	給停止事由に該	<b>亥当している場合</b> は	は、必要な届出書等の提	出について指	s:取組は十分であり、かつ、目標を		
ことを防止する	覧表を農業委員	適切な年金給付を	導をお願いした	0			上回る顕著な成果がある		
取組を行う。	会へ送付し、提	行っているか。	【現況届送付者数	数及び支払差止者数	女】 (	単位:人)	a:取組は十分であり、かつ、目標を		
	出の勧奨・未提	・国民年金の受給権		   現況届送付者数	現況届等の提出者	11 月支払	上回る成果がある		
	出理由の調査を	者情報から死亡が	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	シロル田と17日数	数 (提出率)	差止者数	b:取組は十分である		
	行った後に、未	疑われる受給権者	平成 30 年度	334, 585	321, 652 (96. 1%)	1, 958	c:取組はやや不十分であり、改善を		
	提出者への年金	に対する支払を保	令和元年度	311, 271	302, 113 (97. 1%)	2,010	要する		
	の支払を差止め	留し、農業委員会	令和2年度※	288, 871	263, 109 (91. 1%)	0	d:取組はやや不十分であり、抜本的		
	る。	に死亡届等の提出	令和3年度	268, 332	267, 616 (99. 7%)	1, 851	な改善を要する		
	また、国民年	の勧奨を行った	令和4年度	249, 856	248, 698 (99. 5%)	2, 526			
	金の受給権者情	か。	計	1, 452, 915	1, 403, 189 (96. 5%)	8, 345			
	報の確認を毎月			1	I				

行い、死亡が疑われる受給権者に対する年金の支払を保留する。

なお、支給停 止該当や失権が 確認された場合 には、支給停止 事由該当届や死 亡関係届出書の 提出を求め、支 給停止及び失権 に係る事務を適 確に処理する。 これらの取組を 通じて、年金の 支給停止事由に 該当している者 や失権者へ、長 期にわたって年 金が給付される ことを防止す る。

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点から、現況届が未提 出等の受給権者について、11月以降の年金の支払を差し止めない取扱いとした ※現況届提出者数は3月時点、差止者数は11月時点の人数

② 毎年度、現況届の対象となる経営移譲年金及び特例付加年金(以下「経営移譲年金等」という。) 受給権者について、前年度経営所得安定対策等交付金申請者との突合を行い、該当した受給権者を再確認該当者として、現況届の再確認該当者リストに取りまとめ、該当者のいる農業委員会に送付した。

これを受け、農業委員会において、当該再確認該当者が実体を伴った経営移譲等を行っているかどうかの調査を行い、現況届等の提出 指導及び経営所得安定対策等交付金申請名義の是正指導、又は支給 停止事由該当届等の届出勧奨を行った。

なお、この調査では、交付金の申請名義以外に農業所得の申告名義 も確認しているが、令和3年度からは、農業委員会に代わり基金がマ イナンバーによる情報連携を活用し地方税関係情報を取得する仕組 みを取り入れた。

#### 【再確認該当者数等】

(単位:人)

年度	再確認該当者数	再確認該当者のうち 支給停止事由該当者数
平成 30 年度	118	14
令和元年度	67	6
令和2年度	52	4
令和3年度	61	7
令和4年度	47	5
計	345	36

③ 毎月、国民年金の受給権者情報の確認を行い、死亡が疑われる受給権者に対する支払を保留するともに、該当者のいる農業委員会へ一覧表を送付し、死亡届の提出の勧奨を依頼した。

#### 【国民年金の受給権者情報の確認】

(単位:人、機関)

	30	元	2	3	4	計
	年度	年度	年度	年度	年度	
支払保留人数 (死亡疑い等)	2,873	4, 618	4, 007	3, 908	3,820	19, 226
確認依頼 農業委員会	1.874	3, 269	2, 921	2,842	2,745	13, 651

(3)	情報シスア	٠
ム管	理業務	

農業者年金記 録管理システム の開発・改修等 について、必要 性及び緊要度の 高いものから、 計画的に開発・ 改修等を行い、 インターネット 等の電子情報ネ ットワークの利 用による諸手続 等の利便性の向 上に取り組む。 情報システムの 整備及び管理に ついては、デジ タル庁が策定し た「情報システ ム の整備及び 管理の基本的な 方針」(令和3年 12 月 24 日デ ジタル大臣決 定。以下「情報 システム整備方 針」という。) に 則り適切に対応 する。

(3)情報システ ム管理業務

農業者年金記 録管理システム について、シス テム利用者から の改善要望や基 | <評価の視点> 金における業務 改善・電子化の 推進の検討を踏 まえて、必要性 及び緊要度の高 いものから、適 切に優先順位付 けを行った上で 計画的に開発・ 改修等を行い、

情報システム の整備及び管理 については、デ ジタル庁が策定 した「情報シス テムの整備及び 管理の基本的な 方針」(令和3年 12月24日デジタ ル大臣決定。以 下「情報システ ム整備方針」と いう。) に則り適

切に対応する。

上に取り組む。

<主な定量的指標>

<その他の指標>

• 農業者年金記録管 理システムについ て、受託機関及び 基金における改善 要望や業務の効率 化の観点を踏ま え、必要性及び緊 要度の高いものか ら優先順位を付 け、システムの計 インターネット 画的な開発・改修 等の電子情報ネ 等による利便性の ットワークの利 向上に取り組んだ 用による諸手続 等の利便性の向

<主要な業務実績>

① 農業者年金記録管理システム(以下「システム」という。)の改修 | に当たっては、業務受託機関及び基金内の要望に対して、業務効率化 の観点を踏まえ、必要性及び緊急度を検討の上、計画的に改修等を行 うとともに、システム改修後に、システムのトップページに操作マニ ュアルを掲載した。

元号改正に係るシステム改修については、平成31年4月までに改 修作業を終え、令和元年5月1日にリリースし、同日及び7日に帳 票等画面の確認を行い、滞りなく作業が完了した。

また、令和元年度に「農業者年金業務受託機関に対する農業者年 金記録管理システムの開発の検討に係るヒアリング」を実施し、ヒ アリング結果を踏まえ、令和2年6月からシステムの利用時間を延 長した。

さらに、令和4年6月15日に Internet Explorer11 のサポート期 | 時間を延長した。 限が到来することから、Microsoft Edge の IE 互換モードでのシス テム稼働確認を行い、令和4年3月にシステムのトップページに操 作マニュアルを掲載した。

加えて、令和3年度に業務受託機関に対して行ったシステム利用 状況調査において、IE11のサポート終了後に利用できるブラウザを Microsoft Edge と回答した業務受託機関が 64.5%と最も多かったこ とから、Microsoft Edge 利用のためのシステム改修の影響調査を行 い、令和5年度からシステム改修に着手できるよう準備した。ま た、Windows OS の最新版として Windows11 が公開されたことから、 当該 OS でのシステムの動作検証を実施の上、Windows 11 初期設定マ ニュアルを作成し、システムのトップページに令和4年11月に公開

これらの取組により業務受託機関における諸手続の利便性の向上 に取り組んだ。

- ② システム定例会については、システム運用・保守業者(システム改 修を含む。以下同じ。) 及び CIO 補佐官出席の下、毎月1回開催し、 システム改修案件の確認のほか、元号改正作業の状況報告やシステム 上の課題等についての情報共有や意見交換を行い、システムの安定稼 働対策等についても取り組んだ。
- ③ 次期システムの更改については、現行システムの保守期限等を踏ま えて検討を行い、次期システムの更改までのロードマップの作成及び 見直しを行った。今後とも、ロードマップを適時かつ適切に見直しな がら対応していく。
- ④ これに加えて、本中期目標期間当初には想定していなかった令和4 年施行の年金制度改正に係るシステム改修については、改正から施行

<評定と根拠> 評定:a

農業者年金記録管理システムの改修 等に当たっては、システム利用者(業務 受託機関等)からの改善要望や基金に「い、農業者年金記録管理シ おける業務の効率化に資する内容を踏しステムの改修に当たり、シ まえ、必要性及び緊要度の高いものかしステム構造が複雑化してい ら、計画的に改修等を行った。

また、令和元年度に「農業者年金業務 | に相当の期間を要すること | 改正により、農業者記 受託機関に対する農業者年金記録管理 | が見込まれた中、令和元年 | 録管理システムを改修 システムの開発の検討に係るヒアリン グ」を実施し、ヒアリング結果を踏ま | ステム改修の工程の検討を | システム改修の必要性 え、令和2年6月からシステムの利用 進め、

さらに、Internet Explorer11のサポトを優先度によって、下限保ー画的にシステム改修を ート期限の到来のための対応につい て、IE 互換モードでの操作マニュアル 時期の選択をフェーズ 1 を掲載した。

加えて、令和3年度に業務受託機関 | として、加入可能年齢の引 | 評定が妥当であると認 に対して行ったシステム利用状況調査 | 上げをフェーズ2 (令和5 | において、利用できるブラウザとして 回答の多かった Microsoft Edge を利用 | 修工程を分割 するためのシステム改修の影響調査を | ② フェーズ 2 のリリース 行い、令和5年度からシステム改修に までの間は、サブシステム 着手できるよう準備した。また、 Windows11 についてシステムの動作検 3 令和4年度に予定して 証を実施の上、Windows11 初期設定マニ | されていたサーバのリプレ ュアルを作成し、システムのトップペーイスを1年延長し令和5年 ージに令和4年11月に公開した。

これらの取組により、業務受託機関 における諸手続の利便性の向上に取り 組んだ。

システム運用・保守業者及び CIO 補一た。 佐官とのシステム定例会については、 毎月1回開催し、システム上の課題等 の運用について、度重なる についての情報共有や意見交換を行 い、システムの安定稼働対策等につい ても取り組んだ。

次期システム更改については、現行 用できるように配慮した。 システムの保守期限等を踏まえて検討 を行い、次期システム更改までのロー ドマップの作成及び見直しを行った。

評定 a

今期中期目標及び中期計 画において予定されていな かった年金制度改正等に伴 ることから、システム改修しいなかった年金制度の 度以降、制度改正に係るシ

| 険料の引下げ及び受給開始 (令和4年4月リリース) |年3月リリース)として改

により暫定的に運用

度とするなどの工程管理 (※) 等の対応により、年金 制度改正の施行までにシス テムの運用が可能となっ

業務受託機関への説明・周 知によって、業務受託機関 における円滑かつ適切に運 なお、システム改修は、令 和4年度末までには全て完 了することが見込まれるた

また、②のサブシステム

毎年度、システム改 修の必要性や優先順位 を確認し、計画的なシ ステム改修を進めた。 また、今期中期目標及 び中期計画で予定して する必要があったが、 や優先順位を確認し、 ① 制度改正の内容に応じ 令和5年3月までに計

評定 a

以上の取組結果を勘 案し、自己評価の「a」 められる。

完了した。

まで短期間であったが、既存システムが基本設計から10年以上経過 これに加えて、本中期目標期間当初 め、これらの取組を総合的 してシステム構造が複雑化しているため、システム改修に相当の時間 │には想定していなかった令和4年に施 │ に勘案し、自己評価の「a | を要することが見込まれていた。一方、制度改正の施行日からの適切 | 行された年金制度改正に係るシステム | 評定が妥当であると認めら かつ円滑な実施のため、早期のシステム改修が求められる中、業務運│改修は、システム構造が複雑化してい│れる。 営に支障がないようにするニーズが高いと考えられる受給開始時期 │ るため相当の時間を要することが見込 │ ※法人に対するヒアリング の拡大及び保険料納付下限額の引下げを優先度が高いものとしてフ│まれていたが、短期間で計画的かつ着│等により確認。 ェーズ1(令和4年3月リリース)の工程とし、加入可能年齢の引上 | 実に行い令和4年度中に完了した。ま げをフェーズ2(令和5年3月リリース)に工程を分けるとともに、 た、システム改修が完了するまでの間 P.JMO(情報管理課等)のプロジェクト管理等の体制を構築することで、 においては、サブシステムを開発して 令和5年3月にシステム改修を全て完了することができた。 また、システム改修が完了するまでの間においては、サブシステム│務を円滑に実施できるよう措置し、サ を開発して暫定運用を行うこととし、度重なる業務受託機関への説│ブシステムを利用することについて各

明・周知を行うことで、令和4年の制度施行日から業務受託機関及び │種担当者会議等の機会に業務受託機関 基金における適切かつ円滑な業務実施が可能となるよう措置し、業務 │ への説明・周知を行い、業務受託機関及 受託機関及び基金において適切かつ円滑にサブシステムによる暫定 | び基金において適切かつ円滑にサブシ 運用を行った。

さらに、令和5年3月にシステム改修が完了したことに伴い、サブ さらに、令和5年3月にシステム改 システムの運用を終了するとともに、サブシステムで管理していたデー修が完了したことに伴い、サブシステ ータを着実にシステムに統合した。

暫定運用を可能にし、制度施行後の業 ステムによる暫定運用を行った。

ムの運用を終了するとともに、サブシ ステムで管理していたデータを着実に システムに統合した。

以上のことから取組は十分であり、 所期の目標を上回る成果があるため、a 評定とした。

#### (評定区分)

- s:取組は十分であり、かつ、目標を 上回る顕著な成果がある
- a:取組は十分であり、かつ、目標を 上回る成果がある
- b:取組は十分である
- c:取組はやや不十分であり、改善を 要する
- d:取組はやや不十分であり、抜本的 な改善を要する

### 様式1-2-4-1 中期目標管理法人 中期目標期間評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2	年金資産の安全かつ効率的な運用		
関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個	
		別法条文など)	
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0118
度		レビュー	

主要な経年	データ												
①主要なア	ウトプット(フ	プウトカム) 情報						②主要なインプット	主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)				
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最 終年度値等)	3 0 年度	元年度	2年度	3年度	4年度		3 0年度	元年度	2年度	3年度	4年度
								予算額(千円)	101, 165	109, 534	103, 111	104, 895	100, 479
								決算額 (千円)	101, 920	96, 634	100, 897	103, 536	100, 467
								経常費用 (千円)	151, 190	6, 547, 636	2, 203, 073	2, 769, 630	6, 593, 687
								経常利益 (千円)	5, 925, 751	△4, 928, 266	24, 407, 340	4, 914, 594	△4, 790, 044
								行政コスト (千円)	△5, 824, 337	6, 566, 977	2, 203, 073	2, 769, 725	6, 593, 730
								従事人員数	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00

注1)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中期目標期間の	業務に係る目標、	計画、業務実績、中	期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣に	よる評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
2 年金資産の安	2 年金資産の安			評定: B	評定 B	評定 B
全かつ効率的な	全かつ効率的な				5つの小項目のうち、	5つの小項目のう
運用	運用				2項目が a 評定、3項目	ち、2項目がa評定、
					がb評定であり、農林水	3項目がb評定であ
					産省の評価基準に基づく	り、農林水産省の評価
					ウエイトを用いて算出し	基準に基づくウエイ
					た結果、「B」評定。	トを用いて算出した
					※3 点(a)×3/9+3 点(a)	結果、「B」評定。
					×1/9+2点(b)×3/9+	※3点(a)×3/9+3点
					2 点(b)×1/9×2 項目	(a)×1/9+2点(b)×
					=2.4 点	3/9+2点(b)×1/9
					1.5 点以上 2.5 点未満: B	×2項目=2.4 点
						1.5 点以上 2.5 点未満: B

注2) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

年金資産は、将
来にわたって安定
的に年金及び一時
金を給付していく
ための大切な財源
であり、その運用
の成果が、個々の
年金額や年金財政
に直接影響を及ぼ
すものであること
に留意し、年金資
産を安全かつ効率
的に運用すること
とし、以下の取組
を行う。
(1) 基本方針に
基づく安全かつ
効率的な運用
年金資産の
管理・運用につ
いては、年金給
付等準備金の運
用に関する基本
方針に定める政
策アセットミク
スによる分散投
資を行うととも
に、当該基本方
針に基づき安全

かつ効率的に行

う。

(1) 基本方針に | <主な定量的指標 | <主要な業務実績> 基づく安全かつ

効率的な運用

年金資産の管

理・運用につい

ては、年金給付

等準備金の運用

に関する基本方

針に定める政策

針に基づき安全

かつ効率的に行

被保険者ポー

トフォリオの各

資産がベンチマ

ーク並の収益率

を上げたとして

得られる収益率

(複合ベンチマ

ーク) に相当す

る収益率が確保

できるよう努力

する。

<その他の指標>

・安全かつ効率的な 管理・運用。

<評価の視点>

アセットミクス 年金給付等準備金 による分散投資 運用の基本方針 を行うととも に基づき、運用し に、当該基本方 ているか。

主務大臣の認可を得て定めた安全かつ効率的に年金資産の運用・管理を行う ための「年金給付等準備金運用の基本方針」(以下「基本方針」という。)に基づ 1 毎年度、年金給付等準備金運用 き、年金資産を①被保険者ポートフォリオ、②受給権者ポートフォリオ、③被保 険者危険準備金ポートフォリオ、④受給権者危険準備金ポートフォリオに区分 し、基本方針に定めた全ての遵守事項を遵守しつつ、次のとおりの運用を行っ

ポートフォリオごとの各年度末時点における運用残高は下表のとおりであ

(単位:億円)

ы /\	平 成	令 和	令 和	令 和	令 和
区 分	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
被保険者ポートフォリオ	2, 351	2, 320	2,604	2,650	2,650
(うち自家運用)	(678)	(685)	(723)	(740)	(717)
(うち外部運用)	(1, 673)	(1, 635)	(1, 880)	(1, 910)	(1, 933)
受給権者ポートフォリオ	840	918	976	1,034	1,062
被保険者危険準備金ポートフォリオ	97	99	98	129	135
受給権者危険準備金ポートフォリオ	26	30	30	34	39

※四捨五入の関係で被保険者ポートフォリオの合計が合わない年度がある。

本中期計画期間においては、日本銀行が平成28年に導入したマイナス金利政 策及びイールドカーブ・コントロールに伴う運用環境に引き続き対応するため、 次のとおり安全かつ効率的な運用を行った。

#### (1)被保険者ポートフォリオ

① 基本方針を遵守し、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式による 運用を行い、被保険者ポートフォリオの各資産がベンチマーク並みの収 益率を概ね確保した。各年度における収益率については次のとおり。

#### ア 平成30年度

外部委託運用の収益率は、複合ベンチマークの収益率1.16%に対し 1.36%となった。各資産の収益率とベンチマークとの乖離は次のとお n .

	\(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\) \(1	ベンチマーク	乖 離
	収益率(A)	の収益率 (B)	(A — B)
国内債券	1.97%	1.98%	▲0.01%
国内株式	<b>▲</b> 5. 94%	<b>▲</b> 6.85%	0.91%
外国債券	2.64%	2.65%	▲0.00%
外国株式	6. 13%	6. 25%	▲0.12%

#### イ 令和元年度

外部委託運用の収益率は、複合ベンチマークの収益率▲3.60%に対 し▲3.14%となった。各資産の収益率とベンチマークとの乖離は次の

<評定と根拠> 評定:b

の基本方針に基づき安全かつ効 率的に運用を行った。

2 長期化するマイナス金利政策 等に伴う運用環境に対応するた め、業務方法書附則第3項に基づ く農林水産大臣への届出により、 バーベル型運用を実施した。ま た、被保険者ポートフォリオ及び 受給権者ポートフォリオのそれ ぞれについて、採り得る最善の損 失回避対策を的確に講じ、各ポー トフォリオ合わせて1.7億円程度 (基金による推計) の損失を回避 することができた。

3 これらのことから取組は十分 であり、b評定とした。

#### (評定区分)

- s:取組は十分であり、かつ、目 標を上回る顕著な成果がある
- a:取組は十分であり、かつ、目 標を上回る成果がある
- b:取組は十分である
- c:取組はやや不十分であり、改 善を要する
- d:取組はやや不十分であり、抜 本的な改善を要する

自己評価の「b」評定が 妥当であると認められ

評定 b

毎年度、年金給付等 準備金運用の基本方 針に基づき、計画どお りに安全かつ効率的 な運用を行ったこと から、自己評価の「b」 評定が妥当であると 認められる。

評定 b

#### とおり。

	\(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2	ベンチマーク	乖 離
	収益率(A)	の収益率 (B)	(A — B)
国内債券	0.01%	▲0.18%	0. 19%
国内株式	<b>▲</b> 9.41%	<b>▲</b> 9. 50%	0.09%
外国債券	7. 58%	7.46%	0. 12%
外国株式	<b>▲</b> 12. 45%	<b>▲</b> 12. 42%	▲0.04%

### ウ 令和2年度

外部委託運用の収益率は、複合ベンチマークの収益率 18.43%に対し 15.32%となった。各資産の収益率とベンチマークとの乖離は次のとおり。

	\(\p\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	ベンチマーク	乖 離
	収益率(A)	の収益率 (B)	(A — B)
国内債券	▲0.61%	▲0.70%	0.09%
国内株式	42.03%	42.13%	▲0.10%
外国債券	<b>▲</b> 2. 10%	<b>▲</b> 1.85%	▲0.24%
外国株式	59. 74%	59. 79%	▲0.05%

### 工 令和3年度

外部委託分の収益率は、複合ベンチマークの収益率 3.57%に対し 3.26%となった。各資産の収益率とベンチマークとの乖離は次のとおり。

		33,7,- 5	壬 放
	収益率 (A)	ベンチマーク	乖 離
		の収益率 (B)	(A — B)
国内債券	<b>▲</b> 1. 20%	<b>▲</b> 1.22%	0.02%
国内株式	2. 14%	1.99%	0.16%
外国債券	<b>▲</b> 5. 17%	<b>▲</b> 5.11%	▲0.05%
外国株式	22. 47%	22. 95%	▲0.49%

### 才 令和4年度

外部委託分の収益率は、複合ベンチマークの収益率▲1.84%に対し ▲1.64%となった。各資産の収益率とベンチマークとの乖離は次のと おり。

	117 <del>21.</del> 42. ( A )	ベンチマーク	乖 離
	収益率(A)	の収益率 (B)	(A — B)
国内債券	<b>▲</b> 1.94%	<b>▲</b> 1.65%	▲0.29%
国内株式	5. 83%	5.81%	0.02%
外国債券	▲10.64%	<b>▲</b> 10. 25%	▲0.39%
外国株式	2.31%	2. 36%	▲0.05%

アー毎年度、業務方法書所		林水産大臣への	届出を行
い、金利上昇リスクに備			
する工夫として、超長期			
用を実施した。	国頂に位別貝座で加	<b>シロわらの</b> 、	少至连
用を天地した。	ベンチャ	· ーク	
収益	絃 ( A ) │	'	離
7.000.000	の収益率		
	. 97% 1. 98		
令和元年度 0	. 01% 🛕 0. 18	3% 0.1	9%
令和2年度 ▲0	. 61% ▲0. 70	0. (	9%
令和3年度 ▲1	. 20% ▲1. 22	2% 0.0	)2%
令和4年度 ▲1	. 94% ▲1. 6	5% ▲0.2	9%
イ 平成 30 年度上半期に	おけるバーベル型運用	月(超長期国債の	残存年数
は 20 年、修正デュレー			
ては、超長期国債の残存			
の影響が端的に表れたこ			
委員会において、投資対		火い継続的なモ	ーグリン
グを行うことが了承され	7C。		
ウ 継続的なモニタリング	の結果、令和元年6	月に開催した資	金運用委
員会において、バーベル	型運用で保有する超	長期国債の残存年	F数を 16
~20 年にまで分散し、カ			
とが了承され、投資対象			
た。	- 74 IV C EI 7 ( / 1/	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
/_0			
エ 令和5年3月8日に開	催した資金運用委員	会において、バ	ーベル型
運用の運用評価及び当面	の対応について審議	を行った。この結	果、バー
ベル型運用は、日本銀行	が令和4年12月に行	ったイールドカ	ーブ・コ
ントロールの修正等に伴	う市場環境の変化を	踏まえ、ベンチ	マークへ
の回帰など、これに代わる	る新たな投資戦略につ	いて、令和5年	度上期に
審議することが了承され	た。		
③ 国内債券のうち自家運用			
国内債券のうち自家運用	]については、運用利	回り向上策とし	て、直近
の信用格付け等を踏まえて	、購入対象の拡充を	行った。	
なお、購入対象の国内債	<b>賃券がすべてマイナス</b>	利回りとなった	場合は、
自家運用では購入せず、外	部委託運用における	追加投資の財源	としてい
る。			
, ,			
(2) 受給権者ポートフォリオ			
マイナス金利政策等の長	朝化に伴う年金財政・	への悪影響を抑	制するた
め、業務方法書附則第3項に	基づく農林水産大臣	への届出を行い	毎年度、
次のとおり対応した。			

			<ol> <li>マイナスを 損失の回避り</li> <li>年度内に付 より超過リクラスを これらの対応し</li> <li>①による損失 回避額(試算)</li> <li>②による超過 リターン</li> </ol>	こ努めた。 賞還を迎える ターンが得ら	債券につい れる場合は 避額等につ	て、償還期日売却を行って	日前に売却を た。 とおり。				
			(3)被保険者危険 基本方針に基 <sup>*</sup> (4)受給権者危険	づき、短期資	産による運						
(2)資金運用委		<主な定量的指標	基本方針に基づく主要な業務実績>		座による連	用を打つた。			<評定と根拠>	   評定   b	   評定   b
(2) 賃金連用会	(2) 賃金運用会 員会等によるモ	<土な足里的指標							<評定と依拠/   評定:b	自己評価の「b」評定が	評定   b   自己評価の「b」評
ニタリング	ニタリング	_	1 外部の有識者で					<b>軍用環境の変</b>		妥当であると認められ	
外部の有識者	外部の有識者		化等を踏まえた運	用状況及び	<b>運用結果の</b> 評	で価・分析等	を行った。		1 毎年度、外部の有識者で構成さ	7	といる目にあると恥しめられる。
で構成された資	で構成された資	<その他の指標>							れた資金運用委員会を開催し、運	් <b>ට</b> ං	(グりAUQ)。
金運用委員会に	金運用委員会に	・運用状況及び運用	2 経営管理会議に						用環境の変化等も踏まえた運用		
おいて、毎年度、	おいて、毎年度、	結果の評価・分析。	ングを行うととも			-			状況及び運用結果の評価・分析等		
運用環境の変化	運用環境の変化	がは大くが日間 カから	四半期末について								
等も踏まえて運	等も踏まえて運	<評価の視点>	バランスを行った								
用状況等の評し	用状況等の評		の乖離許容幅の範	囲内に収まっ	ったため、リ	バランスを	行わなかっ	た。	2 経営管理会議において、四半期		
価・分析等を行	価・分析等を行								ごとに運用状況等の評価・分析等		
う。	一個・カ州寺を11 う。	運用状況及び運用	3 令和5年3月8						のモニタリングを行うとともに、		
	また、経営管		て平成30年度から		るバーベル	型連用の運用	評価及び当	角面の対応に			
理会議におい	理会議におい		ついて審議を行っ			B _L AB /= 33	۸ <i>٠</i> ا		動状況に応じ、適切にリバランス		
て、四半期ごと	<b>で、四半期ごと</b>	か。	この結果、バー						を行った。		
に運用状況等の	に運用状況等の		イールドカーブ・								
評価・分析等の	評価・分析等の					な投貨戦略	について、常	j和 5 年度上	3 これらのことから取組は十分		
モニタリングを	モニタリングを		期に審議すること 	か ] 承され7	⊂₀				であり、b 評定とした。		
行うとともに、	行うとともに、								(証中区八)		
資産の構成割合	資産の構成割合								(評定区分)		
を確認し、その	を確認し、その								s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果がある		
変動状況に応	変動状況に応								標を上回る顕著な成果がある a:取組は十分であり、かつ、目		
じ、適切にリバ	じ、適切にリバ								a:取組は十分であり、から、日標を上回る成果がある		
ランスを行う。	ランスを行う。								ト : 取組は十分である		
						20			ロ・収削は「万(める		

				<ul><li>c:取組はやや不十分であり、改善を要する</li><li>d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善を要する</li></ul>		
(3) 政策アセッ	(3) 政策アセッ	<主な定量的指標	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 a	評定 a
トミクスの検	トミクスの検	>	   政策アセットミクスの検証・見直しについては、毎年度、資金運用委員会を開	評定:a	政策アセットミクスに	政策アセットミク
証・見直し	証・見直し	_	   催し、運用環境の変化等に照らした妥当性の検証を次のとおり行った。この結	   1 政策アセットミクスの検証に	ついて、平成28年に日本	スについて、平成 2
政策アセット	政策アセット		   果、被保険者ポートフォリオの政策アセットミクスについては、令和3年度にお	当たっては、運用環境の変化等に	銀行が導入したマイナス	年に日本銀行が導力
ミクスについ	ミクスについ	<その他の指標>	   いて、国内債券 56%、国内株式 12%、外国債券(為替ヘッジあり)20%、外国	   照らした金融経済シナリオに基	金利政策等による低金利	したマイナス金利政
て、毎年度、資金	て、毎年度、資金	<ul><li>年金資産の構成割</li></ul>	   株式 12%に変更することについて了承され、見直しを行った。	   づき、外部の有識者で構成される	政策の長期化や国内外の	策等による低金利政
運用委員会にお	運用委員会にお	合の検証と必要に		   資金運用委員会において、より専	金融情勢が不透明な中、	策の長期化や国内タ
いて、運用環境	いて、運用環境	応じた見直し。	   1 令和元年9月 30 日に開催した資金運用委員会においては、足元の金融環境	   門的かつ客観的な検証を行った。	リスク低減を重視した従	の金融情勢が不透り
の変化に照らし	の変化に照らし		   等を踏まえ、期待収益率の改善を目的として、被保険者ポートフォリオの政策		来の国内債券中心の資産	な中、リスク低減を重
た妥当性の検証	た妥当性の検証	<評価の視点>	   アセットミクスについて、国内債券 65%、国内株式 15%、外国債券(為替へ	   2 農業者年金制度は確定拠出型	運用では、期待リターン	視した従来の国内債
を行い、必要に	を行い、必要に	<ul><li>資金運用委員会で</li></ul>	   ッジあり) 5 %、外国株式 15%に微調整することが了承された。	であるが、単一の被保険者ポート	の低下への危機感から、	券中心の資産運用で
応じて見直しを	応じて見直しを	年金資産の構成割	   このことを受けて所要の手続きを進めていたが、新型コロナウイルスの世	   フォリオで運用していることか	令和元年度に政策アセッ	は、期待リターンの低
行う。	行う。	合を検証し、必要	   界的拡大等を背景とした市場の大幅な変動を受けて、令和2年3月に保留す	   ら、加入者の意向を尊重すること	トミクスの微修正を検討	下への危機感から、全
		に応じ見直しを行	   ることとした。	が重要である。令和2年度におい	(新型コロナウイルス感	和元年度に政策アセ
		っているか。		ては、新型コロナウイルスの世界	染拡大による市場の大幅	ットミクスの微修』
			   2 令和2年6月 18 日に開催した資金運用委員会においては、	   的な感染拡大を背景に、運用環境	な変動を受けて見送り)す	を検討 (新型コロナウ
			① 令和元年9月30日に開催した資金運用委員会において了承された政策ア	の不透明感が強まったこと等か	るとともに、令和2年に	イルス感染拡大によ
			   セットミクスの微調整の実施可否を含めた今後の対応については、次回以	ら、加入者に対し、平成 28 年度以	加入者に対して資金運用	る市場の大幅な変動
			   降の資金運用委員会に向けて、引き続き検討すること	   来となる資金運用に関する意向	に関する意向調査を実施	を受けて見送り)する
			   ② 加入者に対して資金運用に関する意向調査を実施すること	調査を行った。この結果、多くの	した。	とともに、令和2年に
			が了承された。	加入者が政策アセットミクスに	令和3年度には、金融	加入者に対して資金
			このことを受けて、 加入者に対して資金運用に関する意向調査を令和2年		経済情勢に基づく金融変	運用に関する意向調
			11月に実施し、その結果について令和3年2月22日に開催した資金運用委員		数を用いた検証に加え	査を実施した。
			会に報告を行い、令和3年3月にホームページで公表した。	ミクスの見直しに当たり、参考と	て、加入者の意向を踏ま	令和3年度には、金
				した。	え、資金運用における効	融経済情勢に基づく
			   3 令和3年6月 21 日に開催した資金運用委員会においては、		率性の向上のため、国内	金融変数を用いた検
			① 現在の政策アセットミクスが効率的か否かは米国の利上げ時期に大きく	   3 令和3年度においては、新たな	債券の一部を為替ヘッジ	証に加えて、加入者の
			影響を受けること	金融経済情勢を踏まえた複数の	あり外国債券に振り分け	意向を踏まえ、資金運
			② 国内債券の代替としては外国債券が有効であること	金融経済シナリオの下、政策アセ	た。	用における効率性の
			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		このように、中期目標	向上のため、国内債券
			資金運用委員会において、米国の金融政策や市場動向を踏まえつつ、政策ア	リターンについては従前の水準	期間等にわたり、適切な	の一部を為替へッシ
			セットミクス変更の実施可否等について議論すること	を維持した上で、加入者の意向も	政策アセットミクスの検	あり外国債券に振り
			が了承された。	踏まえ、リスクの低減を図った。	討を行い、加入者の年金	分けた。
			- ~ - ^ ^ ^ ^ ^		原資の安定的な確保に努	令和4年度には、資
			数用いてシミュレーションを行った結果、令和3年6月21日に開催した資金	   4 各年度の検証においては、いず	められたため、自己評価	金運用環境の変化を
			運用委員会の検証結果同様、国内債券の保有割合の引下げ及び外国債券(為替	れも緊急に見直す必要はないと	の「a」が妥当であると認	踏まえ、資金運用委員
			ヘッジあり)の保有割合の引上げにより運用の効率性が改善することが確認	されたが、令和3年度において	められる。	会で変更後の政策で
						セットミクスの検証

	された。 4 令和4年2月18日に開催した資金運用委員会においては、この検討結果を受けて、政策アセットミクスについて国内債券56%、国内株式12%、外国債券(為替ヘッジあり)20%、外国株式12%に変更することが了承され、業務方法書(年金給付等準備金運用の基本方針)における政策アセットミクスを変更(令和4年3月23日に農林水産大臣変更認可)した。  ○政策アセットミクスの変更ポイント  国内債券 国内株式 外国債券 外国株式 変更 前 71% 12% 5% 12% 20% 12% 変更 後 56% 12% 20% 12% 差 引 ▲15% 変更なし +15% 変更なし  5 令和4年6月13日に開催した資金運用委員会においては、変更後の政策アセットミクスについて、最新の金融経済情勢においても運用の効率性が維持されていることを確認した。	在の政策アセットミクスを維持する場合には中長期的に期待リターンの低下が見込まれること、また、令和2年度に実施した資金運用に関する加入者向けアンケート調査の結果をも踏まえ、政策アセットミクスの抜本的な見直しを行うことにより、期待リターン水準を維持しつつリスクの低減が図られることで、運用の効率性を高めた。		を行った。 以上のとおり、中期 目標がいた。 以上のののののののののののののののののののののののののののののののののののの
(4) 運用の透明 (4) 運用の透明 < 主な定量的指性の確保 性の確保 >		本的な改善を要する	評定   b   自己評価の「b」評定が	評定 b 自己評価の「b」評
年金資産の運 年金資産の構 - 用状況等につい 成割合、運用成績 ては、四半期ご 等については、四 <その他の指標>	1 年金資産の構成割合、運用状況等については、毎年度、四半期ごと(6月、8月、11月及び2月)にホームページで公表した。 22	年金資産の構成割合、運用成績等についてホームページで公表する	妥当であると認められる。	

とに公表すると
ともに、各年度
末時点における
被保険者等に係
る運用結果につ
いて、当該被保
険者等に対し、
翌年度6月末日
までに通知す
る。

また、年金給 付等準備金の運 用に関する基本 方針、資金運用 委員会の委員名 簿、運営規程及 び議事内容並び に外部運用を委 託する運用受託 機関の名称を公 表する等、情報 公開を積極的に 行い、運用の透 明性の確保を図 る。

- 半期ごとにホー ムページで情報 合、運用成績等の を公表するとと 公表。
  - ・加入者に対する運 用結果の通知。

もに、加入者に対 して、毎年6月末

日までにその前

年度末現在で評

価した個々の加

入者に係る運用

結果を通知する。

また、年金給付

等準備金の運用

に関する基本方

針、資金運用委員

会の委員名簿、運

営規程及び議事

内容並びに外部

運用を委託する

運用受託機関の

名称をホームペ

ージで公表する

等、情報公開を積

極的に行い、運用

の透明性の確保

を図る。

- 年金給付等準備金 の運用に関する基 本方針の公表。
- ・外部運用を委託す る運用受託機関名 の公表。
- 資金運用委員会の 委員名簿、運営規 程及び議事内容の 公表。
- <評価の視点>
- 年金資産の構成割 合、運用成績等に ついて計画どおり 公表しているか。 ・加入者に対し、 計画どおり運用結 果を通知している か。
- 年金給付等準備金 の運用に関する基 本方針を公表して いるか。
- ・外部運用を委託す る運用受託機関名 を公表し、資金運 用委員会の委員名 簿、運営規程及び 議事内容を公表し ているか。

- ・年金資産の構成割 2 全ての被保険者及び待期者に対して、その者に係る年度末現在の保険料納 付額及びその運用収入等の額を6月末日までに通知するとともに、通知の趣 旨、運用状況に関する説明資料等について、ホームページに掲載した。
  - 3 年金給付等準備金の運用に関する基本方針、資金運用委員会の委員名簿、運 営規程及び議事内容並びに外部運用を委託する運用受託機関の名称を次のと おりホームページで公表した。
  - ① 委員名簿については、
    - ・ 平成30年度は、4月・6月
  - ・ 令和元年度は、8月
  - ・ 令和3年度は、8月

に委員の役職等の変更があり、最新の情報をホームページで公表した。

- ② 運営規程については、新型コロナウイルスの感染防止を図りつつ、資金運 用委員会が遅滞なく会議等での開催が可能となるよう令和2年6月に改正 を行い、ホームページで公表した。
- ③ 資金運用委員会では、毎年6月に行う年度運用結果の報告、年度運用結果 の評価、政策アセットミクスの検証についての他に、次のとおり専門的なテ ーマについて議論を行い、議事概要をホームページで公表した。

テ ー マ	委員会開催時期
「国内債券のバーベル戦略について」	平成 30 年 6 月、11 月
「国内債券の当面の運用方法について」	平成 30 年 11 月
「バーベル型運用の投資対象を分散し	平成 31年2月
た場合の損益分析について」	一
「バーベル型運用にかかる投資対象の	   令和元年6月
分散について」	13 14 76 + 0 71
「政策アセットミクスの期待収益率の	   令和元年9月
改善について」	13 14 76 77 3 71
「政策アセットミクスの今後の方向性	   令和2年6月
について」	13 14 2 7 0 71
「令和2年 11 月実施資金運用に関する	   令和3年2月
アンケート調査結果 (報告)」	1 14 5 4 2 7
「政策アセットミクスの今後の方向性	   令和3年6月
について」	D 和 5 平 0 万
「外国債券ベンチマークへの中国国債	
組入れに係る対応について (報告)」	   令和4年2月
「被保険者ポートフォリオにおける政	T TH 4 + 2 月 
策アセットミクスの変更について」	
「バーベル型運用に係る運用評価及び	令 和 5 年 3 月
当面の対応について」	令和5年3月 

とともに、加入者に対して運用結果 を通知した。

また、年金給付等準備金の運用に 関する基本方針、資金運用委員会 の委員名簿、運営規程及び議事概 要並びに外部運用を委託する運用 受託機関の名称をホームページで 公表した。

これらのことから取組は十分で あり、b評価とした。

#### (評定区分)

- s:取組は十分であり、かつ、目 標を上回る顕著な成果がある
- a:取組は十分であり、かつ、目 標を上回る成果がある
- b:取組は十分である
- c:取組はやや不十分であり、改 善を要する
- d:取組はやや不十分であり、抜 本的な改善を要する

		4 外部運用を委託する運用受託機関については、選任プロセスの透明性の確保を図るため、中期計画期間毎に選任することとしている。次期中期計画期間における運用受託機関については、令和5年1月4日に公募要領等をホームページに掲載し、同年2月17日に選任結果をホームページで公表した。			
(5) スチュワードシップ活動の実施で保険者等の中長期的な投資リターンよう、責任ある機関投資家フードシップ責任を果たすっための活動を実施し、そのにこのいて、毎年度、公表する。 (5) スチュワー がシップが表し、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	> - < その他の指標 > ・ スチュア青任を果たすと、 プ責任を果たすを 関を し、情報の公 情報の り、 「で、 で、 で	<ul> <li>〈主要な業務実績〉</li> <li>1 基金は、「資産保有者としての機関投資家」として、「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》(以下「日本版スチュワードシップ・コード」という。)を受け入れ、平成26年に策定した「スチュワードシップ責任を果たすための方針」の下、運用受託機関を通じて投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促す活動を行い、加入者である農業者の中長期的な投資リターンの拡大を図り、農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上、さらには、持続的な経済・社会・環境の形成に資するよう努めてきたところである。</li> <li>2 こうした中、令和2年3月に日本版スチュワードシップ・コードが再改訂されたことに伴い、基金においては同年9月に内部規程「スチュワードシップ責任を果たすための方針」の一部改定を行い、スチュワードシップ活動の実施に当たってはESGを考慮することとした。</li> <li>3 これを踏まえ、令和3年度においては、ESG投資を拡大する観点から、内部規程「被保険資ポートフォリオにおける自家運用に係る国内債券の購入基準」を改正の上、令和3年5月、令和4年1月及び同年8月に発行市場でESG債(鉄道建設・運輸施設整備支援機構債及び取日本高速道路株式会社債)を購入し、投資表明を行った。これらについては、温室効果ガスの削減を図るため、物流拠点・道路網の整備を一体的に行った上で鉄道や船舶利用を促進し、流通の合理化・適正化を図る等のものであり、持続可能な開発目標(SDGs)を踏まえて農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」において、「ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システム」の具体的な取組例としているモーダルシフトの推進にも合致したものである。</li> <li>4 内部規程「スチュワードシップ活動を実施し、毎年度、その実施状況及び株主議決権行使の結果をホームページで公表した。</li> <li>5 次期中期計画期間における運用受託機関については、内部規程「運用受託機関選定基準」等に基づく定性評価及び運用コストに係る価格競争により選任した。定性評価においては、ESG(環境・社会・ガバナンス)を考慮したスチュワードシップ活動をより積極的に取り組む運用受託機関を選任できるよう、同</li> </ul>	〈評定: a 1 基金は、内部規程「スチュリの一方と根拠)   「おいて、次期程にないの中すをのから、運用受託機関を対して、のないのでは、変更のため、運用受託機関を対して、のないのでは、変更のため、運用受託機関を対した。 2 このため、運用受託機関を対して、変更に対した。   2 このため、運用受託機関を対した。   3 また、次期中期の選になりのでは、対けでは、必要を考慮したスチュルには、対けでは、が対した。   3 また、次期中期の選になりのでは、でを対したのでは、が対したのでは、が対したのでは、では、が対した。   5 では、変更のには、では、対した。   5 では、は、ないのでは、は、ないのでは、は、ないのでは、は、ないのでは、は、ないのでは、は、ないのでは、は、は、ないのでは、は、は、ないのでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	任を中でいた。 大きない、しまでは、 大きない、しまでは、 大きない、しまでは、 大きないがでは、 大きないががでは、 大きないがでは、 大きないがでは、 大きないがでは、 大きないががでは、 大きないががでは、 大きないがががががががががががががががががががががががががががががががががががが	に「オーステュアートででは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、こ
		24			

活動に係る評価ウエイトを高めた。	を挙げたことから、a評価とした。	ESG 投資を通じた
価格競争においては、現行の4資産の運用・管理に要する運用コストに加え	-	SDGs 達成への貢献に
て、次期中期計画期間においては可能な限り低コストで ESG 指数をベンチマ	(評定区分)	向けた取組を進めた
ークとする ESG 投資が可能となるよう、同指数の採用時に要する運用コスト	s:取組は十分であり、かつ、目	ことから、自己評価の
についても価格競争の対象とした。	標を上回る顕著な成果がある	「a」評定が妥当であ
	a:取組は十分であり、かつ、目	ると認められる。
	標を上回る成果がある	
	b:取組は十分である	
	c:取組はやや不十分であり、改	
	善を要する	
	d:取組はやや不十分であり、抜	
	本的な改善を要する	

### 様式1-2-4-1 中期目標管理法人 中期目標期間評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第1一3	農業者年金制度の普及推進及び情報提供の充実							
関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個						
		別法条文など)						
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0118					
度		レビュー						

. 主要な経年テ	ニータ												
①主要なアウトプット(アウトカム)情報							②主要なインプット	情報(財務情報	吸及び人員に関	する情報)			
指標等	達成目標	(参考)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		(前中期目標期間最											
		終年度値等)											
20 歳から 39	最終年度ま	20.1%	(目標 21.0%)	(目標 22.0%)	(目標 23.0%)	(目標 24.0%)	(目標 25.0%)	予算額(千円)	588, 690	669, 780	656, 750	741, 201	862, 992
歳の基幹的	でに 25%		21.2%	21.8%	22.2%	22.1%	21.9%						
農業従事者	前年度		1.1 ポイント増	0.6 ポイント増	0.4 ポイント	0.1 ポイント	0.2 ポイント	決算額 (千円)	583, 502	662, 545	644, 938	736, 294	839, 033
に占める農業	より 1 ポ		加	加	増加	減少	減少						
者年金の被	イント増		(21.2%	(21.8%	(22.2%	(22.1%	(21.9%						
保険者の割	加加		-20.1%)	-21.2%)	-21.8%)	-22.2%)	-22.1%)						
合													
女性の基幹	最終年度ま	9.3%	(目標 10.4%)	(目標 12.5%)	(目標 14.1%)	(目標 15.7%)	(目標 17.0%)	経常費用 (千円)	583, 577	660, 864	644, 363	736, 525	840, 156
的農業従事	でに 17%		10.5%	12.7%	14.9%	17.5%	20.4%						
者に対する農	前年度		1.2 ポイント増	2.2 ポイント	2.2 ポイント	2.6 ポイント	2.9 ポイント	経常利益 (千円)	13, 439	7, 237	21, 785	14, 401	35, 906
業者年金の	より 1.6		加	増加	増加	増加	増加						
被保険者の	ポイント		(10.5%	(12.7%	(14.9%	(17.5%	(20.4%						
割合	増加		-9.3%)	-10.5%)	-12.7%)	-14.9%)	<del>-17.5%)</del>						
								行政コスト (千円)	575, 326	668, 048	644, 363	736, 556	840, 156
								従事人員数	5. 96	5. 96	5. 96	5. 96	5. 96

注1)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注2) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	評価	主務大臣に	よる評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
3 農業者年金制	3 農業者年金制			評定: B	評定 B	評定 B
度の普及推進及	度の普及推進及				5つの小項目のう	5つの小項目の
び情報提供の充	び情報提供の充				ち、2項目がa評定、3	   ち、2項目がa評定
実	実				項目がb評定であり、	   3 項目が b 評定で
					農林水産省の評価基準	   り、農林水産省の評
					に基づくウエイトを用	基準に基づくウエ
					いて算出した結果、	  トを用いて算出し
					「B」評定。	 結果、「B」評定。
					※3 点(a)×1/10×2 項	<b>※</b> 3点(a)×1/10×2
					目+2点(b)×5/10+	   目+2点(b)×5/1
					2点(b)×2/10+2点	+2点(b)×2/10→
					(b)×1/10=2.2 点	点(b)×1/10
					1.5点以上2.5点未	=2.2 点
					満:B	1.5点以上2.5点
						   満:B
農業者年金制度	(1)政策支援の対	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	評定 b
の普及に当たって	象となる若い農	_	第4期中期目標期間における各年度の年度計画において、20歳か	評定:b	平成 30 年度は目標	平成 30 年度には
は、今後の農業を支	業者の加入の拡		ら 39 歳までの基幹的農業従事者に対する農業者年金の被保険者の	20 歳から39 歳までの基幹的農業従事者に対	は達成したものの、令	標を達成したが、令
える青年層や女性	大	<その他の指標>	割合を令和4年度までに25%に拡大することを目指し、目標達成に	する農業者年金の被保険者の割合は、目標設定	和元年度以降は新型コ	元年度以降は、新型
等に本制度の特色	新規就農者な	_	向けて増加すべきポイントを明記し、加入推進に取り組んだ。	時点から増加しているものの、令和3年度末時	ロナウイルス感染症緊	ロナウイルス感染
が広く理解される	ど農業の将来を		平成 30 年度は目標を上回ったものの、令和元年度以降は目標を	点では、目標(24%)を 1.9 ポイント下回る	急事態宣言やまん延防	緊急事態宣言やま
ことにより、本制度	支える若い担い	<評価の視点>	下回った。その主な要因としては、令和元年度後半から国内におい	22.1%となっており、令和4年度も引き続き新	止等重点措置などによ	延防止等重点措置
への加入が進み、そ	手の育成及び確	・20 歳から 39 歳ま	て、新型コロナウイルス感染症の影響が出始め、令和2年度以降、	型コロナウイルス感染症の拡大が続いたため、	って、業務受託機関に	どにより加入推進
の就農や農業への	保に資するため、	での基幹的農業従事	感染が拡大し、緊急事態宣言等が発出される事態が続いたため、外	21.6%となり、令和4年度の計画(目標)の25%	おける加入推進活動が	動が制約を受け、目
定着等が期待され	政策支援の対象	者に対する農業者年	出自粛や3密回避等に資する各種の対策が講じられ、加入推進に向	より 3.4 ポイント下回ったことから達成割合	制約を受けたことか	は未達成である。
ることから、青年層	となり得る若い	金の被保険者の割合	けた各種の研修活動や戸別訪問を中心とする加入推進活動そのもの	は 86.4% (21.6%/25%) と c 評定相当となる厳	ら、目標は未達成であ	令和3年度の加
の農業就業者の増	農業者に重点を	を令和4年度までに	が大きく制約されたことによる。特に、令和3年度には、新規感染	しい状況であった。	り、令和3年度の加入	拡大の状況は、目
加や女性農業者が	置いた普及推進	25%に拡大したか。	者数が大幅に増加したため、緊急事態宣言等が長期に及ぶなど感染	令和元年度からのコロナ禍にあって、加入推	拡大の状況は、目標	24%に対する実績
活躍できる環境の	を図り、20歳から		症対策が一層強化されたことから、加入推進活動に対する制約は更	進活動を自粛せざるを得ないという未曾有の	24%に対して実績	22.1%となり、目標
整備といった、基本	39 歳までの基幹		に厳しいものとなった。	外的要因が影響しているものと推察される。	22.1%となり、目標を	下回っている。
計画の施策の方向	的農業従事者に		令和4年度においても年度直前の「まん延防止等重点措置」、7月	一方、20歳から39歳までの基幹的農業従事	下回っている。引き続	中期目標期間最
性に沿って推進す	対する農業者年		から8月の第7波、11月から令和5年1月の第8波が生じたこと、	者数は、平成 29 年度に対して令和3年度は	き令和4年度において	年度である令和4
ることとし、以下の	金の被保険者の		また、国内において高病原性鳥インフルエンザが 25 道県 76 事例発	80.5%まで減少し、新型コロナウイルス感染対	も、新型コロナウイル	度の加入拡大の状
目標達成に向けて	割合を、年1ポイ		生し、過去最多の殺処分数となり、発生県においては、都道府県段	策を徹底しつつ、加入推進を行った結果、新規	ス感染症の影響から目	は、目標 25%に対す
取り組むこととす	ント増加させる		階及び市町村段階の業務受託機関の農業者年金担当職員等も作業に	加入が着実に図られ、被保険者数は、88.3%の	標達成が困難なことが	実績が 21.9%(注)と
る。(1)政策支援の	か、又は平成 34		対応したことにより、引き続き各種の研修活動や戸別訪問を中心と	減少にとどまった。	予想される。	   り、目標を下回る結
対象となる若い農	年度末までに同		する加入推進活動そのものが大きく制約されたところ。	令和4年度においても加入推進活動が相当	一方で、毎年度、達成	となった。
業者の加入の拡大	割合を 25%に拡		このような中、農業者の高齢化や減少が進む中で、新型コロナ感	程度制約され、引き続き新型コロナウイルス感	状況が低調な重点県に	しかし、令和4年
我が国の経済社	大する。		   染対策を徹底しつつ、後述の加入推進活動を実施した結果、若い農	染症対策を行いつつ加入推進活動を行うこと	対して全国団体ととも	   においても新刑コ

会や農業・農村の構 造変化が進み、次世 代の農業を担って いこうとする者を 確保することが農 政上の喫緊の課題 となっているため、 新規就農者など農 業の将来を支える 若い担い手の育成 及び確保に資する よう、政策支援の対 象となり得る若い 農業者に重点を置 いた普及推進を図 り、その加入の拡大 を目指す。

業者の新規加入が着実に図られた。

なお、令和4年度における20歳から39歳までの基幹的農業従事│少する中、新型コロナウイルス感染症対策を徹│もに、令和2年度以降│感染拡大による影響 者が令和4年度は平成29年度比で76.7%となる一方、被保険者数 | 底しつつ、加入推進を行った結果、新規加入者 | は、新型コロナウイル | があったほか、全国的 は、3月末現在で82.3%の11,717人(前年同期比853人減)となっ ている。

#### 【中期目標に対する実績】

		30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
中期目	被保険	21%	22%	23%	24%	25%
標及び	者割合					
計画	(参考)					
	29 年度					
	末:					
	20.1%					
	増加す	1.0	1. 0	1. 0	1. 0	1. 0
	べきポ					
	イント					
実績	被保険	21. 2%	21.8%	22. 2%	22. 1%	21.6%
	者割合					
	増加ポ	1. 1	0.6	0. 4	-0.1	-0.5
	イント					

#### 【新型コロナウイルス感染症の状況】

	新規感染者数	緊急事態宣言等	若い農業者
		発出期間(※)	
令和3年度(①)	5,857,843 人	251 日	1,434 人
令和2年度(②)	470,812 人	122 日	1,580人
割合 (①/2)	1, 244. 2%	205. 7%	90.8%

※ 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が連続していずれかの 地域で発出されている一連の期間の合計

【20 歳から 39 歳までの基幹的農業従事者と被保険者数の減少状況 (平成29年度を1とした場合の割合)】

	基幹的農業従事者	被保険者
平成 29 年度	100%	100%
平成 30 年度	93. 9%	98. 7%
令和元年度	88. 2%	95. 7%
令和2年度	84. 3%	93. 0%
令和3年度	80. 5%	88. 3%
令和4年度	76. 7%	82.3%

※ 今和元~4年度の基幹的農業従事者の割合は推計値

となり、基幹的農業従事者数は 76.7%まで減 | に重点指導を行うとと | ナウイルス感染症の |数は前年度並(9割弱の 1,227 人)を確保し、 │ ス感染症の感染拡大防 │ に高病原性鳥インフ 被保険者は 82.3%となったがコロナ禍でこの | 止に対応するため、Web | ルエンザの発生が多 数字でとどまったことで、b評定とした。

#### (評定区分)

s:数値の達成度合が120%以上で顕 著な成果がある

a:数値の達成度合が120%以上

b:数値の達成度合が 100%以上 120% | ても感染拡大防止に対 | ていることを考慮し、 未満

c:数値の達成度合が80%以上100%

d:数値の達成度合が80%未満

を活用した各種会議等しかったことから、加入 による業務受託機関へ 推進活動が制約され の周知や SNS 等を活用 る状況にあった中に した情報発信など考えしおいても、普及啓発等 られる工夫を行いながしによって加入推進に ら加入推進に努めら「努め、前年度並みの新 れ、令和4年度におい 規加入者数を確保し 応した取組が行われる | 自己評価の「b」評定 を考慮し、自己評価の 「b」評定が妥当であ ると認められる。

#### <課題>

農業者の減少・高齢 化が進展し、20歳から 39 歳までの基幹的農業 従事者数が大きく減少 している中、農業の内 外からの新規就農と定 着促進が必要である。 このため、次期中期計 画期間においても、加一の基幹的農業従事者 入推進活動の効果検証 | 数の減少が続いてい の結果等を踏まえ、さしるが、同年齢層の新規 らに活動内容に工夫を 加入者数の増加に向 加えながら、戦略的かしけ、次期中期目標期間 つ効率的に若い農業者 においても、活動内容 の更なる加入拡大を目して工夫を加え、より効 指して取り組まれた 果的な加入推進活動 ۷١,

ことが見込まれることが妥当であると認め られる。

> に公表された「令和 5年農業構诰動熊調 査結果」のデータを 元に、改めて実績値 を算出した結果であ り、法人の自己評価 の実績値と異なる。

(注) 令和5年6月30日

#### <課題>

20 歳から 39 歳まで に取り組まれたい。

(2)	女性是	農業者の	
加入の	拡大		

女性農業者は農 業就業者の4割を 占め、女性が参画し ている農業経営体 ほど販売金額が大 きく、経営の多角化 に取り組む傾向が 強いなど、地域農業 の振興や農業経営 の発展等に重要な 役割を担っている。 他方、農村社会で はいまだ指導的地 位や経営主の多数 を男性が占めるよ うな状況にあるこ とから、男女ともに 意識改革を図りな がら、女性農業者が 一層活躍できる環 境整備を進めるこ とが必要である。

このため、女性農 業者が、老後生活へ の不安を払拭しつ つ、農業経営に積極 的に関与できるこ ととなるよう、女性 農業者に対する制 度の普及啓発の取 組を強化し、その加 入の拡大を目指す。

# (2) 女性農業者の

加入の拡大 女性農業者が、 老後生活への不安 を払拭しつつ、農 業経営に積極的に 関与できることと なるよう、女性農 業者に対する制度 の普及啓発の取組 を強化し、女性の 基幹的農業従事者 に対する農業者年 金の被保険者の割

度末までに同割合

を 17%に拡大す

### <主な定量的指標>

### <その他の指標>

#### <評価の視点>

・女性の基幹的農業 従事者に対する農 業者年金の被保険 者の割合が令和4 年度末までに 17% に拡大したか。 合を、年 1.6 ポイ ント増加させる か、又は平成34年

#### <主要な業務実績>

第4期中期目標期間における各年度の年度計画において、女性の | 評定: a 基幹的農業従事者に対する農業者年金の被保険者の割合を令和4年 度までに17%に拡大することを目指し、目標達成に向けて増加すべ きポイントを明記し、加入推進に取り組んだ。

第4期中期目標期間の全ての年度において、目標を上回っている。

		30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
中期目	被保険	10.4%	12. 5%	14. 1%	15. 7%	17.0%
標及び	者割合					
計画	(参考)					
	29 年度					
	末:					
	9.3%					
	増加す	1.6	1. 6	1. 6	1. 6	1.6
	べきポ					
	イント					
実績	被保険	10. 5%	12. 7%	14. 9%	17. 9%	21.6%
	者割合					
	増加ポ	1. 2	2. 2	2. 2	3. 0	3. 7
	イント					

<評定と根拠>

女性の基幹的農業従事者に対する農業者年 金の被保険者の割合は、令和4年度末時点は、れ、令和3年度の増加 目標(17.0%)を4.6ポイント上回る21.6% | 割合は、目標値(1.6ポ | は、目標値(1.6ポイン となり、中期目標期間の目標である令和4年度 の目標を1年早く令和3年度末時点で達成し た。また、達成度合は、127%(21.6%/17.0%)と なっている。

令和元年度からのコロナ禍にあって、加入推 | 進活動を自粛せざるを得ないという未曾有の┃スで達成し、所期の目┃達成した。 外的要因の影響があると推察される中、目標の|標を上回る成果が得ら 達成となることから、これらを総合的に勘案す | れることが見込まれる | 割合についても、目標 ると、取組は十分であり、所期の目標を上回る | ため、自己評価の「a | 値(1.6 ポイント増の 成果となったため、a評定とした。

#### (評定区分)

s:数値の達成度合が120%以上で顕 著な成果がある

a:数値の達成度合が 120%以上

b:数値の達成度合が 100%以上 120%

c:数値の達成度合が80%以上100% 未満

d:数値の達成度合が80%未満

#### 評定 a

ント増の17.5%(注))、

重要な担い手であると

い女性農業者の老後生

農業委員等における加

入推進活動の強化によ

る効果が上がってきて

いるものと評価でき

(注) 令和4年6月28

日に公表された令

和 4 年農業構造動

熊調査結果を受け

算出した結果であ

り、法人における自

己評価の実績値と

異なる。

る。

平成30年度以降にお 平成 30 年度以降に | いて順調に目標達成さ | 順調に目標達成し、令 和3年度の増加割合 イント増の 15.7%) を大 ト増の 15.7%) を上回 きく上回り(2.6 ポイ った(2.6 ポイント増 の 17.5%(注1))、中期目 中期目標等の最終目標 | 標等の最終目標(17%) (17%) を1年早いペー を1年早いペースで

評定

令和4年度の増加 評定が妥当であると認 17.0%)を上回り(2.9 められる。このことは、ポイント増の 20.4%(注 法人からのヒアリング<sup>2)</sup>、所期の目標を上回 等により、農業経営のる成果があった。

以上の取組結果を ともに、平均余命の長し勘案し、自己評価の 「a」評定が妥当であ 活の安定のため、女性しると認められる。

- (注1) 令和4年6月28日 に公表された「令和 4年農業構造動熊調 査結果」のデータを 元に、改めて実績値 を算出した結果であ り、法人の自己評価 の実績値と異なる。
- て、実績値を改めて (注2) 令和5年6月30日 に公表された「令和 5年農業構诰動能調 査結果」のデータを 元に、改めて実績値 を算出した結果であ り、法人の自己評価 の実績値と異なる。

29

(3)加入推進活動	(3)加入推進活動	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	評定 b
の実施	の実施	_	ア 毎年度、新規就農者を含む若い農業者や女性農業者を加入推	評定:b	自己評価の「b」評定	毎年度、計画どおり
(1)及び(2)	上記(1)及び		進の重点的な対象とし、市町村段階、都道府県段階及び全国段	以下のとおり、コロナ禍にあって、工夫して	が妥当であると認めら	に加入推進活動の取
に掲げた目標を	(2)の目標達	<その他の指標>	階の業務受託機関における加入推進に向けた取組等を明確にし	取組方針等の周知や各種研修会を着実に進め	れる。	組を進めたことから、
達成するには、基	成に向け、毎年度、	_	た「農業者年金加入推進の取組方針」を作成し、4月1日付け	たことに加え、取組をより強化するため取組方		自己評価の「b」評定
金及び業務受託	若い農業者や女性		で各業務受託機関に発出するとともに、年度当初等に開催した	針を適宜改定して周知するとともに、令和3年		が妥当であると認め
機関が認識を共	農業者に重点的に	<評価の視点>	業務受託機関の担当者会議等において、当該取組方針の周知徹	の制度改正を機に加入推進を強化すべくパン		られる。
有し、一丸となっ	加入を勧めること	• 都道府県別新規加	底を図った。当該担当者会議等については、	フレット等の作成のほか、5分冊からなる手引		
て、戦略的に加入	などを内容とする	入者に関する目標	・平成30年度、令和元年度は、業務受託機関等関係者が東京に	き等を大幅改訂するなどの取組を進めたとこ		
推進活動に取り	加入推進の取組に	の達成状況。	一堂に会して開催したが、	ろである。		
組む必要がある。	関する方針を作成	・加入実績が低調な	・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発			
このため、基金	し、業務受託機関	地域の活動の活性	出を踏まえ、6月に延期して開催するとともに、当会議に出席	ア 毎年度、市町村・都道府県・全国の各段階		
は、加入促進の取	の担当者会議等に	化による地域間の	できなかった業務受託機関を対象としたブロック毎(北海道・東	の業務受託機関により、若い農業者や女性		
組に関する方針	おいて、当該取組	活動格差の縮小	北、北陸、近畿)の会議を7月に開催したほか、9月に Web 会議	農業者を重点的に加入推進を図ることを明		
を定め、その内容	方針の徹底を図る	(新規加入実績の	の開催や担当者会議の収録ビデオを送付するなど新たな取組も	確にした取組方針を作成・発出し、特に令和		
を業務受託機関	とともに、加入推	前年度比が他の地	取り入れ、	2年度及び令和3年度は新型コロナウイル		
に周知徹底する	進活動のリーダー	域の平均以上とな	・令和3年度は、さらに新型コロナウイルス感染症の感染が拡	ス感染症緊急態宣言等が発出される中で、		
とともに、都道府	を対象とする研修	っているか)。	大し、緊急事態宣言等が発出される状況となったため、3ブロ	Web 方式を活用し、また、令和4年度は感染		
県毎に新規加入	会を開催する。		ックに分けて Web 方式により開催 (5月18日、20日、25日)	症対策をしつつ、現地開催参加が困難な者		
者に関する目標	また、都道府県	ア 毎年度、加入推	した。	は Web 参加とするハイブリット方式にする		
を設定し、当該目	毎に新規加入者に	進の取組に関する	さらに、制度改正(現中期目標期間当初に予定無し)に向け	等工夫して、毎年度、着実に担当者会議等を		
標の達成を目指	関する目標を設定	方針を作成し、若	て、理事長通知の改正等を図り、コロナ禍において、3ブロッ	開催して、取組方針等の周知徹底を図った。		
して加入推進活	し、その進捗管理	い農業者、女性農	クに分けて Web 方式により制度改正説明会を開催(9月3日、	また、コロナ禍で対応が制約される中、制度		
動を行う。	を行い、達成状況	業者に重点的に加	6日、7日)する等対応した。	改正にも対応して、業務受託機関への周知		
	が低調な都道府県	入を勧めることを	・令和4年度は、東京会場に出席可能な業務受託機関は東京に	徹底を図った。		
	に対して市町村で	明確にしたか。	参集し、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて東京への			
	の巡回意見交換な	また、年度当初	参集が困難な者は Web 参加というハイブリッド方式により開催	イ 毎年度、加入推進特別研修会等の研修会を		
	どの特別活動を実	の業務受託機関の	(4月21日)し、制度改正施行を含めて周知徹底を図った。	開催して、制度改正の内容を含めて制度の		
	施する。	担当者会議等にお		理解増進と加入推進の活性化に取り組ん		
		いて、当該取組方	イ 毎年度、加入推進活動のリーダーとなる農業委員や農地利用	だ。特に令和2年度以降は新型コロナウイ		
		針の徹底を図った	最適化推進委員、農業委員会事務局及び農業協同組合の担当者	ルス感染症の影響下においても、理事長ビ		
		か。	を対象として、都道府県段階の業務受託機関と基金との共催に	デオレターの活用や Web 方式の導入、令和		
			よる加入推進特別研修会等の研修会を以下のとおり開催し、制	4年度には研修会において、制度説明用動		
		イ 加入推進活動の	度の内容や他の年金制度との比較、加入推進活動計画、加入推	画の視聴を必須化する等工夫しながら着実		
		リーダーとなる農		に対応した。		
		業委員や農業委員	を図るとともに、加入推進活動の活発化を図った。			
		会事務局及び農業	・平成30年度、令和元年度は、全国各地で開催される研修会に			
		協同組合の担当者	基金の役職員が現地参加して開催されたが、	状況に係る格差縮小に向けて、重点県及び		
		を対象とする「加				
		入推進特別研修	職員が現地参加できない県においては、理事長のビデオレター	重点市町村・JA を登録させ、特に令和2年		
		会」を開催し、制度	や制度説明の読み上げ原稿を提供する等工夫しながら開催し、	度から令和4年度までは新型コロナウイル		
		についての理解の	・令和3年度は、さらに新型コロナウイルス感染症の感染が拡	ス感染症の影響で取組が制限される中で		

増進を図るととも	大している状況を踏まえて、基金役職員が現地参加できない県	も、可能な限りの対応を図り、加入推進強
に、加入推進活動	においては Web 方式も活用しつつ、日程調整を図りながら工夫	化月間を設けての周知活動や特別活動計画
の活発化を図った	して開催し、令和4年に施行される制度改正の内容説明を含め	の策定等を指導するなど加入推進の取組を
か。	て研修を行った。	推進した。
	・令和4年度は、6月17日開催の福島県を皮切りに全国各地で	
ウ 都道府県間の加	開催し、10月14日をもって全国対応済みであり、基金が制度	令和4年度も同様に、コロナ禍の中、制度改
入推進目標の達成	改正内容を反映させて新たに作成した DVD の視聴や都道府県段	正施行に対処しつつ、加入推進活動を着実に実
状況の格差の縮小	階の業務受託機関による加入推進活動計画の説明、基金からの	施したことから、取組は十分であったため、b
を図るため、令和	加入推進事例等の情報提供を行った。	評定とした。
元年度における目		
標の達成状況が一	ウ 毎年度、各前年度における加入推進目標の達成状況が一定水	
定水準以下の都道	準以下の県を重点県に、その中で目標の達成状況がさらに低調	(評定区分)
府県を重点都道府	な県を特別重点県に指定した。当該重点県等においては、基金	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る
県に、また、その中	から提供したデータを基に重点市町村・JA を登録させた上で以	顕著な成果がある
で目標の達成状況	下のとおり対応した。	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る
がさらに低調な都	・平成30年度は、重点県を10県、そのうち2県を特別重点県	成果がある
道府県を特別重点	に指定し、業務受託機関からの要請に応じて市町村・JA 巡回意	b:取組は十分である
都道府県として指	見交換会を実施し、特別重点県では、基金、全国農業会議所、	c:取組はやや不十分であり、改善を要する
定し、特別活動を	全国農業協同組合中央会、特別重点県の業務受託機関による5	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善
実施したか。	者協議を開催して特別活動計画を策定して取組を推進した。	を要する
	・令和元年度は、重点県を7県、そのうち3県を特別重点県に	
	指定し、業務受託機関からの要請に応じて市町村・JA 巡回意見	
	交換会を実施し、特別重点県では、5者協議を開催して特別活	
	動計画を策定して取組を推進した。	
	・令和2年度は、重点県を7県、そのうち1県を特別重点県に	
	指定し、新型コロナウイルス感染症の影響により対応が制限さ	
	れる状況を踏まえ、重点県傘下の重点市町村・JA に加入推進ポ	
	スターを配布して、窓口や相談ブース等に貼って、加入推進強	
	化月間(10月から12月)等に広く周知活動を行うよう指導し	
	た。また、特別重点県では、5者協議を開催して特別活動計画	
	を策定して取組を推進した。	
	・令和3年度は、重点県を11県、そのうち2県を特別重点県に	

指定し、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、 重点県傘下の重点市町村・JAに加入推進ポスターを配布して、 加入推進強化月間等における周知活動を指導するとともに、緊 急事態宣言等が解除されてる間に業務受託機関からの要請に応 じて市町村・JA巡回意見交換会を実施した。また、特別重点県 では、5者協議を開催(1県は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえてWeb方式)して特別活動計画を策定して取組を推

・令和4年度は、重点県を9県、そのうち2県を特別重点県に 指定し、重点県傘下の重点市町村、JAの登録を行わせ、加入推

進した。

		White is the life of the second of the secon			
		進強化月間等に加入推進ポスターを配布して周知活動を促進。			
		また、県段階の業務受託機関が主導して重点市町村、JA におけ			
		る意見交換が行われ、基金からも要請に応じて役職員が出席し、			
		巡回意見交換会を行った。			
		9 県の中でも目標達成状況がさらに低調だった 2 県(A県と			
		B県)を特別重点県に指定した。基金・全国農業会議所・全国			
		農協協同組合中央会・特別重点県の業務受託機関による5者協			
		議を各県において6月に開催して、当該各県の特別活動計画に			
		ついて協議・策定を通じて取組を推進させた。A県においては、			
		A県農業会議が中心となり 10 市町村を重点市町村として巡回			
		指導・意見交換、5件の戸別訪問を行っており、B県において			
		は、12月に対象となる市へ意見交換会を行い、1月以降も重点			
		市町村である市との意見交換を行い、周知活動の協力を行っ			
		た。			
(4)加入推進活動	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	評定 b
の効果検証	_	毎年度、新規加入者アンケート調査を実施した結果、	評定:b	自己評価の「b」評定	自己評価の「b」評
効果的な加入推		加入の決め手については、平成30年度、令和元年度においては、	毎年度、新規加入者アンケート調査の結果	が妥当であると認めら	定が妥当であると認
進を図る観点か	<その他の指標>	農業委員会や JA 関係者による「戸別訪問」の割合が最も高かった	や業務受託機関の活動実績、優良事例調査等	れる。	められる。
ら、毎年度、新規加	_	が、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で戸別訪問が	を検証するとともに、令和2年度以降の新型		
入者へのアンケー		率先して行えない状況の中、「戸別訪問」と「家族からの勧め」が同	コロナウイルス感染症の影響の検証結果や取		
ト調査等により、	<評価の視点>	率となり、さらに、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した令	組事例を、業務受託機関に提供して協議し、よ		
加入推進の取組の	・効果的な加入推進	和3年度及び令和4年度においては、「家族からの勧め」の割合が最	り効果的な取組の推進に努めたことから取組		
効果を検証する。	を図る観点から、	も高くなった。	は十分であったため、b評定とした。		
	新規加入者へのア	制度を知っていて加入しなかった理由としては、各年度とも、加			
	ンケート調査、業	入に必要な「詳しい説明を聞く機会がなかった」ことが最も多く、			
	務受託機関の活動	次いで「保険料の負担が大きかった」こと等を把握した。			
	実績把握、優良事	業務受託機関の活動実績や優良事例調査等を実施し、結果を検証し	(評定区分)		
	例の調査等により	たところ、	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
	必要なデータ・情	・戸別訪問等の活動をしっかり行っているところほど加入実績が	顕著な成果がある		
	報の収集・分析を	上がっていること	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
	行い、加入推進の	・女性の加入推進部長の割合が多い府県ほど戸別訪問時間が多い	成果がある		
	取組の効果を検証	傾向にあること	b:取組は十分である		
	したか。	・加入実績の上がっている業務受託機関は、戸別訪問や戸別訪問	c:取組はやや不十分であり、改善を要する		
	また、これらの	に向けた対策会議を全国平均よりも多く実施していること	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善		
	検証結果を踏ま	等を定量的に把握した。	を要する		
	え、業務受託機関	また、新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、令和2年度			
	と協議しつつ、よ	の新規加入者数の実績を月別に見ると、緊急事態宣言が発出されて			
	り効果的な取組と	いない時期は平年を上回っていたが、さらに感染が拡大した令和3			
	なるよう必要な検	年度は、6月頃までは前年度を上回ったものの平年を下回り、さら			
	討を行ったか。	   に感染が拡大した7月以降は、ほぼ前年度も下回る状況となった。			
		│ │ 令和4年度においては、緊急事態宣言の発出はなかったものの、令			
		   和3年度末まで各地域で続いたまん延防止等重点処置の影響、令和			
<u> </u>	1	29		1	<u> </u>

			4年8月に過去最大の感染者数を記録し、行動制限などの影響により、ほぼ前年度(令和3年度)を下回る状況となった。一方、こうした中、コロナ禍でも対応可能な取組として、路線バスの車体広告の掲載やデジタルサイネージによる広告、ラジオ放送や SNS により取組など工夫して対応している業務受託機関がみられた。これらの検証結果や取組事例について、随時ブロック会議等の場を活用して、業務受託機関に提示し、取組の改善に向けて協議・			
			検討を行いつつ、取組を推進した。			
(4)ホームページ	(5) ホームページ	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 a	評定 a
等による情報の	等による情報	_	ア 毎年度、現場のニーズを踏まえて、制度全体のポイントを簡潔	評定:a	今期中期目標及び中	毎年度、計画どおり
提供	の提供		に説明したパンフレットや、若い農業者向け (政策支援の内容等	ア 若い農業者、女性農業者等に特化したリ	期計画において予定さ	にホームページやパ
ホームページや	農業者に制度の	<その他の指標>	を説明したもの)、女性農業者向け(夫婦での加入の重要性等を	ーフレット等を作成し、新規就農者が集	れていなかった年金制	ンフレット等により
メールマガジン等	仕組み等を周知す	・民間企業が中央省	説明したもの)、40歳超の農業者向け(保険料が全額社会保険料	まる機会等を活用した情報提供、加入者・	度改正に伴い、令和2	農業者年金制度に係
を活用し、農業者	るため、パンフレ	庁・独法等を対象	控除の対象となること等を説明したもの)のリーフレットを作成	受給権者の声の紹介、幅広く Web サイト	年度から、理事長通知	る情報提供を行った。
年金制度の内容、	ットや対象者毎の	に毎年度実施して	し、新規就農者が集まる機会、農業協同組合の青年部組織の会合、	等を活用しての若い農業者や女性農業者	の改正、農業者年金業	令和3年度及び令
基金の運営状況、	リーフレット等を	いるウェブサイト	就農フェア等の新規就農者希望者が集まる機会等を活用して配	等への情報発信を行った。	務の手引きの改訂、パ	和4年度には、年金制
事業の実施状況等	作成し、農業者が	クオリティ実態調	布・説明等を行った。	さらに、制度改正に向けて、理事長通知	ンフレットの作成及び	度改正に伴い、「農業
に関する分かりや	集まる機会等を活	查。	また、当該パンフレットやリーフレット、加入者・受給者の声	や手引き、パンフレット等を作成し、可	若い農業者向け等リー	者年金業務の手引き」
すい資料を掲載	用して情報提供に		の紹介、JA 青年部のリーダーや農業委員会組織の女性リーダー	能なものから随時ホームページ等により	フレットの改訂等の検	や「農業者年金制度の
し、制度や基金の	努めるとともに、	<評価の視点>	と理事長との農業者年金の魅力についての対談記事、加入推進用	提供した。	討を行い、当該年金制	解説」等の農業者年金
活動等について広	ホームページやメ	ア 農業者に制度の	資材等の情報をホームページに掲載するとともに、農業者向け		度改正の施行までに業	制度を解説するマニ
範な情報提供を行	ールマガジン等を	仕組み・特徴等を	Web サイト「マイナビ農業」や農林水産省経営局が配信している	イ ホームページ脆弱性診断を実施し、当該	務受託機関への周知及	ュアルを改訂し、業務
い、国民の理解の	活用し、制度や基	周知するため、パ	「農水省・農業経営者ネット」、青年新規就農者ネットワーク「一	診断結果に応じた対策を行ない、セキュ	び農業者への情報提供	受託機関に情報提供
増進を図る。	金の活動等につい	ンフレットや若い	農ネット」におけるメルマガ、「農業担い手メールマガジン」、「農	リティの確保に努めた。	を行った。	した。また、加入推進
なお、ホームペ	て広範な情報提供	農業者、女性農業	業女子プロジェクトメールマガジン」に制度の PR 記事を掲載し	また、アクセシビリティの面において	特に、農業者年金業	用のパンフレットや
ージは、制度の内	を行う。	者等に特化したリ	た。さらに、こうした取組については、以下のような強化・工夫	も、民間企業が実施するウェブサイトク	務の手引き(※)は、業	リーフレットを内容
容や基金の活動状	なお、ホームペ	ーフレットを作成	を図りつつ推進した。	オリティ実態調査において全5項目で高	務受託機関における農	更新し、情報提供や周
況を広く周知する	ージについては、	し、農業者が集ま	・令和元年度からは、加入推進のためのポスターやラジオ CM 用	い割合を維持しているなど、ホームペー	業者からの相談や届出	知活動に資するよう
有効な手法の一つ	国民が必要な情	る機会等を活用	サウンドロゴ、制度説明用動画及び加入推進活動について分か	ジの閲覧環境等の維持・向上に努めた。	等の審査等を適切に行	に業務受託機関に提
であることから、	報に速やかにア	し、説明・配布等を	りやすく説明した動画等を作成してホームページに掲載する		う上で必要不可欠なも	供したほか、新たに説
国民が必要な情報	クセスできるよ	実施するととも	等により業務受託機関に提供。	ウ 若い農業者や女性農業者等を支援する	のであり、業務受託機	明用動画を作成し、研
に速やかにアクセ	う、定期的に構	に、加入者・受給者	・令和2年度からは、「MAFFアプリ」を活用して、青年新規就農	全国・都道府県等の各段階の機関・団体と	関における適切かつ円	修会での活用やホー
スできるよう、そ	成・閲覧環境等の	の声、青年リーダ	者・認定農業者や女性農業者等に向けた情報を発信。	連携して、制度の PR の機会を増やし、制	滑な業務等の実施のた	ムページ掲載により、
の構成・閲覧環境	要改善点を確認	ーの声等必要とな	・令和3年度には、制度改正(現中期目標期間当初に予定無し)	度の周知に努めた。	め、適切に制度改正の	農業者等への周知を
等の改善に取り組	し、その改善に取	る情報とともにホ	に向けて、理事長通知や手引き、パンフレット等の作成、若い		施行までに改定した。	行った。
t.	り組む。	ームページでも情	農業者向け等リーフレットの改訂等を行い、提供可能なものか	以上のとおり、活用可能な手段は網羅的に	これらを総合的に勘	以上の取組を勘案
また、新規就農	また、新規就農	報提供したか。	ら随時提供。	とられ、取組は十分であり、所期の目標を上	案し、自己評価の「a」	し、自己評価の「a」
者や女性農業者等	者や女性農業者等	また、若い農業者	<ul><li>・令和4年度にはパンフレットや、その他のリーフレットに制度</li></ul>	回る成果であったため、a評定とした。	評定が妥当と認められ	評定が妥当であると
に対する支援を行	に対する支援を行	や女性農業者を対	改正内容を反映させ、また、制度説明用動画も改訂し何度でも		る。	認められる。
う機関・団体等と	う機関・団体等と	象とするメールマ	観られるよう提供。		※ 法人からのヒアリ	
の連携を図り、こ	情報交換を行う場	ガジンを活用し、		(評定区分)	ングにより、農業者	
れらの者が参集す	を設ける等連携を	農業者年金制度の	イ [セキュリティ面の実績]	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る	年金の手引きの改定	

る研修会や各種イ	図り、新規就農者	PR記事を掲載す	<ul><li>・平成30年度(31年2月)に実施したホームページ脆弱性診断に</li></ul>	顕著な成果がある	は、「制度の解説」及
ベント等におい	や女性農業者等が		おいて、ホスティングサーバにサポートが終了したアプリケーシ	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る	び「業務の流れ、様式
て、制度の PR を行	参集する研修会や	提供したか。	ョンが使われており、脆弱性のへの対応ができず危殆化している	成果がある	及び記入例」、「Q&A」
う機会を増やす。	イベント等におい		との指摘を受けたため、令和元年9月にホスティングサービス業	b:取組は十分である	の3分冊で行われた
	て、制度の PR を行	イ リーフレットの	者を変更し、セキュリティの確保を実施した。	c:取組はやや不十分であり、改善を要する	ことを確認した。当
	う機会を増やす。	作成・提供、ホーム	・令和2年度(2年 12 月)に実施された同診断においては、クロス	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善	該手引きの総ページ
		ページでの情報発	サイトスクリプティングへの対策が不十分との指摘を受けたた	を要する	数は 1,357 ページ。
		信を行ったか。	め、同年度中にホームページの改修を行い対策を講じた。		
		ホームページに			
		ついて、国民が速	[アクセシビリティ面での実績]		
		やかにアクセスで	・民間企業が毎年実施しているウェブサイトクオリティ実態調査		
		きるよう、構成・閲	において、平成 30 年度から令和3年度までレベルDであり調査		
		覧環境等の改善に	対象法人の概ね上位8%以内に位置付けられる評価であった。		
		取り組んだか。	一方、令和4年当該調査はレベルEとなり、昨年の当該調査を		
		制度の PR 行う	下回った。		
		機会を増やし、制	これは、評価基準(5項目)のうち、コンテンツ表現(ページ		
		度の周知を行った	内の文字表記、表現の適切さ)の項目について基準(98%以上)を		
		か。	上回らなかったためであるが、本項目の評価としては97.8%と依		
		ウ 新規就農者や女	然として高い割合を維持しており、他の評価項目も十分基準を上		
		性農業者等に対す	回っている。(令和4年調査対象法人87法人中、C:1法人D:6法		
		る支援を行う機	人、E 以下: 80 法人)		
		関・団体等と情報			
		交換を行う場を設	ウ 毎年度、全国段階の業務受託機関と連携して、		
		ける等連携を図	・女性農業委員及び女性農業者を対象とする加入推進研修会を		
		り、新規就農者や	Web 方式で開催し、加入推進の事例報告、ファイナンシャルプ		
		女性農業者等が参	ランナーからの講話		
		集する研修会やイ	・Web 方式により開催された JA 全国女性大会において、農業者		
		ベント等におい	年金を案内する資料の紹介		
		て、制度のPRを	・JA 全国青年大会においては、チラシを活用した農業者年金の紹		
		行う機会を増や	介等の取組		
		し、制度の周知に	を実施した。		
		努めたか。	また、都道府県段階の業務受託機関と連携して、新規就農者や		
			女性農業者等に対して、リーフレットの配布・説明等を通じた働		
			きかけを推進した。		
			さらに、農業委員会と JA との連携強化を促す観点から、農業委		
			員会と JA が共有する「加入推進名簿」の作成事例の紹介や、加入		
			推進の優良取組事例等の情報収集・提供を図るなど制度の周知に		
			努めた。		

## 様式1-2-4-2 中期目標管理法人 中期目標期間評価 項目別評定調書(業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項)

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-1	業務改善の推進		
当該項目の重要度、困難		関連する研究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:0118
度		評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年 度値等)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	主務大臣		による評価		
			業務実績	自己評価	()	見込評価)	(期間第	実績評価)
第4 業務運営の効	第2 業務運営の効			評定: B	評定	В	評定	В
率化に関する事項	率化に関する目				5つ	の中項目のう	5つの	中項目の
	標を達成するた				ち、15	頁目がA評定、4	ち、1項目	目がA評定
	めとるべき措置				項目が	B評定であり、	4項目が	B評定で
					農林水	産省の評価基準	り、農林水	水産省の評
					に基づ	くウエイトを用	基準に基	づくウエ
					いて算	日出した結果、	トを用い	て算出し
					「B」 i	評定。	結果、「B	」評定。
					※3点(	$(A) \times 1/5 + 2$ 点	※3点(A)	$) \times 1/5 + 2$
					(B)	×1/5×4 項目=	$(B) \times 1$	1/5×4項
					2.2	点	=2.2 A	点
					1.5	点以上 2.5 点未	1.5 点以	以上 2.5 点
					満:	В	満:B	
1 業務改善の推進	1 業務改善の推進	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В	評定	В
事務の簡素化・	事務の簡素化・	_	業務改善に向けた工程表に基づく進捗管理を行い、以下につい	評定: B	自己	評価の「B」評定	計画的	に業務改
効率化により事務	効率化により事務		て業務改善の推進を図った。	業務改善に向けた工程表に基づく進捗管理	が妥当	であると認めら	の取組を	進めたこ
処理の負担を軽減	処理の負担を軽減	<その他の指標>		を行い、マイナンバーを利用した業務改善の検	れる。		から、自己	!評価の「I
するとともに、業	するとともに、業	_	① マイナンバーの利用事務については、マイナンバーPT にお	討を行うとともに、新年金制度開始以来の大規			評定が妥	当である
務運営に要する経	務運営に要する経		いて、デジタル・ガバメント実行計画で示された事項のうち農	模な制度改正に伴うシステム改修を完了させ、			認められる	5。
費の抑制を図る観	費の抑制を図る観	<評価の視点>	業者年金に関係する事項の実施時期等やマイナンバーの直接	諸規程の適切な改正等を的確な進捗管理の下				
点から、業務フロ	点から、部署横断	・業務改善を推進す	取得方式についての検討を行った。	で着実に推進した。				
ーの検証、改善点	的な業務やマイナ	るため、改善点の	また、今後予定されている戸籍情報連携、国民年金基金連合	また、グループウェアの導入、政策支援加入				
の検討・洗い出し	ンバー利用事務等	検討・洗い出し等	会への情報提供等については、適正かつ効率的な事務処理を	申出者の地方税関係情報の連携、農業者年金加				

生 多	と行うなど、業	の業務を重点とし	を行い、業務運営	図る観点から外部コンサルタント(支援業者)を活用し、業務	入者の国民年金情報の連携。再確認該当者の地	
	- 17 7 % C 、米   運営の効率化の	た業務改善を推進	の効率化の取組を	手順の見直しや情報連携システムの開発・運用・管理について		
	またがかずにか はを計画的かつ	するため、業務フ	計画的かつ着実に	検討している。	携及びマイナンバーの直接取得の運用を実施	
	に推進する。	ローの検証、改善		さらに、共通申請システムの導入についても、外部コンサル		
	(1-12/2-)	点の検討・洗い出	1EX. 07CN 0	タント(支援業者)を活用し、プラットフォームの検討を行っ		
		し等を行うととも		ている。		
		に、業務改善に向				
		けた工程表に基づ		② 農業者年金記録管理システムは、令和4年度末にサーバー	   これらのことから取組は十分であり、所期の	
		く進捗管理を行		の更新を迎えることから、平成30年度に次期システム構築検	   目標を達成したため、B評定とした。	
		う。また、進捗管		討委員会を設置し、次期システム導入ロードマップの作成、次		
		理や業務を取り巻		期システム構築に向けての課題と改善点の洗い出しを行っ	(評定区分)	
		く状況の変化に応		た。	S:取組は十分であり、かつ、目標を上回る	
		じて、適宜工程表		その後、第 201 回国会(常会)に独立行政法人農業者年金	顕著な成果がある	
		の見直しを行いつ		基金法の一部改正を含む「年金制度の機能強化のための国民	A:取組は十分であり、かつ、目標を上回る	
		つ、業務運営の効		年金法等の一部を改正する法案」が提出されたことから、制	成果がある	
		率化の取組を計画		度改正に係る対応を適切に行うため、令和2年3月に次期シ	B: 取組は十分である	
		的かつ着実に推進		ステム構築検討委員会を改組し、制度改正対応委員会及び制	C: 取組はやや不十分であり、改善を要する	
		する。		度改正等業務対応チームを設置し、制度改正に伴う業務及び	D: 取組はやや不十分であり、抜本的な改善	
				事務フローの見直し及び農業者年金記録管理システムの改修	を要する	
				等について、改善点の検討・洗い出しを行うとともに、令和		
				4年度末までの工程表を作成して進捗管理を行った。		
				当該工程表に基づいて、同委員会等により進捗状況の検証・		
				見直しを行いつつ、年金制度改正に伴い必要となる各種規程		
				の改正や農業者年金記録管理システムの改修等を行った。		
				③ 情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和3年		
				12月 24日デジタル大臣決定。以下「情報システム整備方針」		
				という。)において、業務改革(BPR)行う等の、独立行政法		
				人の情報システムの整備及び管理の基本的な方針が示された		
				こと等を踏まえ、加入者・職員・受託機関等の利便性の向上、		
				事務の効率化を図る観点から、令和4年5月1日に制度改正		
				対応委員会を改組し、業務改革推進委員会を設置した。		
				その後、同委員会下に設置した検討チームによる検討を重		
				ねるとともに、同6月8日に業務改革推進委員会を開催し、		
				各業務における中長期的な課題の洗い出しと対応方向等につ		
				いて議論を行った。		
				同12月13日の役員部課長会において、検討チームによる、		
				課題の対応方針及び、情報システム関係タスクフォースの設		
				置について検討を行った。		
				令和5年3月14日に業務改革推進委員会を開催し、各業務		
				における課題等への対応状況について報告を行うとともに、		
				第5期中期目標(令和5年度~令和9年度)において、これ		

まで以上に運営経費の抑制の取組を強化するための検討につ		
いて、議論を行った。		
④ 事務の簡素化・効率化により事務処理の負担軽減を図るた		
め、平成 30 年度にグループウェア(web メール、掲示板、ス		
ケジューラ等を活用)を導入し、役職員の職務の遂行に必要と		
する情報が適時かつ適切に伝達及び共有される情報システム		
を整備した。		
・平成30年度からは、政策支援加入者の地方税関係情報の連		
携による確認を行い、農業所得が 900 万円超となっている者		
については、是正を行うよう通知している。		
・令和元年度からは、農業者年金加入者の国民年金情報の連		
携により被保険者資格の確認を行っている。		
<ul><li>・令和3年度からは、特例付加年金及び経営移譲年金の受給</li></ul>		
権者に係る現況届について、引き続き年金を受給する要件を		
満たしているかの確認をこれまでは農業委員会が市町村の税		
務部署へ確認してきたところを再確認該当者(経営所得安定		
対策等交付金の申請者) について、地方税関係情報の連携によ		
り確認することとし、本格的に実施した。		
・令和5年3月27日からは、年金等の受取りに公的給付支給		
等口座の利用を希望する者について、公的給付支給等口座情		
報連携及びマイナンバーの直接取得の運用を開始した。		
	いて、議論を行った。  ④ 事務の簡素化・効率化により事務処理の負担軽減を図るため、平成30年度にグループウェア(webメール、掲示板、スケジューラ等を活用)を導入し、役職員の職務の遂行に必要とする情報が適時かつ適切に伝達及び共有される情報システムを整備した。 ・平成30年度からは、政策支援加入者の地方税関係情報の連携による確認を行い、農業所得が900万円超となっている者については、是正を行うよう通知している。 ・令和元年度からは、農業者年金加入者の国民年金情報の連携により被保険者資格の確認を行っている。 ・令和3年度からは、特例付加年金及び経営移譲年金の受給権者に係る現況届について、引き続き年金を受給する要件を満たしているかの確認をこれまでは農業委員会が市町村の税務部署へ確認してきたところを再確認該当者(経営所得安定対策等交付金の申請者)について、地方税関係情報の連携により確認することとし、本格的に実施した。 ・令和5年3月27日からは、年金等の受取りに公的給付支給等口座の利用を希望する者について、公的給付支給等口座情	いて、議論を行った。  ① 事務の簡素化・効率化により事務処理の負担軽減を図るため、平成30年度にグループウェア(webメール、掲示板、スケジューラ等を活用)を導入し、役職員の職務の遂行に必要とする情報が適時かつ適切に伝達及び共有される情報システムを整備した。 ・平成30年度からは、政策支援加入者の地方税関係情報の連携による確認を行い、農業所得が900万円起となっている者については、是正を行うよう通知している。・令和元年度からは、農業者年金加入者の国民年金情報の連携により破保険者資格の確認を行っている。・令和3年度からは、特例付加年金及び経営移譲年金の受給権者に係る現況届について、引き続き年金を受給する要件を満たしているかの確認をこれまでは農業委員会が市町村の税務部署へ確認してきたところを再確認該当者(経営所得安定対策等交付金の申請者)について、地方税関係情報の連携により確認することとし、本格的に実施した。・令和5年3月27日からは、年金等の受取りに公的給付支給等口座情

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2一2	電子化の推進								
当該項目の重要度、困難	<u> </u>	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0118						
度		レビュー							

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)
		(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
		度値等)						情報
農業者年金記録管理シ	対前年度増加	農業委員会						
ステムを利用した届出		26.14%(29年度)	30.66%	34.07%	35. 20%	35. 44%	35. 45%	
書等の作成割合			(対前年比 117.3)	(対前年比 111.1)	(対前年比 103.3)	(対前年比 100.7)	(対前年比 100.0)	
		農業協同組合						
		32.11%(29年度)	35. 70%	38. 36%	40.09%	40. 32%	41. 27%	
			(対前年比 111.2)	(対前年比 107.5)	(対前年比 104.5)	(対前年比 100.6)	(対前年比 102.4)	

3. 中期目標期間の美	業務に係る目標、計画	ī、業務実績、中期目	標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価					
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	已評価		主務大臣に	よる評	価
			業務実績	自己評価		(見込評価)	(期間	間実績評価)
2 電子化の推進	2 電子化の推進			評定: A	評定	A	評定	A
「デジタル社会の実	1のとおり業務改				2 -	つの小項目のう	2 つ	の小項目のう
現に向けた重点計	善に向けた取組を行				ち、1	項目が a 評定、1	ち、1	項目が a 評定、
画」(令和4年6月7	う中で、「デジタル社				項目が	ib 評定であり、	1項目	がb評定であ
日閣議決定)等を踏	会の実現に向けた重				農林力	x産省の評価基準	り、農	林水産省の評価
まえ、ICT の活用な	点計画」(令和4年6				に基づ	づくウエイトを用	基準に	基づくウエイ
ど業務の電子化によ	月7日閣議決定)等				いて	算出した結果、	トを用	いて算出した
る業務改善について	を踏まえ、ICT の活				ГАЈ	評定。	結果、	「A」評定。
検討し、その効果が	用など業務の電子化				※3点	(a)×1/2+2 点	※3 点	(a)×1/2+2点
見込まれ、かつ、実	による業務改善につ				(b)	)×1/2=2.5 点	(b) >	<1/2=2.5 点
施可能なものから、	いて検討し、その効				2. 5	点以上 3.5 点未	2.5	点以上3.5 点未
工程表に基づき、順	果が見込まれ、かつ、				満:	A	満:	A
次、業務の電子化を	実施可能なものか							
推進する。特に、農	と ら、工程表に基づき、							
業者年金記録管理シ	順次、業務の電子化							
ステムについて、利	を推進する。							
用可能な受託機関の	その際、情報シス							
全てが利用すること	テム整備方針に則り							
を目指し、その更な	適切に対応し、特に、							

る利用の促進に取り	農業者年金記録管理										
	システムやマイナン										
	バーによる情報連携										
	の業務については、										
	次のとおり取り組										
に実施する。この場											
合において、情報シ											
ステム整備方針に則											
り適切に対応する。											
	(1)農業者年金記	   <主な定量的指標>	<主要な業務実績	貴>			   <評定と根拠>	評定	ь	評定	ь
	録管理システムの	_			関の全てが利用する	ことを目指し、毎	   評定:b	自己	ューーー 評価の「b」評定		』 『度、計画的に農
	利用促進		   年度、農業者年	金記録管理	里システム普及拡大耳	Q組方針 (以下「普	   都道府県段階の業務受託機関を対象とした				F金記録管理シ
	利用可能な業務	   <その他の指標>	   及拡大取組方針	汁」という。	)を策定し、全業務	受託機関に周知す					ムの利用促進に
	受託機関の全てが	_	るとともに、者	邻道府県段	階の業務受託機関が	主催するシステム	   け及び全業務受託機関に対して、システムの普				<b></b>
	利用することを目				として派遣し、シス		及拡大取組方針を通知し、利用普及を図った。				ら、自己評価の
	指し、基金と業務受	<評価の視点>	ト及びシステム	ム操作方法	等の説明を行い、シ	ステムの利用促進	   また、市町村段階の業務受託機関が参加する			Гъј	評定が妥当であ
	託機関との間で「利	•農業者年金記録管	に取り組んでレ	いる。			システム研修会において、システム利用のメリ			ると認	忍められる。
	用促進取組方針」を	理システムの利用					   ット及び操作方法等の説明を通じ、システムの				
	定めるほか、基金主	促進に取り組んだ	【シスラ	テム研修会	への講師派遣実績】		更なる利用促進に取り組んだ。				
	催の会議や業務受	カ。		年度	派遣数		さらに、全業務受託機関を対象としてシステ				
	託機関主催の同シ	・同システムを利用	平成 3	80 年度	22 県 延べ32 日		ムの利用促進と利用状況等に関する調査を実				
	ステム操作研修会	した届出書等の作	令和元	<b>上年度</b>	23 県 延べ 27 日		施し、その結果(概要)について説明等を行うと				
	での同システム利	成割合が前年度実	令和 2	2年度	10 県 延べ15日		ともに、システム利用を働きかけた。				
	用のメリット及び	績を上回ったか。	令和3	3年度	16 県 延べ22 日		加えて、システム利用方法習得のための教材				
	処理状況確認操作		令和 4	l 年度	21 県 延べ 30 日		(視認性の高いもの)を新たに作成し、基金ホ				
	マニュアルの業務						ームページに掲載して、新型コロナウイルス				
	受託機関への周知		- ・また、本中期	計画期間が	いらは、毎年度、全業	務受託機関を対象	感染症対策等のため、研修会の開催が遅れる				
	を通じて、同システ		としてシステ、	ムの利用促	進と利用状況等に関	関する調査を実施	場合には活用するよう、担当者会議等で周知				
	ムの更なる利用の		し、その結果(村	既要)につい	って、都道府県段階の	業務受託機関を対	した。				
	促進に取り組む。		象とした担当者	者会議等に:	おいて説明を行い、	市町村段階の業務	このことにより、農業委員会及び農業協同組				
	特に、事務処理遅		受託機関へのシ	レステム利用	用の働きかけを依頼し	している。	合とも、農業者年金記録管理システムを利用し				
	延の防止及び業務						た届出書等の作成割合が平成30年度以降の毎				
	の効率化の観点か		・さらに、令和	2年度から	は、システム利用方	法習得のための教	年度において前年度の実績を上回っており、取				
	ら、届出書等の処理		材 (視認性の高	らいもの) を	新たに作成し、基金	ホームページに掲	り組みが十分であるためb評定とした。				
	状況確認機能の活		載して、新型コ	ロナウイル	/ス感染症対策等のた	とめ、研修会の開催					
	用を進めることと		が遅れる場合に	こは活用する	るよう、担当者会議、	専門業務研修会及	(評定区分)				
	し、同システムを利		びブロック会議	養において	周知している。		s : 数値の達成度合が 120%以上で顕				
	用した届出書等の						著な成果がある				
	作成割合を増加さ		<ul><li>これらの取締</li></ul>	且により、	システムを利用した	届出書等の作成割	a:数値の達成度合が 120%以上				
	せる。		合については、	農業委員会	会、農業協同組合とも	もに、平成30年度	b:数値の達成度合が 100%以上 120%				
			以降の毎年度に	こおいて前年	<b>丰度の実績を上回っ</b> 7	E.	未満				
							c:数値の達成度合が 80%以上 100%				
				<del></del>	39						

		【システムを利用した届	出書等の作成割	合(( )内は対前	年比)	未満			
		年度	JA 利用率	農委利用率		d:数値の達成度合が80%未満			
		平成 29 年度	32. 11%	26. 14%					
		平成 30 年度	35. 70%	30.66%					
			(111.2%)	(117.3%)					
		令和元年度	38. 36%	34. 07%					
			(107.5%)	(111.1%)					
		令和2年度	40. 09%	35. 20%					
			(104.5%)	(103.3%)					
		令和3年度	40.32%	35. 44%					
			(100.6%)	(100.7%)					
		令和4年度	41. 27%	35. 45%					
			(102.4%)	(100.0%)					
(2) マイナンバー	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>				<評定と根拠>	評定 2	a	評定 a
による情報連携	_	マイナンバーによる	情報連携につい	て、円滑かつ着集	に実施	評定 : a	今期中期	期目標及び中	今期中期目標及び
適正かつ効率的		するため、情報連携内	容や連携実現に	向けて解決すべき	課題を	マイナンバーによる情報連携については、情	期計画に	おいて予定さ	中期計画において予
な事務処理を図る	<その他の指標>	検討し、連携実現後の	業務手順の見直し	<sub>ン、</sub> 情報連携システ	ムの運	報連携エラーが発生したものの、業務手順の見	れていなが	かった「デジ	定されていなかった
観点から、マイナ	_	用・管理に取り組んだ	•			直しを行いながら、政策支援加入者の地方税関			「デジタル・ガバメン
ンバーによる情報						係情報、農業者年金加入者の国民年金情報等の	計画」(令	和2年12月	卜実行計画」(令和2
連携について、円	<評価の視点>	① 政策支援加入者の地				照会作業を着実かつ継続的に実施し、農業者年	25 日改定	(閣議決定))	年12 月25 日改定(閣
滑かつ着実に実施	・適正かつ効率的な	・平成30年4月から情	青報連携を開始し	たが、令和元年9	月に中	金事業の実施に活用している。	における	マイナンバー	議決定)) におけるマ
するため、情報連	事務処理を図る観	間サーバにエラーが発							
携内容や連携実現	点から、情報連携			対応を行い、令和2	年1月	かった公的給付支給等口座情報連携につい			
に向けて解決すべ		に情報照会を再開した				て、「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施			
き課題を検討し、	管理に取り組んだ								金等の業務改善や届
連携実現後の業務	カ。	業マニュアルに反映さ	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
手順の見直し、情		るため、令和元年9月に	こ「マイナンバー	作業実施ログ取得	手順書」				
報連携システムの		の見直しを行った。				フローの変更、特定個人情報保護評価書の変	つ確実な	実施のための	付の支給等の迅速か
運用・管理に取り						更、システム改修を着実かつ計画的に進め、令			つ確実な実施のため
組む。		② 農業者年金加入者の				和5年3月27日に運用を開始した。			の預貯金口座の登録
		・当初、令和元年9月7							等に関する法律」(令
		月に発生した中間サー			_				和3年法律第38号)
		みたところ、再度エラ		り、復旧対応を行い	\、 令和			係情報連携を	
		2年3月に情報連携を			/ .	務処理を図る観点から外部コンサルタント(支			
						援業者)を活用し、業務手順の見直しや情報連			係情報の連携につい
					システ	携システムの開発・運用・管理について検討し			て、特定個人情報保護
		ム開発業者とサービス	保守契約を締結	した。		ており、取組は十分であり、所期の目標を上回			評価書の改定を行い、
						る成果があるため a 評定とした。 			計画的にシステム改
		③ 現況届に係る再確認			1 🗆 🖽	(35,45 F, 1)	道筋が立て	-	修を行った結果、令和
		・特例付加年金及び経							5年3月27日から運
		時における地方税関係	情報(農業所得額	り埋携について、記	V仃連用	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る	被保険者	情報の国民年	用を開始することが

時の解決すべき課題を整理し、令和3年7月から再確認該当者の 顕著な成果がある 金基金連合会への提供してきた。 a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る 及び令和元年の戸籍法 地方税関係情報(農業所得額)連携の本格運用を開始した。 また、農業者年金被 (昭和22年法律第224 保険者情報の国民年 成果がある b:取組は十分である 号)の改正に伴う戸籍 金基金連合会への提 ④ 公的給付支給等口座情報連携 ・本中期目標期間当初には実施を想定していなかったが、「公的 c:取組はやや不十分であり、改善を要する | 関係情報連携につい | 供及び令和元年の戸 給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録 d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善 て、令和6年度実施に 籍法 (昭和22年法律 向け、検討が進められ 第224号)の改正に伴 等に関する法律 (令和3年法律第38号)の成立・施行等も踏ま を要する え、令和4年度中の運用開始に向けて、業務フローを変更すると た。 う戸籍関係情報連携 ともに、特定個人情報保護評価書の変更案を取りまとめ、個人情 これらのことを総合していては、公共サー 報保護委員会との調整やパブリックコメントを経て、令和4年3 的に勘案し、自己評価 ビスメッシュへの対 月に個人情報保護委員会の承認を得るなど着実に準備を進めた。 の「a」評定が妥当であし応を見据え、開発リス また、デジタル庁から詳細な制度設計の変更が示される中で、こ クを低減するための ると認められる。 れも踏まえつつ計画的にシステム改修を行った。また、これに関 検討を進めた。 連するマイナンバーの直接取得に係るシステム改修も計画的に 以上の取組結果を 進め、令和5年3月27日に公的給付支給等口座情報連携及びマ 総合的に勘案し、自己 イナンバーの直接取得の運用を開始した。 評価の「a | 評定が妥 当であると認められ ⑤ 今後の情報連携について る。 今後予定されている戸籍情報連携、国民年金基金連合会への 情報提供等について、令和4年12月にデジタル庁から示された 公共サービスメッシュへの対応も見据え、適正かつ効率的な事 務処理を図る観点から外部コンサルタント(支援業者)を活用 し、業務手順の見直しや情報連携システムの開発・運用・管理に ついて検討している。

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2一3	運営経費の抑制									
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業:0118							
度		レビュー								

2.	主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報
	一般管理費削減率	効率化除外経費を	△3.0%(平成 28 年度	△4.5%(平成29年	△4.5% (平成 30 年	△3.0%(令和元年度	△3.0%(令和2年度	△3.0%(令和3年度	5 力年年平均
		除き対前年度比△	予算と平成 29 年度予	度予算と平成 30 年	度予算と令和元年	予算と令和2年度予	予算と令和3年度予	予算と令和4年度予	△3.6%
		3%以上	算の比較)	度予算の比較)	度予算の比較)	算の比較)	算の比較)	算の比較)	
	事業費削減率	対前年度比△1%	△4.7%(平成 28 年度	△1.1%(平成29年	△1.1% (平成 30 年	△1.0%(令和元年	△1.0%(令和2年度	△1.0%(令和3年度	5 力年年平均
		以上	予算と平成 29 年度予	度予算と平成 30 年	度予算と令和元年	度予算と令和2年度	予算と令和3年度予	予算と令和4年度予	△1.0%
			算の比較)	度予算の比較)	度予算の比較)	予算の比較)	算の比較)	算の比較)	

3.	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価													
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	評価	主務大臣に	よる評価							
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)							
	3 運営経費の抑制	3 運営経費の抑制			評定: B	評定 B	評定 B							
						2つの小項目の全て	2つの小項目の全							
						がb評定であり、農林	てがb評定であり、農							
						水産省の評価基準に基	林水産省の評価基準							
						づくウエイトを用いて	に基づくウエイトを							
						算出した結果、「B」評	用いて算出した結果、							
						定。	「B」評定。							
						※2点(b)×1/2×2項目	※2点(b)×1/2×2項							
						=2 点	目=2 点							
						1.5 点以上 2.5 点未	1.5 点以上 2.5 点未							
						満:B	満:B							
	(1)業務の効率化	(1) 一般管理費及	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	評定 b							
	を進め、一般管理	び事業費の削減	• 一般管理費削減	一般管理費(人件費を除く。)については、効率化除外経費を除く	評定: b	一般管理費及び事業	各年度、一般管理費							
	費及び事業費(業	業務の効率化を	率。	効率化対象経費を対前年度比で3%以上削減するという計画を踏	各年度とも一般管理費(人件費を除く。)の	費において、それぞれ	及び事業費ともに削							
	務委託費)の削減	進め、一般管理費		まえ、平成30年度から令和4年度までの各年度とも3%以上の減	削減目標を達成したことから、b評定とした。	自己評価の「b」評定が	減目標を達成したこ							
	を行う。	(注)については、	<その他の指標>	とし、目標を達成した。		妥当であると認められ	とから、自己評価の							
	総人件費につい	毎年度平均で対前	・業務の適正な執行		(評定区分)	る。	「b」評定が妥当であ							
	ては、政府の方針	年度比で3%以	を確保しつつ 削		s : 数値の達成度合が 120%以上で顕		ると認められる。							
	を踏まえつつ、適	上、事業費(業務	減率の目標を達成		著な成果がある									

	切に対応する。	委託費)について	しているか。		a : 数値の達成度合が 120%以上				
	λ(-λ1//u· ) ω <sub>0</sub>	は、毎年度平均で	・削減率が大きい場		b:数値の達成度合が 100%以上 120%				
		対前年度比で1%	合、それは業務見		未満				
		以上の削減を行			c:数値の達成度合が80%以上100%				
		j.	るものであるか。		未満				
		このため加入者			d:数値の達成度合が80%未満				
		等に対するサービ							
		スの水準の維持に	 <主な定量的指標>	   <主要な業務実績>	   <評定と根拠>				
		配慮しつつ、コス		事業費(業務委託費)については、効率化除外経費を除く効率	評定: b				
		ト意識の徹底、計	• >,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	化対象経費を対前年度比で1%以上削減するという計画を踏ま					
		画的な調達等を行	<その他の指標>	え、平成30年度から令和4年度までの各年度とも1%以上の減と	を達成したことから、b評定とした。				
		う。	_	し、目標を達成した。					
		総人件費(退職			   (評定区分)				
		手当及び福利厚生	<評価の視点>		s : 数値の達成度合が 120%以上で顕				
		費(法定福利費及	・業務の適正な執行		著な成果がある				
		び法定外福利費)	を確保しつつ削減		a : 数値の達成度合が 120%以上				
		並びに人事院勧告	率の目標を達成し		b:数値の達成度合が 100%以上 120%				
		を踏まえた給与改	ているか。		未満				
		定部分を除く。) に	・削減率が大きい場		c : 数値の達成度合が 80%以上 100%				
		ついては、政府の	合、それは業務見		未満				
		方針を踏まえつ	直しや効率化によ		d : 数値の達成度合が 80%未満				
		つ、適切に対応す	るものであるか。						
		る。							
		(注)人件費、農							
		業者年金記録管理							
		システム保守経							
		費、資金運用管理							
		システム経費、事							
		務所借料経費、情							
		報セキュリティ対							
		策経費及び特殊要							
		因により増減する							
		経費は除く。							
_									
	(2)職員の給与水	(2) 給与水準の適	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b	評定	b
	準の適正化を図る	正化	_	給与水準の適正化については、国家公務員の給与改定等の状況			評価の「b」評定		平価の「b」評
	ため、国家公務員	職員の給与水準		を踏まえ、給与規程等の見直し等の取組を進めた結果、対国家公	国家公務員の給与改定の状況を踏まえた給		であると認めら		
	の給与規定等の状	の適正化を図るた	<その他の指標>	務員地域・学歴別指数(地域・学歴別法人基準年齢階層ラスパイ	与規程の見直しを行った。	れる。		められる	Ó.
	況を踏まえ、必要	め、国家公務員の	・国家公務員の状況	レス指数)並びに役員の報酬水準及び職員の給与水準の妥当性の				()2.\	G = F = E = = =
	に応じ給与規程の	給与規程等の状況	を踏まえた給与規	検証結果とともに、基金ホームページにおいて、毎年6月に公表	員地域・学歴別指数(地域・学歴別法人基準年齢、の最初型及び際長				和5年6月30日
	見直しを行い、見	を踏まえ、必要に	程の見直しの実施、光数見直し内	している。	齢階層ラスパイレス指数)、役員報酬及び職員				表した令和4年
	直しを行った場合	応じ給与規程の見	施。当該見直し内		給与水準の妥当性の検証結果を毎年6月末に			度の	「対国家公務員

にはその内容を公	直しを行い、見直	容及びラスパイレ	【対国家公務員均	也域・学歴別指数】	ホームページで公表していることから、b評定	地域・学歴別指数」は
表するとともに、	しを行った場合に	ス指数の公表。	平成30年度	98.9	とした。	100.0。
対国家公務員地	はその内容を公表	・役員報酬及び職員	令和 元年度	101.6		
域•学歴別指数(地	するとともに、対	給与水準の妥当性	令和 2年度	98.5		
域・学歴別法人基	国家公務員地域・	の検証の実施。当	令和 3年度	98.6	(評定区分)	
準年齢階層ラスパ	学歴別指数(地域・	該検証結果の公	令和 4年度	(令和5年6月公表)	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る	
イレス指数)を公	学歴別法人基準年	表。			顕著な成果がある	
表する。	齢階層ラスパイレ				a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る	
また、役員の報	ス指数)を毎年度	<評価の視点>			成果がある	
酬水準及び職員の	公表する。	・国家公務員の給与			b: 取組は十分である	
給与水準について	また、役員の報	改定状況を踏まえ			c:取組はやや不十分であり、改善を要する	
は、毎年度、その妥	酬水準及び職員の	た給与規程の見直			d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善	
当性を検証し、そ	給与水準について	しを行い、当該見			を要する	
の検証結果につい	は、毎年度、その	直し内容及びラス				
てホームページに	妥当性を検証し、	パイレス指数を公				
おいて公表する。	その検証結果につ	表しているか。				
	いてホームページ	・役員報酬及び職員				
	において公表す	給与水準の妥当性				
	る。	の検証を行い、当				
		該検証結果を公表				
		しているか				

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2一4	調達の合理化		
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0118
度		レビュー	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報
	一者応札・応募件数	前中期計画期間の		6件	1件	2件	12件	15件	
		平均(6件)以下							
	随意契約件数	前中期計画期間の		8件	5件	7件	4件	6件	
		平均(8件)以下							

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	<b>上評価</b>	主務大臣に	よる評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
4 調達の合理化	4 調達の合理化	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B	評定 B
公正かつ透明な	公正かつ透明な	・随意契約件数。	調達等合理化計画に基づき、競争参加者増加のための取組とし	評定:B	平成30年度から令和	平成 30 年度から
調達手続による適	調達手続による適	・一者応札・応募件	て、平成30年度から入札案件の仕様書等の電子配布、今後の発注	調達等合理化計画に基づき、調達手続きにお	3年度において、随意	和4年度までの各
切で迅速かつ効果	切で、迅速かつ効	数。	予定案件について事前に基金ホームページで公表するとともに、	ける競争性・透明性の確保に努めた。競争性の	契約件数は目標である	度において、随意契
的な調達を実現す	果的な調達を実現		令和元年度途中からオープンカウンター方式による調達方式を導	ない随意契約については、目標件数を下回っ	8件以下を達成してい	件数は目標である
る観点から、「独立	する観点から、「独	<その他の指標>	入した。	た。	る。	件以下を達成して
行政法人における	立行政法人におけ	・一般競争入札等の	一者応札・応募件数及び随意契約件数については上記「2. 主要	また、一者応札・応募については、令和3年	1 者応札・応募件数	る。
調達等合理化の取	る調達等合理化の	実施。	な経年データ」のとおり、平成30年度から令和2年度までの一者	度の制度改正関連(特殊要因)、令和4年度の	については、令和3年	その一方、一者
組の推進につい	取組の推進につい		応札・応募件数及び平成30年度から令和4年度までの随意契約件	記録管理システム改修等及び印刷用紙の高騰	度に未達成であるが、	札・応募件数につい
て」(平成 27 年 5	て」(平成 27 年 5	<評価の視点>	数は目標件数を下回った。	等といったやむを得ない理由を除けば、目標件	制度改正への対応のた	は、令和3年度及び
月 25 日総務大臣	月 25 日総務大臣	・契約について、原	令和3年度の一者応札・応募数は12件であり、「調達等合理化	数を下回った。	め、やむを得ない理由	和4年度において
決定)に基づき策	決定) に基づき基	則として一般競争	計画」で掲げる目標(6件以内)を上回り未達である。	入札・契約の適正化の推進を図るため、平成	によるものであり、当	達成である。その理
定する「調達等合	金が策定する「調	入札によるものと	令和3年度の一者応札・応募件数のうち主なものは、令和4年度	30 年度から令和4年度までの間に契約審査委	該期間の平均は約5件	は、令和4年度から
理化計画」につい	達等合理化計画」	するほか、適正化	からの制度改正のための記録管理システム改修等の案件が7件だ	員会を 59 回開催し、117 件の審査を行った。	となり、目標である6	年金制度改正ため
て着実に実施す	に盛り込んだ取組	を推進している	った。目標件数を上回った要因としては、専門性が極めて高い上、	第4期中期目標期間中における所期の目標へ	件を下回っていること	農業年金記録管理
る。	について着実に実	カ。	最短で1年で対応する必要があり、他社での対応が困難であった	の取組は十分であったことから、B 評定とし	を考慮し、自己評価の	ステム改修等案件
	施し、随意契約件		という特殊要因でやむを得ない結果と考える。なお、それらの要因	た。	「B」評定が妥当であ	印刷案件で原材料
	数及び一者応札・		を除けば5件であり、目標件数を下回る結果となった。		ると認められる。	等の高騰が入札参
	応募件数につい		令和4年度の一者応札・応募数は15件であり、「調達等合理化			者数に影響したと
	て、前中期目標期		計画」で掲げる目標(6件以内)を上回り未達である。令和4年度	(評定区分)		う、やむを得ない理
	間の件数の平均以		の一者応札・応募件数のうち主なものは、記録管理システム改修等	S:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		によるものである。
	下となるようにす		の案件が6件、印刷関係の案件が4件だった。	顕著な成果がある		これら事業の案

る。	目標件数を上回った要因としては、一般的にシステム関係の契	A:取組は十分であり、かつ、目標を上回る	\[ \sigma_{\text{\tin}\text{\tin}\exiting{\text{\te}\titt{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\tetx{\texi}\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\texi}\text{\text{\text{\texi}\text{\texi}\text{\text{\text{\text{\texi}\text{\texi}\text{\text{\texi}\text{\text{\text{\texi}\tex{\text{\text{\texi{\text{\texi}\text{\texi}\texit{\texi{\t	と除くと、今期中期目
	約については現行契約事業者が有利であり一者応札になる傾向が	成果がある	標	票期間の平均は約5
	強く、また、記録管理システムは昭和40年代から一事業者により	B:取組は十分である	件	‡となり、目標である
	開発されており、過去からの年金制度を熟知していないと対応が	C:取組はやや不十分であり、改善を要する	6	6件を下回っている。
	難しいこと等があげられる。	D: 取組はやや不十分であり、抜本的な改善		以上の事情を考慮
	印刷については、原材料の高騰(木材、原油、石炭などの資源高)	を要する	l	、自己評価の「B」
	と円安の進行などによる印刷用紙代と電力価格の急激な高騰によ		割	平定が妥当であると
	り、過去の契約実績額を勘案すると価格面での厳しさが入札参加		認	忍められる。
	者を減少させた要因と考えられる。			
	なお、これらの要因を除けば5件であり、目標件数を下回る結果			
	となった。			
	契約については原則として一般競争入札で公告期間は30日間と			
	し、少額随意契約を除く随意契約については契約締結前に契約審			
	査委員会に付議し、審査を受けている。			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2一5	組織体制の整備等		
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0118
度		レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標   達	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)
		(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
		度値等)						情報

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	已評価		主務大臣に	よる評	価
			業務実績	自己評価	(	(見込評価)	(期間	間実績評価
5 組織体制の整備	5 組織体制の整備			評定: B	評定	В	評定	В
等	等				2 <	の小項目の全て	3つ	の小項目の
					が b 評	F定であり、農林	てがb	評定であり
					水産省	首の評価基準に基	林水産	賃省の評価
					づくけ	フエイトを用いて	に基づ	づくウエイ
					算出し	た結果、「B」評	用いて	算出した結
					定。		ſBJ	評定。
					※2点	(b)×1/2×2項目	※2点	(b) $\times 1/3 \times$
					=2	点	目=	2 点
					1.5	点以上 2.5 点未	1.5	点以上 2.5
					満:	В	満:	В
(1)組織体制の整	(1) 組織体制の整	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b	評定	b
備	備	_	職員面談や管理職からのヒアリング等を実施し、各部署の業	評定: b	自己	l評価の「b」評定	自己	評価の「b
各部署の業務量	各部署の業務量		務量の動向や業務の実施状況等の把握に努めるとともに、それ	組織体制及び人員配置について、継続的な点	が妥当	首であると認めら	定が妥	当である
の動向等に対応し	の動向等に対応し	<その他の指標>	ぞれの業務に必要な組織体制及び人員配置が適正なものとなる	検を行い、必要な組織体制等の見直しを行って	れる。		められ	る。
て、業務全体を効	て、業務全体を効	・組織体制及び運営	よう、必要に応じ、組織の見直しや弾力的な人員配置を行った。	おり、取組は十分であることから、評定とした。				
率的かつ効果的に	率的かつ効果的に	についての継続的	なお、IT 職職員については、業務量の増加に伴い、期初2名					
運営できる体制を	運営できる体制を	点検。	に対し、中期目標期間中にさらに2名の増員を図った。	(評定区分)				
確保する観点か	確保する観点か	・必要に応じた適切	また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、テレ	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る				
ら、組織の体制及	ら、組織体制及び	な組織体制や人員	ワークを推進した。このため、業務部以外の職員が使用するパソ	顕著な成果がある				
び運営について継	運営について継続	配置への見直し。	コンについては、令和3年7月に、テレワーク対応の機器へ入れ	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る				
続的に点検し、必	的に点検し、必要		替えを行い、職員がテレワークを実施できる環境を整えた。な					
要に応じ、適切な	に応じ、適切な組	<評価の視点>	お、業務部職員については、被保険者等の個人情報を扱う業務					
組織体制や人員配	織体制や人員配置	・組織体制及び人員	上、テレワークを行うことが困難なため、まん延防止等重点措置	c:取組はやや不十分であり、改善を要する				

置への見直	しを行し への見直しを行	配置について継続	期間のうち令和4年1月31日から同年3月25日までの期間に	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善		
う。	う。	的な点検を行って	おいては、実務担当職員を2班に分けて、執務室を別にして職員			
		いるか。	間の接触を減らす体制とした。			
		・必要に応じた適切	,			
		な組織体制や人員				
		配置への見直しを				
		行っているか。				
(2)働き方	***********************************	   <主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	評定 b
推進	推進	_	① ワークライフバランスの改善について	   評定 : b	自己評価の「b」評定	自己評価の「b」評
「働き方i	改革実 「働き方改革実		ア 定時退庁の推進、超過勤務の縮減及び計画的な業務の執行等	働き方改革の推進について、継続的な点検及	が妥当であると認めら	定が妥当であると認
行計画」(平	- - 成 29   行計画」(平成 29	<その他の指標>	について、役員部課長会などの機会を捉えて職員に周知してお	び見直しを行っており、取組は十分であること	れる。	められる。
年3月28	日働き 年3月28日働き	・ワークライフバラ	り、特に超過勤務については、管理職への事前登録を徹底するな	♪ から、b 評定とした。		
方改革実現	会議決 方改革実現会議決	ンスの改善。	ど縮減に努めた。			
定) を踏まえ	、業務 定)を踏まえ、業	・専門研修、資格取	【基金全体の超過勤務時間】	(評定区分)		
の効率化を	進め、務の効率化を進	得支援など職員の	平成30年度 4,485時間	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
超過勤務の	縮減、 め、超過勤務の縮	人材育成に取組ん	令和 元年度 3,360時間	顕著な成果がある		
男性職員の	育児休 減、男性職員の育	でいるか。	令和 2年度 4,250時間	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
業取得など	職員の 児休業取得など職		令和 3年度 3,316時間	成果がある		
ワークライ	フバラ 員のワークライフ	<評価の視点>	令和 4年度 4,280時間	b:取組は十分である		
ンスの改善	に取り バランスの改善に	・ワークライフバラ		c:取組はやや不十分であり、改善を要する		
組むととも	に、独 取り組むととも	ンスの改善や専門	イ 男性職員の育児休業取得について、平成31年と令和4年に関	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善		
立行政法人	として に、独立行政法人	研修、資格取得支	係諸規程等の見直しを行う等、取得しやすい環境整備に努めて	を要する		
専門性の高	い業務 として専門性の高	援など職員の人材	いるところ、平成30年度に1名、令和3年度に1名、令和4年			
を適切に遂	行する い業務を適切に遂	育成に取組んでい	度に3名の取得があった。			
観点から、	専門研 行する観点から、	るか。				
修や資格耳	京得支 専門研修や資格取		② 人材育成について			
援、若手職	員や女 得支援、若手職員		ア 専門研修について			
性職員の活	躍の場 や女性職員の活躍		専門性の高い業務を適切に遂行する観点から、資金部職員を			
を積極的に	設ける の場を積極的に設		対象とした年金資産運用等の専門研修を実施した(平成 30 年度			
など職員の	人材育 けるなど職員の人		5件、令和元年度5件、令和2年度1件、令和3年度3件、令和			
成に積極的	に取り 材育成に積極的に		4年度4件。)。			
組み、働き	方改革 取り組み、働き方		イ 資格取得支援について			
を積極的に	推進す 改革を積極的に推		平成21年に資格取得支援要綱を作成し、職員が資格を取得し			
る。	進する。		やすい環境整備に努めているところ、平成30年度3件、令和元			
			年度4件、令和2年度4件、令和3年度3件、令和4年度6件			
			の取得があった。			
			ウ 若手職員や女性職員の活躍の場について			
			若手職員の農林水産行政事務研修への派遣(毎年)及び、女性			
			職員の課長相当以上職員への登用(平成30年度までは1名のと			
			ころ(課長相当以上職員全体の5%)、令和3年度までに4名(課			
			長相当以上職員全体の21%)に増員。令和4年度は4名。)を行			
			った。			

(3)情報システム	(3)情報システム	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	_	評定	b
の整備及び管理	の整備及び管理	PMO の設置等については、適正かつ効率的な事務処理を図る観点	評定: b	※令和4	4年7月25日付	自己記	· 評価の「b」評
情報システム整	情報システム整	から外部コンサルタント (支援業者) を活用し、他法人での設置状	PMO の設置については、適正かつ効率的な事	けで中	早期目標を改正	定が妥	当であると認
備方針に則り PMO	備方針に則り PMO	況等の調査を行い、体制整備についての検討を開始した。	務処理を図る観点から外部コンサルタント	し、追	加した項目であ	められる	5.
の設置等の体制整	の設置等の体制整		(支援業者)を活用し、他法人での設置状況等	るため	、見込評価を行		
備を検討する。	備を検討する。		の調査を行い、体制整備についての検討を開	ってい	ない。		
			始し、取組が十分であることから、b 評定とし				
			た。				
			(評定区分)				
			s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る				
			顕著な成果がある				
			a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る				
			成果がある				
			b:取組は十分である				
			c:取組はやや不十分であり、改善を要する				
			d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善				
			を要する				

1. 当事務及び事業に関	. 当事務及び事業に関する基本情報						
第3	財務内容の改善に関する事項						
当該項目の重要度、困難		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0118				
度		レビュー					

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年 度値等)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	2評価 2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.		主務大臣に	よる評価
			業務実績	自己評価	(	(見込評価)	(期間実績評
第5 財務内容の改	第3 財務内容の改			評定: B	評定	В	評定 B
善に関する事項	善に関する事項				1 0	の中項目が「B」	1つの中項
					評定で	であるため。	「B」評定では
					※2 点	(B)×1/1=2点	め。
					1.5	点以上 2.5 点未	※2点(B)×1/1:
					満:	В	1.5 点以上 2.
							満:B
1 業務の効率化を	財務内容の改善に関			評定: B	評定	В	評定 B
反映した予算の策	する事項				5 <	つの小項目のう	5つの小項目
定と遵守					ち、1	項目が a 評定、4	ち、1項目がa
「第4 業務の					項目が	ib 評定であり、	4項目が b 評別
効率化に関する事					農林水	く産省の評価基準	り、農林水産省の
項」に定める事項					に基づ	づくウエイトを用	基準に基づく
を踏まえた中期計					いて算	算出した結果、	トを用いて算り
画の予算を作成					_	評定。	結果、「B」評算
し、当該予算によ						(a)×1/5+2点	※3 点(a)×1/5·
る運営を行う。						×1/5×4 項目=	(b) $\times 1/5 \times 4$
					2. 2		2.2点
						点以上 2.5 点未	1.5 点以上 2.
			North Nitration (dec	and the same of th	満:		満:B
	(1)業務の効率化	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定		評定 b
	を反映した予算の	_	第4期中期計画期間(平成30年度~令和4年度)においては、	評定:b		と評価の「b」評定	各年度、一般
	策定と遵守	a discollections	業務の効率化を進め、一般管理費(※)については、毎年度平均で				
	「第2 業務の	<その他の指標>	対前年度比3%以上、事業費(業務委託費)については毎年度平均		れる。		減目標に基づく
	効率化に関する目	_	で1%以上の削減を行うこととしており、平成30年度から令和4	所期の目標を達成したことから、b評定とし			を作成し、運営

	標を達成するため		年度までの各年度ともこの方針を踏まえた年度計画の予算を作成	た。			とから、自己評価の
	とるべき措置」に	<評価の視点>	し、運営を行った。				「b」評定が妥当であ
	定める事項を踏ま	・「第2 業務の効	※人件費、年金記録管理システム保守経費、資金運用管理システム	(評定区分)			ると認められる。
	えた中期計画の予	率化に関する目標	経費、事務所借料経費、セキュリティ対策経費及び特殊要因により	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る			
	算を作成し、当該	を達成するためと	増減する経費を除く。	顕著な成果がある			
	予算による運営を	るべき措置」に定		a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る			
	行う。	める事項を踏まえ		成果がある			
		た年度計画の予算		b:取組は十分である			
		を作成し、運営を		c:取組はやや不十分であり、改善を要する			
		行ったか。		d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善			
				を要する			
2 決算情報	(2) 決算情報・セ	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b	評定 b
メント情報	の開示 グメント情報の開	_	各年度の決算においてセグメント情報を整理し、主務大臣から決	評定: b	自己記	評価の「b」評定	自己評価の「b」評
財務内容	等の一 示		算が承認され次第、速やかに基金ホームページで公表を行った。	各年度ともセグメント情報を決算において	が妥当	であると認めら	定が妥当であると認
層の透明性	を確保 セグメント情報	<その他の指標>		整理し、基金ホームページで速やかに公表し、	れる。		められる。
する観点か	ら、決 を決算において整	_		中期計画における取組は十分であり、所期の目			
算情報や、	業務内 理し、決算が主務大			標を達成したことから、b評定とした。			
容等に応じ	た適切 臣から承認され次	<評価の視点>					
な区分に基	づくセ第、速やかに開示す	<ul><li>・セグメント情報を</li></ul>		(評定区分)			
グメント情	報の開 る。	整理し、速やかに		b:速やかに開示している			
示を徹底す	· る。	開示したか。		c : 速やかに開示していない			
				· ·			
3 業務達成	:基準に (3)業務達成基準	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b	評定 b
3 業務達成基づく会計			<主要な業務実績> 独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、収益化単位の業務(各			b 評価の「b」評定	
	・処理の に基づく会計処理			評定: b	自己記	評価の「b」評定	各年度とも計画的
基づく会計	処理の に基づく会計処理 の適切な実施		独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、収益化単位の業務(各	評定: b 各年度とも収益化の業務ごとに予算の当初	自己記が妥当	評価の「b」評定	各年度とも計画的 に予算の再配分を行
基づく会計 適切な実施	<ul><li>処理の に基づく会計処理 の適切な実施</li><li>法人会 独立行政法人会</li></ul>	- <その他の指標>	独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、収益化単位の業務(各 課室の業務)ごとに平成30年度から令和4年度までの各年度とも	評定: b 各年度とも収益化の業務ごとに予算の当初 配分及び再配分を計画的に行い、所期の目標を	自己記が妥当	評価の「b」評定	各年度とも計画的 に予算の再配分を行 ったことから、自己評
基づく会計 適切な実施 独立行政	<ul><li>処理の に基づく会計処理 の適切な実施</li><li>法人会 独立行政法人会 計基準の改訂(平</li></ul>	- <その他の指標> -	独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに平成30年度から令和4年度までの各年度とも当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今	評定: b 各年度とも収益化の業務ごとに予算の当初 配分及び再配分を計画的に行い、所期の目標を	自己記が妥当	評価の「b」評定	各年度とも計画的 に予算の再配分を行 ったことから、自己評
基づく会計 適切な実施 独立行政 計基準の改	<ul><li>処理の に基づく会計処理 の適切な実施</li><li>法人会 独立行政法人会 計基準の改訂(平 成 12 年 2 月 16 日</li></ul>	- <その他の指標> -	独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに平成30年度から令和4年度までの各年度とも当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを踏まえ、第4四半期の開始前(各年12月末)まで	評定: b 各年度とも収益化の業務ごとに予算の当初 配分及び再配分を計画的に行い、所期の目標を	自己記が妥当	評価の「b」評定	各年度とも計画的 に予算の再配分を行ったことから、自己評 価の「b」評定は妥当
基づく会計 適切な実施 独立行政 計基準の改 成 12 年 2 月	<ul><li>処理の に基づく会計処理 の適切な実施 独立行政法人会 計基準の改訂(平 財 16 日 成 12 年 2 月 16 日 独立行政法人会計</li></ul>	- <その他の指標> -	独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに平成30年度から令和4年度までの各年度とも当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを踏まえ、第4四半期の開始前(各年12月末)までに再配分を行った。	評定: b 各年度とも収益化の業務ごとに予算の当初 配分及び再配分を計画的に行い、所期の目標を 達成したことから、b評定とした。	自己語 が妥当される。	評価の「b」評定	各年度とも計画的 に予算の再配分を行ったことから、自己評 価の「b」評定は妥当
基づく会計 適切な実施 独立行政 計基準の改 成12年2月 独立行政法	<ul><li>処理の に基づく会計処理 の適切な実施 独立行政法人会 計基準の改訂(平 財 16 日 成 12 年 2 月 16 日 独立行政法人会計 基準研究会策定、</li></ul>	- <その他の指標> - <評価の視点> ・業務達成基準に基	独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに平成30年度から令和4年度までの各年度とも当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを踏まえ、第4四半期の開始前(各年12月末)までに再配分を行った。	評定: b 各年度とも収益化の業務ごとに予算の当初配分及び再配分を計画的に行い、所期の目標を達成したことから、b 評定とした。	自己語 が妥当される。	評価の「b」評定	各年度とも計画的 に予算の再配分を行ったことから、自己評 価の「b」評定は妥当
基づく会計 適切な実施 独立行政 計基準の改 成12年2月 独立行政法 基準研究会	<ul> <li>処理の に基づく会計処理 の適切な実施 独立行政法人会 計基準の改訂(平 月 16 日 成 12 年 2 月 16 日 独立行政法人会計 基準研究会策定、 1 月 27</li> </ul>	- <その他の指標> - <評価の視点> ・業務達成基準に基 づく会計処理を適	独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに平成30年度から令和4年度までの各年度とも当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを踏まえ、第4四半期の開始前(各年12月末)までに再配分を行った。	評定: b 各年度とも収益化の業務ごとに予算の当初配分及び再配分を計画的に行い、所期の目標を達成したことから、b評定とした。 (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る	自己詞 が妥当れる。	評価の「b」評定	各年度とも計画的 に予算の再配分を行ったことから、自己評 価の「b」評定は妥当
基づく会計 適切な実施 独立行政 計基準の改 成12年2月 独立行政法 基準研究会 平成27年	<ul> <li>処理の に基づく会計処理 の適切な実施 独立行政法人会 計基準の改訂(平 月 16 日 成 12 年 2 月 16 日 独立行政法人会計 基準研究会策定、 1 月 27 日改訂)等により、</li> </ul>	- < その他の指標 > - < 評価の視点 > ・業務達成基準に基づく会計処理を適切に実施したか。	独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに平成30年度から令和4年度までの各年度とも当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを踏まえ、第4四半期の開始前(各年12月末)までに再配分を行った。	評定: b 各年度とも収益化の業務ごとに予算の当初配分及び再配分を計画的に行い、所期の目標を達成したことから、b評定とした。 (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果がある	自己詞 が妥当れる。	評価の「b」評定	各年度とも計画的 に予算の再配分を行ったことから、自己評 価の「b」評定は妥当
基づく会計 適切な実施 独立行政 計基準の改 成12年2月 独立行政法 基準研究会 平成27年 日改訂)等に	<ul> <li>処理の に基づく会計処理 の適切な実施 独立行政法人会 計基準の改訂(平 月 16 日 放 12 年 2 月 16 日 独立行政法人会計 基準研究会策定、 平成 27 年 1 月 27 日改訂)等により、 こより、 運営費交付金の会</li> </ul>	- <その他の指標> - <評価の視点> ・業務達成基準に基 づく会計処理を適 切に実施したか。	独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに平成30年度から令和4年度までの各年度とも当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを踏まえ、第4四半期の開始前(各年12月末)までに再配分を行った。	評定: b 各年度とも収益化の業務ごとに予算の当初配分及び再配分を計画的に行い、所期の目標を達成したことから、b評定とした。  (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果がある a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る	自己詞 が妥当れる。	評価の「b」評定	各年度とも計画的 に予算の再配分を行ったことから、自己評 価の「b」評定は妥当
基づく会計 適切な実施 独立行政 計基準の改成 12 年 2 月 独立行政法 基準研究会 平成 27 年 日改訂)等に 運営費交付	<ul> <li>処理の に基づく会計処理 の適切な実施 独立行政法人会 計基準の改訂(平 財 16 日 協 12 年 2 月 16 日 独立行政法人会計 基準研究会策定、 平成 27 年 1 月 27 日改訂)等により、 運営費交付金の会 計処理として、業</li> </ul>	- <その他の指標> - < 評価の視点> ・業務達成基準に基づく会計処理を適切に実施したか。	独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに平成30年度から令和4年度までの各年度とも当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを踏まえ、第4四半期の開始前(各年12月末)までに再配分を行った。	評定: b 名年度とも収益化の業務ごとに予算の当初配分及び再配分を計画的に行い、所期の目標を達成したことから、b評定とした。  (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果がある a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果がある	自己詞 が妥当れる。	評価の「b」評定	各年度とも計画的 に予算の再配分を行ったことから、自己評 価の「b」評定は妥当
基づく会計 適切な実施 独立行の改計 計基準の改成 12 年 2 月 独立行研究会 基準研究会 平成 27 年 日改訂)等に 運営費を付 計処理とし	<ul> <li>処理の に基づく会計処理 の適切な実施 独立行政法人会 計基準の改訂(平 月 16 日 成 12 年 2 月 16 日 独立行政法人会計 基準研究会策定、 平成 27 年 1 月 27 日改訂)等により、 運営費交付金の会 計処理として、業 務達成基準による</li> </ul>	- <その他の指標> - < 評価の視点> ・業務達成基準に基づく会計処理を適切に実施したか。	独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに平成30年度から令和4年度までの各年度とも当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを踏まえ、第4四半期の開始前(各年12月末)までに再配分を行った。	評定: b 名年度とも収益化の業務ごとに予算の当初配分及び再配分を計画的に行い、所期の目標を達成したことから、b評定とした。  (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果がある a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果がある b:取組は十分である	自己詞が妥当される。	評価の「b」評定	各年度とも計画的 に予算の再配分を行ったことから、自己評 価の「b」評定は妥当
基づく会計 適切な実施 独立行の改計 は12年2月 独立行研究会 基準成27年 日改訂費では 上のでは では、 はでいては はでいる。 とている。 はでいる。 とっと。 はでいる。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と	<ul> <li>処理の に基づく会計処理 の適切な実施 独立行政法人会 計基準の改訂(平 月 16 日 成 12 年 2 月 16 日 独立行政法人会計 基準研究会策定、 1 月 27 日改訂)等により、 運営費交付金の会 計処理として、業 済達成基準による 収益化が原則とさ</li> </ul>	- <その他の指標> - < 評価の視点> ・業務達成基準に基づく会計処理を適切に実施したか。	独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに平成30年度から令和4年度までの各年度とも当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを踏まえ、第4四半期の開始前(各年12月末)までに再配分を行った。	評定: b 名年度とも収益化の業務ごとに予算の当初配分及び再配分を計画的に行い、所期の目標を達成したことから、b評定とした。  (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果がある a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果がある b:取組は十分である c:取組はやや不十分であり、改善を要する	自己詞が妥当される。	評価の「b」評定	各年度とも計画的 に予算の再配分を行ったことから、自己評 価の「b」評定は妥当
基づななまた	<ul> <li>処理の に基づく会計処理 の適切な実施 独立行政法人会 計基準の改訂(平 成 12 年 2 月 16 日 独立行政法人会計 基準研究会策定、 1 月 27 日改訂)等により、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では</li></ul>	- <その他の指標> - < 評価の視点> ・業務達成基準に基づく会計処理を適切に実施したか。	独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに平成30年度から令和4年度までの各年度とも当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを踏まえ、第4四半期の開始前(各年12月末)までに再配分を行った。	評定: b 名年度とも収益化の業務ごとに予算の当初配分及び再配分を計画的に行い、所期の目標を達成したことから、b評定とした。  (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果がある a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果がある b:取組は十分である c:取組はやや不十分であり、改善を要する d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善	自己詞が妥当される。	評価の「b」評定	各年度とも計画的 に予算の再配分を行ったことから、自己評 価の「b」評定は妥当
基づなな 計 適 独 準 年 27 年 3 年 4 年 3 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4	一処理の に基づく会計処理 の適切な実施 独立行政法人会 計基準の改訂(平 月 16 日 独立行政会 第 27 年 1 月 27 日改訂)等によの会 計処理としてよる まによる 関とさまる でによる 関とさまる ない はい がい ない	- <その他の指標> - < 評価の視点> ・業務達成基準に基づく会計処理を適切に実施したか。	独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに平成30年度から令和4年度までの各年度とも当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを踏まえ、第4四半期の開始前(各年12月末)までに再配分を行った。	評定: b 名年度とも収益化の業務ごとに予算の当初配分及び再配分を計画的に行い、所期の目標を達成したことから、b評定とした。  (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果がある a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果がある b:取組は十分である c:取組はやや不十分であり、改善を要する d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善	自己詞が妥当される。	評価の「b」評定	各年度とも計画的 に予算の再配分を行ったことから、自己評 価の「b」評定は妥当
基づな立 準年 27 年 3 2 2 2 2 2 3 2 3 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3	・処理の に基づく会計処理 の適切な実施 独立行政法人会 計基準の改訂(年 2月 16日 独立行政会 2月 16日 独立行政会 第 27 年 1月 27 日改訂(第 27 年 1月 27 日改訂)等付して、 運営費として、 よらの会計を定して、よい会計を定して、 はいる では、 ない はい という はい にいる はい はい にいる はいる はいる はいる はいる はいる はいる はいる はいる はいる は	- <その他の指標> - <評価の視点> ・業務達成基準に基づく会計処理を適切に実施したか。	独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに平成30年度から令和4年度までの各年度とも当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを踏まえ、第4四半期の開始前(各年12月末)までに再配分を行った。	評定: b 名年度とも収益化の業務ごとに予算の当初配分及び再配分を計画的に行い、所期の目標を達成したことから、b評定とした。  (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果がある a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果がある b:取組は十分である c:取組はやや不十分であり、改善を要する d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善	自己詞が妥当される。	評価の「b」評定	各年度とも計画的 に予算の再配分を行ったことから、自己評価の「b」評定は妥当
基づな立 準年 27 年 3 日 3 日 3 日 3 日 3 日 3 日 4 日 3 日 3 日 4 日 4	・処理の に基づく会計処理 の適切な実施 独立行政改訂(音 16 日 独立行政改訂 16 日 独立行政会 27 日 16 日 独立行政会 27 年 1 月 27 日 改訂)等付 により、 運営費として、より、 運営費としてにより、 運営費としてにより、 では、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないがいいが、 ないがいが、 ないがいが、 ないがいいが、 ないがいが、 ないがいが、 ないがいが、 ないがいいが、 ないがいが、 ないがいがいが、 ないがいが、 ないがいがいが、 ないがいが、 ないがいがいが、 ないがいがいが、 ないがいがいがいが、 ないがいがいが、 ないがいがいがいがいが、 ないがいがいが、 ないがいがいが、 ないがいがいがいが、 ないがいがいがいがいがいが、 ないがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいが	- <その他の指標> - <評価の視点> ・業務達成基準に基づく会計処理を適切に実施したか。	独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに平成30年度から令和4年度までの各年度とも当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを踏まえ、第4四半期の開始前(各年12月末)までに再配分を行った。	評定: b 名年度とも収益化の業務ごとに予算の当初配分及び再配分を計画的に行い、所期の目標を達成したことから、b評定とした。  (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果がある a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果がある b:取組は十分である c:取組はやや不十分であり、改善を要する d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善	自己詞が妥当される。	評価の「b」評定	各年度とも計画的 に予算の再配分を行ったことから、自己評価の「b」評定は妥当
基づな立 計 適 独 基 12 行 研 27 年 37 次 2 年 4 日 本 37 2 年 4 日 本 37 2 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5 年	・処理の に基づな実施 独立行政改実施 独立行政改訂 (平日 は 12年2月16日 独立年の改訂) (本元 15年2年2月16日 独立年の代表) (本元 15年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2	- <その他の指標> - <評価の視点> ・業務達成基準に基づく会計処理を適切に実施したか。	独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに平成30年度から令和4年度までの各年度とも当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを踏まえ、第4四半期の開始前(各年12月末)までに再配分を行った。	評定: b 名年度とも収益化の業務ごとに予算の当初配分及び再配分を計画的に行い、所期の目標を達成したことから、b評定とした。  (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果がある a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果がある b:取組は十分である c:取組はやや不十分であり、改善を要する d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善	自己詞が妥当される。	評価の「b」評定	各年度とも計画的 に予算の再配分を行ったことから、自己評価の「b」評定は妥当

4 貸付金債権等の	(4) 貸付金債権等	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	評定 b
適切な管理等	の適切な管理等	_	全ての農地等取得資金貸付金債権及び農地等割賦売渡金債権に	   評定 : b	■■■■ 自己評価の「b」評定	各年度、債権分類の
旧制度に基づく	旧制度に基づく		ついて、毎年度、債権分類の見直しを行い、その結果に基づき業務	毎年度、債権分類の見直しを行い、これに	が妥当であると認めら	見直しを行い適切な
農地等取得資金貸	農地等取得資金貸	<その他の指標>	受託機関と連携して債権の円滑かつ確実な回収に取り組んだ。	基づき適切な管理・回収を実施した。	れる。	管理を行ったことか
付金債権及び農地	付金債権及び農地	_	また、毎年度、農地等担保物件の評価の見直しを行った。	また、担保物件についても、毎年度、評価		ら、自己評価の「b」
等割賦売渡債権の	等割賦売渡債権に		なお、農地等割賦売渡金債権の管理・回収については、令和4	の見直しを行ったことから、b評定とした。		評定が妥当であると
管理を適切に行	ついては、すべて	<評価の視点>	年11月をもって終了した。			認められる。
い、これらの債権	の債権について、	<ul><li>貸付金債権等の管</li></ul>		(評定区分)		
の円滑かつ確実な	毎年度、債権分類	理・回収を適切に行		s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
回収に努める。	の見直しを行い、	っているか。	【債権分類及び担保物件の評価見直し実績(単位:件)】	顕著な成果がある		
	担保物件の確認等		30 年度 元年度 2 年度 3 年度 4 年度 計	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
	を踏まえた農地等		57 46 32 26 15 176	成果がある		
	担保物件の評価の			b:取組は十分である		
	見直しを行う。			c:取組はやや不十分であり、改善を要する		
	また、業務受託			d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善		
	機関との連携等に			を要する		
	より、これらの債					
	権の円滑かつ確実					
	な回収に努める。					
5 長期借入金の適	(5) 長期借入金の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 a	評定 a
切な実施	適切な実施	_	平成30年度から令和4年度の各年度、法附則第17条第2項の	評定: a	丁寧な招へい活動を	入札参加者への丁
独立行政法人農	独立行政法人農		規定に基づき、長期借入金をするに当たり、市中金利情勢等を考慮	支援業者と連携し、入札参加者への個別 IR	行うとともに、市中金	寧な招へい活動を行
業者年金基金法	業者年金基金法	<その他の指標>	し、競争入札を実施したことにより、各年度ともに有利な条件での	など丁寧な招へい活動を行うとともに、今後の	融機関が応札しやすい	い、市中金融機関が応
(平成 14 年法律	(平成 14 年法律	・市中金利情勢等。	借入れを行った。	年金給付費の推移や償還金額等を勘案した上	ように借入期間を調整	札しやすい借入期間
第 127 号) 附則第	第 127 号) 附則第	・応札倍率。		で、市中金融機関が応札しやすいように借入期	し、年度毎の借入金額	に調整するとともに、
17条第2項の規定	17 条第2項の規		区分 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度	間を調整し、年度毎の借入金額の平準化を図っ	の平準化を図ったこと	年度毎の借入金額の
による長期借入金	定による長期借入	<評価の視点>		た。そのうえで、市中金利情勢等を考慮し、競	により、平成30年度か	平準化を図ったこと
をするに当たって	金をするに当たっ		借入年月日     H30.11.5     H31.2.5     R2.1.31     R3.2.1     R4.2.1     R5.2.6       借入相手方(機関数)     1     1     3     4     4     1	争入札を実施したことにより、各年度ともに有	ら令和3年度までの各	により、平成30年度
は、市中の金利情	ては、市中の金利	の借入れを行って	借入金額(百万円) 22,400 32,400 64,900 54,100 50,800 68,900	利な条件での借入れを行うことができたため、	年度において、借入利	から令和4年度まで
報等を考慮し、極	情報等を考慮し、	いるか。	借入利率(平均金利)     0.000%     0.000%     0.000%     0.000%     0.000%       償還期限     R1.8.6     R4.8.4     R5.2.7     R6.2.6     R5.8.8     R6.8.6	a 評定とした。	率が事実上最も低い	の各年度において、事
力有利な条件での	極力有利な条件で		応札倍率 5.76 4.71 4.12 4.87 4.49 2.91		0.000%となった。	実上最も低い借入利
借入れを図る。	の借入れを図る。		国債(*1) ▲ 0.160% ▲ 0.165% ▲ 0.125% ▲ 0.115% ▲ 0.085% ▲ 0.014% 政府保証債(*1) ▲ 0.044% ▲ 0.034% ▲ 0.016% ▲ 0.010% ▲ 0.022% 0.048%	(評定区分)	令和4年度において	率である 0.000%での
			同時期実施の特別会 0.001% 0.000% 0.000% 0.000% 0.000% 0.050%	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る	も年度計画に基づき目	借入れを行うことが
			(*1)入札日における市中金利(借入金と同程度の償還期日の債券利回り)	顕著な成果がある	標を達成することが見	できた。
			(*2)国有林野事業債務管理特別会計	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る	込まれるため、所期の	各年度において、所
				成果がある	目標を上回る成果があ	
				b:取組は十分である	ったことから、自己評	
				c:取組はやや不十分であり、改善を要する		自己評価の「a」評定
				d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善	あると認められる。	が妥当であると認め
				を要する		られる。

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第4	予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画		
当該項目の重要度、困難		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0118
度		レビュー	

4	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年 度値等)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	2評価		主務大臣に	よる評	価
			業務実績	自己評価	(	(見込評価)	(期	間実績評価)
	第4 予算(人件費の			評定: B	評定	В	評定	В
	見積りを含				10	の中項目が「B」	1 <	の中項目
	む。)、収支計画				評定で	であるため。	ſB]	評定である
	及び資金計画				※2点	(B)×1/1=2点	め。	
					1.5	点以上 2.5 点未	※2 点	(B) $\times 1/1 = 2$
					満:	В	1.5	点以上 2.5 点
							満:	В
				В	評定	В	評定	В
					2 <	の小項目の全て	2 %	の小項目の
					がb割	F定であり、農林	方とも	b評定であり
					水産省	首の評価基準に基	農林水	(産省の評価
					づくウ	フエイトを用いて	準に基	<b>よ</b> づくウエイ
					算出し	た結果、「B」評	を用い	て算出した
					定。		果、「I	B」評定。
					※2点	(b)×1/2×2項目	※2 点	$(b) \times 1/2 \times 2$
					=2	点	目=	2点
					1.5	点以上 2.5 点未	1.5	点以上 2.5点
					満:		満:	
	別紙	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>(再掲)	<評定と根拠>	評定	b	評定	b
		• 一般管理費削減				と 管理費及び事業		度とも一般
			効率化対象経費を対前年度比で3%以上削減するという計画を踏		費にお	らいて、それぞれ	理費及	び事業費の
			まえ、平成30年度から令和4年度までの各年度とも3%以上の減	削減目標を達成したことから、b評定とした。	自己評	平価の「b」評定が	減目標	雲を達成した
		<その他の指標>	とし、目標を達成した。		妥当て	であると認められ	とから	、それぞれ自
		_		(評定区分)	る。		評価の	「b」評定カ
				s : 数値の達成度合が 120%以上で顕				

 <評価の視点>	T	<b>サ</b> ム		当であると認められ
		著な成果がある		
・業務の適正な執行		a:数値の達成度合が120%以上		る。
を確保しつつ削		b:数値の達成度合が 100%以上 120%		
減率の目標を達成		未満		
しているか。		c:数値の達成度合が 80%以上 100%		
・削減率が大きい場		未満		
合、それは業務見		d:数値の達成度合が80%未満		
直しや効率化によ				
るものであるか。				
<主な定量的指標>	<主要な業務実績>(再掲)	<評定と根拠>		
• 事業費削減率。	事業費(業務委託費)については、効率化除外経費を除く効率化	評定: b		
	対象経費を対前年度比で1%以上削減するという計画を踏まえ、平	各年度とも事業費 (業務委託費) の削減目標		
<その他の指標>	成30年度から令和4年度までの各年度とも1%以上の減とし、目標	を達成したことから、b評定とした。		
_	を達成した。			
		(評定区分)		
<評価の視点>		s:数値の達成度合が120%以上で顕		
・業務の適正な執行		著な成果がある		
を確保しつつ 削		a:数値の達成度合が120%以上		
減率の目標を達成		b:数値の達成度合が 100%以上 120%		
しているか。		未満		
・削減率が大きい場		c:数値の達成度合が80%以上100%		
合、それは業務見		未満		
		d:数値の達成度合が80%未満		
直しや効率化によ		(d. 数值の達成及音が 60 %末個		
るものであるか。	ノンボン、米を付けて	/部内1. 担枷 /	₩₩ 1	   評定   b
<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	
_	毎年度、予算、収支計画、資金計画に基づき、法人における資		自己評価の「b」評定	
the lite limit	金の配分を行っている。	各年度予算、収支計画、資金計画に基づき、		
<その他の指標>	(予算、収支計画、資金計画の計画と実績との比較は財務諸表を参		れる。	たことから、自己評価
・予算、収支計画、資	照。)	達成したことから、b評定とした。		の「b」評定が妥当で
金計画。				あると認められる。
		(評定区分)		
<評価の視点>		s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
・予算、収支計画、資		顕著な成果がある		
金計画に基づき、		a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
法人における資金		成果がある		
の配分を行ってい		b:取組は十分である		
るか。		c:取組はやや不十分であり、改善を要する		
		d: 取組はやや不十分であり、抜本的な改善		
		を要する		
I			l	

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第 5	短期借入金の限度額		
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0118
度		レビュー	

2. 主要な経年データ										
評価対象となる指標	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)		
		(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な		
		度値等)						情報		
短期借入金実績	2億円(限度額)		_	_	_	_	_	・運営費交付金の受入遅延による場合		
								の限度額は2億円		
	702 億円(限度額)		_	_	_	_	_	・長期借入金が一時的に調達困難とな		
								った場合等の限度額は 702 億円		

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣は	こよる評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	第5 短期借入金の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 -	評定 -
	限度額	・借入限度額。	短期借入金については、実績がなかった。	評定:一	平成 30 年度から令	平成30年度から令
	1 2億円				和3年度までの各年度	和4年度までの各年
	(想定される理由)	<その他の指標>		(評定区分)	において、短期借入金	度において、短期借入
	運営費交付金の	_		B:限度額の範囲内である	の実績はなく、令和4	金の実績がないため、
	受入れの遅延。			D:限度額の範囲を超えた	年度においても短期借	評価は行わない。
					入金をおこなう可能性	
	2 702 億円	<評価の視点>			は低いと考えられるた	
	(想定される理由)	・借入限度額の範囲			め、評価は行わない。	
	独立行政法人農	内であったか。				
	業者年金基金法					
	(平成 14 年法律					
	第 127 号) 附則第					
	17 条第2項の規					
	定に基づく長期借					
	入金の一時的な調					
	達困難。					

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第6一1	員の人事に関する計画(人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。)								
当該項目の重要度、困難度	_	関連する政策評価・行政事業 レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0118						

4	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報
	年度末の常勤職員数	74 人以下	29 年度末 74 人	72 人	74 人	71 人	72 人	72 人	

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	1己評価	主務大臣は	こよる評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
第6 その他業務運	第6 その他主務省			評定: B	評定 B	評定 B
営に関する重要	令で定める業務				6つの中項目の全て	6つの中項目の3
事項	運営に関する事				がB評定であり、農林	てがB評定であり、原
ı	項				水産省の評価基準に基	林水産省の評価基準
ı					づくウエイトを用いて	に基づくウエイトを
					算出した結果、「B」評	用いて算出した結果
					定。	「B」評定。
					※2点(B)×1/6×6項	※2点(B)×1/6×6 <sup>3</sup>
					目=2点	目=2点
ı					1.5 点以上 2.5 点未	1.5点以上2.5点
					満:B	満:B
	1 職員の人事に関			評定: B	評定 B	評定 B
	する計画(人員及				2つの中項目の全て	2つの中項目の同
	び人件費の効率化				がb評定であり、農林	方ともb評定であり
	に関する目標を含				水産省の評価基準に基	農林水産省の評価を
	む。)				づくウエイトを用いて	準に基づくウエイ
					算出した結果、「B」評	を用いて算出した。
					定。	果、「B」評定。
					※2点(b)×1/2×2項目	※2 点(b)×1/2×2項
					=2 点	目=2 点
			1.5 点以上 2.5 点末	1.5 点以上 2.5 点未	1.5 点以上 2.5 点表	
					満:B	満:B

(1) 方針	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定   b	評定 b	
農業者年金事業	_	① 研修の基本方針及び毎年度の研修実施計画に基づき、新任職員	評定 : b	自己評価の「b」評定	計画どおり適宜	正な
や年金資産の運用		に対し、農業者年金業務全般についての知識の修得を図るため、	人材の育成を図るとともに、業務量に応じた	が妥当であると認めら	人員配置を行って	てい
に関する研修等に	<その他の指標>	新任者研修を実施したことに加え、資金部職員に対し、年金資産	人員配置を行っており、中期計画における取組	れる。	ることから、自己記	評価
より専門的知識を	・専門研修の実施。	の運用等の専門分野に特化した専門研修等を実施したことによ	は十分であることから、b評定とした。		の「b」評定が妥	当で
有する人材の育成	・業務量に応じた適	り、人材の育成を図るとともに、業務量に応じた適正な人員配置			あると認められる	0
を図るとともに、	正な人員配置。	を行った。	(評定区分)			
基金全体の業務量			s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る			
を適切に見積も	<評価の視点>	② 各室部長及び各課長等へのヒアリング等を踏まえ、業務量に応	顕著な成果がある			
り、業務量に応じ	<ul><li>専門的知識を有す</li></ul>	じた適正な人員配置を行った。	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る			
た適正な人員配置	る人材の育成を図		成果がある			
を行う。	る。		b:取組は十分である			
	<ul><li>基金全体の業務量</li></ul>		c:取組はやや不十分であり、改善を要する			
	を適切に見積も		d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善			
	り、業務量に応じ		を要する			
	た適正な人員配置					
	を行っているか。					
(2)人員に関する	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	評定 b	
指標	・常勤職員数。	令和4年度末の常勤職員数は72人であり、期初の74人を上回	評定: b	自己評価の「b」評定	中期計画の人員	員に
期末の常勤職員		らない実績となった。	令和4年度末の常勤職員は72人であり、期	が妥当であると認めら	関する指標で定め	めた
数を期初を上回ら	<その他の指標>		初を上回らないため、中期計画における取組は	れる。	とおり、期末の常	勤職
ないようにする。	_		十分であることから、b評定とした。		員数が期初の常勤	勤職
					員数を上回ってい	いな
(参考1)	<評価の視点>		(評定区分)		いことから、自己記	評価
期初の常勤職員	・常勤職員数が 74 人		s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		の「b」評定が妥	当で
数 74人	を上回っていない		顕著な成果がある		あると認められる	• о
	⊅,°		a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る			
(参考2)			成果がある			
中期目標期間中			b:取組は十分である			
の人件費総額見込			c:取組はやや不十分であり、改善を要する			
み 3,330 百万円			d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善			
			を要する			

1. 当事務及び事業に関する基本情報						
第6-2	積立金の処分に関する事項					
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0118			
度		レビュー				

2. 主要な経年データ							
評価対象となる指標 達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)
	(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
	度値等)						情報

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	2評価	主義	<b>务大臣による評価</b>	
			業務実績	自己評価	(見込評価	i) (期間実績	績評価
	2 積立金の処分に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B	評定 B	
	関する事項	_	前期中期目標期間繰越積立金のうち、前期中期目標期間から繰	評定:B	自己評価の「]	3」評定 前中期目	標期間
	前中期目標期間		り越した貸付金等債権が当期に償還されたことによる現預金等に	前期中期目標期間から繰り越した貸付金等	が妥当であると	認めら ら繰り越し	ンた貸f
	繰越積立金のう	<その他の指標>	ついては、平成30年度から令和4年度まで指定された経費の一部	債権が償還されたことによる現預金等につい	れる。	等債権が償	≨還さ∤
	ち、前中期目標期	・預貯金の経費への	に充当した。	て、計画どおり指定された経費の一部に充当し		ことによる	3現預会
	間から繰り越した	充当。		ており、取組は十分であり、所期の目標を達成		については、	、計画と
	貸付金等債権が当			したため、B評価とした。		りに指定さ	5れた経
	期に償還されたこ	<評価の視点>				の一部に充	き当して
	とによる現預金及	<ul><li>積立金の処分が適</li></ul>		(評定区分)		ることから、	、自己記
	び前中期目標期間	切であるか。		B:積立金の処分は適切である		の「B」評別	定は妥
	中に自己収入財源			D:積立金の処分は不適切である		あると認め	られる
	で取得し、本中期						
	目標期間へ繰り越						
	した無形固定資産						
	の資産評価額を次						
	の経費に充当す						
	る。						
	(1) 旧年金給付費						
	(2) 旧年金給付の						
	ための借入金にか						
	かる経費(利子及						
	び事務費を含む。)						
	(3) 旧年金給付の						
	ための農業者年金						

記録管理システム		
の開発にかかる経		
費		
(4) 旧年金勘定と		
農地売買貸借等勘		
定における前中期		
目標期間から繰り		
越した貸付金債権		
の償却にかかる費		
用		
(5)前中期目標期		
間中に自己収入財		
源で取得し、本中		
期目標期間へ繰り		
越した無形固定資		
産の減価償却に要		
する費用等		

1. 当事務及び事業に関する基本情報						
第6一3	内部統制の充実・強化					
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0118			
度		レビュー				

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標   達	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)
		(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
		度値等)						情報

3.	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	L評価	主務大臣に	主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)		
	1 内部統制の充	3 内部統制の充			評定: B	評定 B	評定 B		
	実・強化	実・強化				4つの小項目の全て	4つの小項目の全		
	内部統制は、理	業務方法書に定				がb評定であり、農林	てがb評定であり、農		
	事長による適切な	める内部統制に関				水産省の評価基準に基	林水産省の評価基準		
	マネジメントの	する基本的事項を				づくウエイトを用いて	に基づくウエイトを		
	下、基金が効果的	適切かつ確実に実				算出した結果、「B」評	用いて算出した結果、		
	かつ効率的に業務	施するとともに、				定。	「B」評定。		
	を運営していくた	内部統制システム				※2点(b)×1/4×4項目	※2点(b)×1/4×4項		
	めの重要なツール	の有効性につい				=2 点	目=2点		
	であり、適切なモ	て、不断に点検・				1.5点以上2.5点未満	1.5点以上2.5点未		
	ニタリングを通じ	見直しを行い、そ				: B	満 : B		
	継続的に改善しつ	の徹底又は有効性							
	つ、PDCA サイクル	の向上を図る措置							
	が有効に働くマネ	を講じるなど、内							
	ジメントが行われ	部統制システムの							
	ることが重要であ	充実・強化に取り							
	る。このため、業	組む。							
	務方法書に定める								

内部統制に関する 基 物 事 に に テ い ら と 制 に に テ い ら と も ス つ か ら と も ス つ か ら と も ス つ の か ら で と で な と が 性 に 行 は 図 な ど テ な り 組 む ら か れ れ れ れ い れ れ か れ れ れ か れ れ れ れ れ れ れ	(1に充 統基会統状要リりテし制取経る・事のきににを指グ内の行充組団がよる、お関把示の部点い実む、大大営であり、上では、大大営であし、大関・内の行充組を、大大学の、上にシ見部に、大大学の、上にシ見部に	- < その他の指標 > ・理事長による内部 統制の取組の指示。 < 評価の視点 > ・理事長は、「役職員の行動指示し間の、指針」を取り、指針し間の、指示し間の、指示しかい。 ・理事長は、中期計	② 第4期中期目標期間の毎年度において、経営管理会議を開催し、内部統制についても、毎年度において、内部統制に関する取組計画等における取組状況を、役員部課長会において各課から報告し、点検を行った。 また、コンプライアンス委員会における取組状況の報告やリスク管理委員会における業務運営のリスク把握、顕在化防止、外部の有識者等による点検として運営評議会等の取組を行った。 年度計画の進捗については、経営管理会議において、モニタリング等を行った。	理事長が、「独立行政法人農業者年金基金役職員の行動指針」を役職員に周知したこと、また、経営管理会議等において、中期計画・年度計画の進捗管理、業務実績の自己評価の実施等、内部統制に関する取組状況の把握と必要な指示を行うとともに、その徹底を図るためのモニタリング等を行った。中期計画における取組は十分であることから、b評定とした。  (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る	 評定b計画どおり内部統制に係る取組を実施していることから」評価の「b」評価の「b」認められる。
	(2)コンプライア ンスの推進 役職員の法令遵 守及び業務の適るた な執行等を図るため、外部の有識者 を含むコンプラシス委員会を開 アンス委員会で開 催し、第五の原因で再発 防止等に関する審	< その他の指標 > ・コンプライアンス 委員会の開催、コ ンプライアンス研 修の実施、コンプ	② コンプライアンス関係の研修については、研修実施計画に 基づき、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつ、ハラ	コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス推進の取組状況を報告するとともに、コンプライアンス研修を実施した。 また、コンプライアンス推進の取組状況及びコンプライアンス推進計画を基金ホームペ	

議ににアる「イ措はで」の業なと及り対た委、計マ等・理の行、底を、よン。まア置、公」の産業なと及り対た委、計マ等・理の行、底をのかった。とまでである。とのとないでは、ではいるのでは、ではいるのでは、ではいるのでは、ではいるのでは、では、ではいるのでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	<ul><li>・リスク管理委員会の開催。</li><li>&lt;評価の視点&gt;</li><li>・リスク管理委員会を開催し、リスク管理行動計画やリスク管理チェックシート兼リスク管</li></ul>	同委員会では、リスク管理の実施状況を踏まえ、リスク管理行動計画を策定するとともに、影響度や発生頻度に応じてリスク管理の優先順位付けをした上で、リスク管理チェックシート兼リスク管理マニュアル等の見直し、重点項目のモニタリング等を行いリスク管理を徹底した。	リスク管理委員会を毎年度2回開催し、リスク管理行動計画を策定するとともに、リスク管理チェックシート兼リスク管理マニュアル等を策定・見直ししてリスク管理を徹底している。以上のことから取組は十分であることから	れる。	
(4) 内部監査 内部統制の充	<主な定量的指標>		<評定と根拠>   評定: b	評定 b 自己評価の「b」評定	評定 b 毎年度、計画どおり
実・強化に資する		基づき内部監査計画等を策定し、当該計画等に従い基金の業務			
ため、毎年度策定	<その他の指標>	が、法令、規程等を遵守し効率的に執行されているか等について			ていることから、自己
する内部監査年度		内部監査を行い、その結果を内部監査報告書に取りまとめて理事		🕶 0	評価の「b」評定は妥
計画(注)に重点		長へ報告した。	内部監査を実施し、内部監査報告書に取りま		当であると認められ
日四(仁)に単小		A TIX LI C/Co	TAPP画点で大型で、TAPP画点採り目に扱うよ		

監査項目を設定	<評価の視点>	内部監査報告書で指摘した事項については、対応状況を翌年度	とめて理事長へ報告している。	る。
し、当該計画に従	・内部監査を実施し	の内部監査項目とすることにより、確実に実施されているかを確	中期計画における取組は十分であることか	
って基金の各業務	ているか。	認した。	ら、b評定とした。	
について内部監査				
を実施する。			(評定区分)	
(注) 内部監査計画			s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る	
及び内部監査実施			顕著な成果がある	
計画			a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る	
			成果がある	
			b:取組は十分である	
			c:取組はやや不十分であり、改善を要する	
			d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善	
			を要する	

1. 当事務及び事業	1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第6-4	情報セキュリティ対策及び個人情報保護の強化・徹底							
当該項目の重要度、	困難 一	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0118					
度		レビュー						

2. 主要な経年データ							
評価対象となる指標 達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)
	(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
	度値等)						情報

中期目標	中期計画	主な評価指標等		法人の業務実績・自己	已評価		主務大臣に	こよる評価	
				業務実績	自己評価		(見込評価)	(期	間実績評価)
2 情報セキュリテ	4 情報セキュリテ				評定: B	評定	В	評定	В
ィ対策及び個人情	ィ対策及び個人情					3 <	つの小項目の全て	3 %	の小項目の
報保護の強化・徹	報保護の強化・徹					がb言	平定であり、農林	てがb	評定であり
底	底					水産省	省の評価基準に基	林水産	<b>全省の評価基</b>
個人情報を狙っ						づくり	ウエイトを用いて	に基づ	づくウエイ
たサイバー攻撃が						算出し	た結果、「B」評	用いて	算出した結
高度化・巧妙化す						定。		$\lfloor B \rfloor$	評定。
る中、基金は加入						※2点	((b)×1/3×3項目	※2 点	(b) $\times 1/3 \times 3$
者・受給者等多く						=2	点	目=	2 点
の個人情報を保有						1.5	点以上 2.5 点未	1.5	点以上 2.5
し、また、マイナン						満:	: В	満:	В
バーを活用した情	(1)情報セキュリ	<主な定量的指標>	<主要な業務実績	>	<評定と根拠>	評定	b	評定	b
報連携を導入する	ティ対策の推進	_	・毎年度開催する	5情報セキュリティ委員会において、情報セキュ	評定: b	自己	- P.評価の「b」評定	毎年	度、情報セ
ことから、個人情	政府機関の情報		リティ対策の実施	<b>歯状況について点検を行った。</b>	情報セキュリティ委員会を開催し、標的型メ	が妥当	当であると認めら	リティ	対策に係ん
報の漏えい防止に	セキュリティ対策	<その他の指標>	【情報セキュリテ	ィ委員会の開催状況】	ール訓練や情報セキュリティインシデント対	れる。		組を実	尾施したこ
必要な措置など情	のための統一基準	_	年度	開催時期	応訓練の結果を報告し、情報セキュリティ対策			ら、自	己評価の「
報セキュリティ対	群を含む政府機関		平成 30 年度	平成 30 年 7 月 19 日	に関する具体的な取組状況を確認した。			評定が	び妥当である
策及び個人情報保	における一連の対	<評価の視点>		平成 30 年 10 月 31 日	また、情報セキュリティポリシー、情報セキ			認めら	れる。
護(以下「情報セキ	策を踏まえ、適宜、	・情報セキュリティ		平成 31 年 3 月 14 日	ュリティ対策の実施手順書(6つの手順書)及				
ュリティ対策等」	「独立行政法人農	ポリシーの見直し	令和元年度	令和元年9月6日及び18日	び CSIRT 体制について整備した。				
という。)を強化・	業者年金基金セキ	等を行ったか。		令和2年3月18日	さらに、情報セキュリティインシデント対応				
徹底する。	ュリティポリシ	<ul><li>情報セキュリティ</li></ul>	令和2年度	令和2年8月4日(書面開催)	訓練では、農業者年金記録管理システムに起因				
	ー」の見直し等を	委員会を開催し		令和2年9月30日	するインシデントの対する組織対応能力の強				
	行う。	て、情報セキュリ		令和3年3月29日	化を図る取組を行った。				

情報セキュリテ	ティ対策の実施状	令和3年度	令和3年10月22日	加えて、情報セキュリティ監査による評価結	
イ委員会を開催	況等についての点		令和4年3月28日	果を踏まえた見直しを行うこととしており、引	
し、情報セキュリ	検を行っている	令和4年度	令和4年9月29日	き続き PDCA サイクルによる情報セキュリティ	
ティ対策の実施状	カル。		令和5年3月24日	対策の改善に向けた取組を行うこととした。	
況についての点検	・CSIRT を構築し、サ			また、IPA が定期的に行う情報セキュリティ	
を行い、情報セキ	イバー攻撃に対す		ティポリシーの一部改正及び情報セキュリティ		
ュリティ対策を総	る組織的対応能力	対策実施手順書	:(6つの手順書)の策定及び CSIRT 体制につい	書の改正を行い、取組は十分であることから、	
合的に推進し、	を強化したか。	て、平成30年	7月開催の情報セキュリティ委員会において承認	b評定とした。	
PDCA サイクルに		を受け、平成3	0年8月3日に施行した。		
よる情報セキュリ		<ul><li>・平成30年度の</li></ul>	の統一基準群の改正及び情報セキュリティ監査等	(評定区分)	
ティ対策の改善を		の指摘等を踏ま	え、情報セキュリティポリシー及び情報セキュ	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る	
図る。また、サイ		リティ対策実施	手順書(6つの手順書)の一部改正案を作成し、	顕著な成果がある	
バー攻撃に対する		令和元年9月開	催の情報セキュリティ委員会において承認を受	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る	
組織的対応能力を		け、令和元年1	0月8日に施行した。	成果がある	
強化するため、基		<ul><li>Web 会議シス</li></ul>	テムを導入することに伴い、情報システム利用実	b:取組は十分である	
金内に CSIRT を構		施手順書の一部	3改正案を作成し、令和2年8月開催の情報セキ	c:取組はやや不十分であり、改善を要する	
築する。		ュリティ委員会	において承認を受け、令和2年8月5日に施行	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善	
		した。		を要する	
		・令和2年度に	実施された IPA が定期的に行う情報セキュリテ		
		ィ監査における	指摘を踏まえ、情報システム利用実施手順書の		
		一部改正案を作	成し、令和3年10月開催の情報セキュリティ委		
		員会において承	認を受け、令和3年10月29日に施行した。		
		<ul><li>・平成30年度」</li></ul>	以降、毎年度下半期の情報セキュリティ委員会に		
		おいて、当該年	度の情報セキュリティ対策の実施状況を点検す		
		るとともに、必	(年度の情報セキュリティ対策の実施計画につい		
		て審議している	0		
		<ul><li>・令和3年度の</li></ul>	統一基準群の改正等を踏まえ、情報セキュリテ		
		ィポリシー及び	「情報システム利用実施手順書等の一部改正案を		
		作成し、令和4	年9月開催の情報セキュリティ委員会において		
		承認を受け、令	和4年10月17日に施行した。		
		・個人情報の保	護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)の改		
		正に伴い、基金	: CSIRT 構築運用実施手順書の一部改正案を作成		
		し、令和5年3	月の情報セキュリティ委員会において承認を受		
		け、令和5年3	月 29 日に施行した。		
		・CSIRT に関し	ては、平成30年8月3日に農業者年金基金CSIRT		
		体制を構築する	とともに、CSIRT 構築運用実施手順書を策定し		
		た。			
		また、令和元年	平度以降、CSIRT 関係者等による情報セキュリテ		
		ィインシデント	対応訓練を毎年実施し、個人情報の流出等農業		
		者年金記録管理	システムに起因するインシデント発生時の対応		
		能力の強化を図	っている。		

さらに、毎年、自己点検実施手順書に基づき、全役職員等を対

		をパリティ意識の ・令和2年度にディーの ・令を変し、PDC ・特には、PDC ・情には、中のでは、中のでは、中のでは、中のでは、中のでは、中のでは、中のでは、中ので	補佐官からは、情報セキュリティ委員会への参 ティ対策の実施手順書、同研修及び情報システ に対する支援・助言を受けた。				
(2)個人情報保	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定 b	評定	
護対策の推進	_		る個人情報保護管理委員会において、マイナン		自己評価の「b」評定		度、個人情報保
個人情報保護管				個人情報保護管理委員会において、不適切な			
理委員会を開催	<その他の指標>			アクセスの監視状況及び個人番号利用事務等	れる。		たことから、自
し、個人情報保護	_			の実施手順の遵守状況等について報告を行っ			の「b」評定は
対策の総合的な検	く芸体の祖と、		の監視状況及び個人番号利用事務等の実施手順				あると認めら
討、不適切なアク		の遵守状况等に^	ついて点検を行った。	また、特定個人情報保護評価書に記載したリスク世界のような行う。		れる。	
セスの監視状況及	・個人情報保護管理		・	スク対策の点検を行い、必要に応じた見直しを			
び個人番号利用事務等の実施手順の			里委員会の開催状況】 「	行った。			
	個人情報保護対策の実施状況等につ	l <del> </del>	開催時期	さらに、個人情報監査(外部監査)結果による関係規程の見直しを図ることとしており、			
遵守状況について の 点検 を行い、	の美麗状况等についての点検を行っ	平成 30 年度	平成 30 年 10 月 30 日	PDCA サイクルによる個人情報保護対策の改善			
PDCA サイクルに	ているか。	<b>人和二左座</b>	平成 31 年 3 月 14 日	に向けた取組を行った。			
よる個人情報保護	( ( , 2 )) -0	令和元年度	令和元年9月6日及び18日	加えて、個人情報保護委員会による立入検査			
対策の改善を図		△ 手n o 左 座	令和2年3月18日	における指摘についても、必要な対応を行って			
る。		令和2年度	令和2年9月30日 令和3年3月29日	おり、取組は十分であることから、b評定とし			
また、行政手続		令和3年度	令和 3 年 10 月 22 日	た。			
における特定の個		7443千度	令和4年3月28日	7-0			
人を識別するため		令和4年度	令和4年9月29日	(評定区分)			
の番号の利用等に			令和5年3月24日	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る			
関する法律に基づ		L	MARO LOW BIR	顕著な成果がある			
き、特定個人情報		• 特定個人情報4	R護評価書に記載したリスク対策については、	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る			
保護評価書に記載			施し、点検結果を個人情報保護管理委員会にお	成果がある			
したリスク対策等		いて報告した。		b:取組は十分である			

を適切に実施する	また、リスク対策の項目について、必要に応じた見直しを行っ	c:取組はやや不十分であり、改善を要する		
とともに、必要に	た。	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善		
応じた見直しを行		を要する		
う。	・個人情報保護管理規程等に基づく取扱状況について、第三者			
そのほか、CIO	による外部監査を平成30年度から毎年度実施している。			
補佐官からのアド	また、監査結果を踏まえ、個人情報保護管理関係規程の一部改			
バイスや第三者に	正案を作成し、令和2年9月開催の個人情報保護管理委員会の			
よる外部監査を取	承認を受け、令和2年12月1日に施行した。今後ともPDCAサ			
り入れつつ、理事	イクルによる個人情報保護対策の改善を図ることとしている。			
長のリーダーシッ				
プの下、基金が多	・令和元年7月に行われた個人情報保護委員会による立入検査			
くの個人情報を取	においては、前回(平成29年)検査において改善が求められた			
り扱う機関である	事項について改善が確認され、マイナンバーを取り扱う体制が整			
との認識を全役職	えられているとされたものの、軽微な指摘を受けたことから、令			
員において共有	和元年9月に個人情報保護規程の細則を改正し、全役職員等を対			
し、基金一体とな	象に個人情報保護研修を実施し、個人情報保護管理規程等の内容			
って、保有個人情	を周知徹底した。			
報に関連する業務	なお、同検査結果として、総括保護責任者が主導して、個人情			
を適切に遂行す	報保護等に関する啓発、注意喚起に係る取組を推進していたこと			
る。	が、好事例として評価された。			
	また、令和3年7月に行われた個人情報保護委員会による立			
	入検査における、特定個人情報を取扱う住基連携システムのログ			
	管理の検証、確認の正確かつ確実な実施に係る指摘については、			
	これを是正するため、ログ検証(報告書の作成)や部内における確			
	実な確認に係る手順を整理し、当該作業を正確かつ確実に実施で			
	きるよう措置した。			
(3)研修等の実施   <主な定量的指標	■	<評定と根拠>	評定 b	評定 b
役職員を対象	・新任職員研修において、情報セキュリティ関係及び個人情報		自己評価の「b」評定	
に、情報セキュリ	保護関係の研修を実施した(毎年4月に実施)。	情報セキュリティ対策等に関する全役職員		
ティ対策等に関すしくその他の指標に		等の意識を高めて法令・規程等の遵守を図るた		研修や訓練を実施し
る研修、標的型攻	・マイナンバー制度及び情報連携に係る教育として全役職員等		40.90	たことから、自己評価
撃メールに対する	を対象とした総務省主催の e ラーニングによる研修を以下のと			の「b」評定は妥当で
訓練を実施し、情(<評価の視点>	おり実施した。	b評定とした。		あると認められる。
報セキュリティ対・情報セキュリ	-	2 F1/2 2 1.15		
策等に関する役職が対策等に関する		(評定区分)		
		s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
法令・規定等の遵 メールに対す	1774 1774 1774 1774 1774	顕著な成果がある		
守を徹底する。 練を実施したな		a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
	令和3年度 令和4年2月~3月	成果がある		
	令和4年度 令和4年10月~令和5年3月	b:取組は十分である		
		c:取組はやや不十分であり、改善を要する		
	67	1	<u> </u>	

・ 年をに判与され	なたは却われ、リティ対策の実施手順書な会め	J. 取知けわめて上八でも N. 生木的わみ羊	
	1た情報セキュリティ対策の実施手順書を含め、	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善 た悪よる	
	ィ対策及び個人情報保護対策の教育として、全	を要する	
	とした研修を以下のとおり実施した。	!	
	ティ及び個人情報保護研修の実施状況】	!	
年度	実施時期	!	
平成 30 年度	平成 30 年 9 月 25 日~27 日	!	
令和元年度	令和元年11月~3月	!	
令和2年度	令和2年10月~11月	!	
令和3年度	令和3年10月~11月(情報セキュリティ	!	
	研修)	!	
	令和4年1月~2月(個人情報保護研修)	!	
令和4年度	令和4年10月~11月(情報セキュリティ	!	
	研修)	!	
	令和4年11月~12月(個人情報保護研修)	!	
		!	
• 情報セキュリ	ティ自己点検については、全役職員等を対象と	!	
して以下のとおり	)実施した。また、実施結果については、パソコ	!	
ン起動時の画面を	長示等により、役職員等への周知を行った。	!	
【情報セキュリ	ティ自己点検の実施状況】	!	
年度	実施時期	!	
平成 30 年度	平成 30 年 10 月 22 日~11 月 9 日	!	
令和元年度	令和元年 12 月 6 日~20 日	!	
令和2年度	令和2年12月16日~25日	!	
令和3年度	令和3年12月6日~20日	!	
令和4年度	令和4年12月12日~23日	!	
		!	
・標的型メール	攻撃訓練については、全役職員を対象として以	!	
下のとおり実施	した。	!	
【標的型メール】	攻撃訓練の実施状況】	!	
年度	実施時期	,	
平成 30 年度	平成 31 年 1 月 ~ 2 月	,	
令和元年度	令和元年12月~令和2年1月	,	
令和2年度	令和2年11月~令和3年1月	,	
令和3年度	令和3年8月~11月	,	
令和4年度	令和4年8月~11月	!	
		,	
• 情報セキュリ	ティインシデント対応訓練については、情報イ	,	
ンシデントが発	生した際のCSIRT役職員等を対象として以下の	,	
とおり実施した。	また、その結果報告書を全役職員に共有する	,	
ことで、情報セ	キュリティ意識の向上を図った。	1	
【情報セキュリ	ティインシデント対応訓練の実施状況】	,	
	00		
	68		

		年度	実施時期
		平成 30 年度	平成 31 年 2 月 20 日
		令和元年度	令和2年3月2日
		令和2年度	令和2年12月25日
		令和3年度	令和3年12月21日
		令和4年度	令和4年12月14日

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第6一5	情報公開の推進									
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0118							
度		レビュー								

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標   達	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)
		(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
		度値等)						情報

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	2評価		主務大臣に	主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(	(見込評価)	(期間	引実績評価)	
3 情報公開の推進	5 情報公開の推進	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В	評定	В	
公正な法人運営	公正な法人運営	_	毎年度、	評定: B	自己	上評価の「B」評定	毎年	度、基金ホ	
を実施し、法人に	を実施し、法人に	<その他の指標>	・役員の報酬及び退職手当並びに職員の給与の水準及び妥当性の	役員の報酬等及び職員の給与水準等につい	が妥当	首であると認めら	ムペー	-ジで情報	
対する国民の信頼	対する国民の信頼	・独立行政法人等の	検証結果	て、基金ホームページで情報公開を行ってお	れる。		開を行	うったこと	
を確保する観点か	を確保する観点か	保有する情報の公	・第4期中期目標期間(平成30年度~令和4年度)に係る、事業	り、中期計画における取組は十分であることか			ら、自己	己評価の「	
ら、独立行政法人	ら、独立行政法人	開に関する法律	計画	ら、B評定とした。			評定は	は妥当であ	
等の保有する情報	等の保有する情報	(平成 13 年法律	• 資産保有状況				と認め	られる。	
の公開に関する法	の公開に関する法	第 140 号) 等に基	等を基金ホームページに掲載し、情報公開を行った。	(評定区分)					
律 (平成 13 年法律	律(平成13年法律	づく適切な情報公		S:取組は十分であり、かつ、目標を上回る					
第 140 号) 等に基	第 140 号) 等に基	開。		顕著な成果がある					
づき、適切に情報	づき、役員の報酬	<評価の視点>		A:取組は十分であり、かつ、目標を上回る					
公開を行う。	等及び職員の給与	・独立行政法人等の		成果がある					
	水準、事業計画、	保有する情報の公		B: 取組は十分である					
	資産保有情報等に	開に関する法律		C: 取組はやや不十分であり、改善を要する					
	ついて、ホームペ	(平成 13 年法律		D: 取組はやや不十分であり、抜本的な改善					
	ージ等で適切に情	第 140 号) 等に基		を要する					
	報公開を行う。	づき、役員の報酬							
		等及び職員の給与							
		水準、事業計画、資							
		産保有情報等につ							
		いて、ホームペー							
		ジ等で適切に情報							
		公開しているか。							

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第6一6	業務運営能力の向上等								
当該項目の重要度、困難 度		関連する政策評価・行政事業 レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0118						

2. 主要な経年データ										
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年 度値等)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報		

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
4 業務運営能力	6 業務運営能力			評定: B	評定 B	評定 B
の向上等	の向上等				2つの小項目の全て	2つの小項目の
					がb評定であり、農林	方ともb評定で
					水産省の評価基準に基	り、農林水産省の
					づくウエイトを用いて	価基準に基づくウ
					算出した結果、「B」評	イトを用いて算出
					定。	た結果、「B」評別
					※2点(b)×1/2×2項目	※2点(b)×1/2×2
					=2 点	項目=2点
					1.5点以上2.5点未	1.5点以上2.5
					満:B	未満:B
(1) 研修の充実	(1) 研修の充実	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	評定 b
農業者年金制	ア農業者年金	_	アー農業者年金基金職員	評定: b	自己評価の「b」評定	毎年度、基金職
度の適切な実施	基金職員		研修の基本方針及び毎年度の研修実施計画に基づき、新任職員に対し、	ア 毎年度、新任職員に対する新任者研	が妥当であると認めら	及び業務受託機関
を図るためには、	基金職員のう	<その他の指標>	農業者年金業務全般についての知識の修得を図るため、新任者研修を実	修を実施したことに加え、資金部職員	れる。	当者を対象とする
基金の職員のみ	ち新任職員につ	•新任者研修、専門研	施したことに加え、資金部職員に対し、年金資産の運用等の専門分野に特	に対し、専門研修を実施した。		修を実施し、人材
ならず、業務受託	いては、年金業務	修の実施、民間研修	化した専門研修等を実施したことにより、人材の育成を図った。	イ 毎年度、都道府県段階の業務受託機		成を図ったこと
機関の農業者年	全般についての	の活用。	○年金資産の運用等に関する専門研修(Web 開催を含む)	関の新任担当者等に対する研修会を		ら、自己評価の「1
金担当者の業務	知識の習得を図	・理解度テストの実	・ 債券・株式・ポートフォリオ入門(専門研修) 5回	実施し、制度への理解及び事務処理能		評定が妥当である
運営能力の向上	るため、初任者研	施。	・ 債券初級者セミナー(専門研修) 3回	力の向上に努めた。特に、令和2年度		認められる。
を図る必要があ	修を毎年度原則	・研修等の実施計画	• 公社債基礎研修 2回	以降は、新型コロナウイルス感染症の		
る。	2回実施する。	の策定。	<ul><li>・ 資産運用研修 1 回</li></ul>	影響下においても、Web 方式を導入す		
このため、基金	年金資産の運	・職員の専門資格取	• 資金運用內部研修 6回	る等工夫しながら対応した。		

及び業務受託機	用等の専門的知	得支援。	・ 国債投資∑3級コース(専門研修) 1回	さらに、制度改正施行に対処しつ		
関において農業	識を必要とする	付入1次。	· 四頃汉真五日版 · 八(寺门卯16) · 1 回	つ、能力向上を着実に図られるよう、		
	職を必安とする 業務に携わる職			取り組んだ。		
日本金に携わる   職員等を対象と	景については、当	ア新任者研修、専	イ 業務受託機関担当者	中期計画における取組は十分であ		
	該業務に係る分		・平成 30 年度、令和元年度は、業務受託機関の担当者が東京に一堂に会			
するとともに、運		門研修を実施し、	・ 千成 50 千度、 〒和九千度は、 未務支託機関の担当有が東京に一室に云して、 5月に新任者担当者研修会、 6月に専門業務研修会を開催した。	ることがら、は計定とした。		
用等の専門的知	野に特化した専 門研修を実施す	民間研修も活用	・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発出を踏ま			
用等の専門的型	る。その際、必要	しているか。 理解度テスト	・ 〒和 2 年度は、利至コロナリイルへ感染症系忌事態亘言の発出を暗ま え、6月に新任担当者研修会と専門家研修会を合わせて開催するととも	(評定区分)		
職を必要とりる  業務に携わる職			に、当会議に出席できなかった業務受託機関を対象としたブロック毎(北			
表別に携わる職員については、当	に応じて民間等 の機関が主催す	を美胞している	海道・東北、北陸、近畿)の会議を7月に開催し、さらに9月にWeb会議			
	る研修を活用す		一一世紀、北陸、江蔵)の云巌を「月に開催し、さらに9月にWeb 云巌を開催した。			
該業務に係る分   野に特化した専		研修寺の美施 計画を策定して	・令和3年度は、さらに新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、緊急	a:取組は十分であり、かつ、目標を上		
	る。			回る成果がある		
門研修を実施す	なお、研修終了	いるか。	事態宣言等が発出される状況となったため、新任担当者研修会と専門業			
る。	後に理解度テス	職員の専門資 格取得支援を実	務研修会を合わせて、3 ブロックに分けて Web 方式により開催(5月17・18 日 10 - 20 日 24 - 25 日) した	c:取組はやや不十分であり、改善を要する		
	トを実施する。	施しているか。	18日、19・20日、24・25日) した。			
	また、その他の研修及び職員の	一	また、制度改正(現中期計画期間当初に予定無し)に向け、コロナ禍に対応して、2ブロックに八けてWeb 末式により制度改正説明合な関係(0			
			対応して、3ブロックに分けて Web 方式により制度改正説明会を開催(9	改善を要する		
	専門資格取得支 援を含め、研修等	道府県段階の業 務受託機関の新	月3日、6日、7日)する等、制度改正内容を含めて能力向上を図るよう 取り組んだ。			
	仮を占め、研修寺の実施計画を策	佐担当者を対象	・令和3年度より新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、Web 研修			
	定し、計画的に職	佐担ヨ有を対象   とする研修会を、	会が可能となり、令和4年度は、新たにハイブリット形式を導入し、4月			
	足し、計画的に職員の能力向上を	また、年度上半期	会が可能となり、室和4年度は、新たにバイブリット形式を導入し、4月 に担当者入門研修会、5月に新任者業務研修会、6月に専門業務研修会			
	図る。	に都道府県段階	に担当有人門研修云、5月に初任有未務研修云、6月に専門未務研修云 (それぞれハイブリット対応)を開催した。			
	る。 イ 業務受託機関	の業務受託機関	・令和4年度より、各種研修会での説明者を録画し、その録画を基金HP			
	担当者	の担当者を対象				
	253 業務受託機関	とする専門研修	に拘戦し、未伤文礼傚関の担ヨ有が復自てきるより利心した。			
	の農業者年金担	会を開催したか。				
	当者の制度への	云を開催したが。				
	理解及び事務処					
	理能力の向上を					
	図るため、毎年					
	度、業務受託機関					
	の農業者年金担					
	当者等を対象と					
	した研修を実施					
	する。					
(2)委託業務の		<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	   評定   b	評定 b
質の向上	の向上		1 考査指導については、中期計画策定時に予め選定した、加入者・受給者		*   *   *   *   *   *   *   *   *   *	平成 30 年度から
業務受託機関	業務受託機関		が多く、指導の必要性や効果が高い業務受託機関に重点を置き、毎年度考		が妥当であると認めら	令和4年度までの毎
を対象とした考	を対象とした考	<その他の指標>	査指導実施計画を策定し、当該年度計画に従い、以下の機関数において効		れる。	年度、業務受託機関
査指導は、委託業	査指導について	・考査指導の効果の	率的かつ計画的に実施した。	の結果を基金ホームページで公表しており、	, - 👽 🔾	を対象とする考査指
務の運営の効率	は、委託業務が適	浸透。		中期計画における取組は十分であるため、b		導を計画的に実施
			79	1		

性などを把握す	正に行われるよ		年度別	考査指導実施実	<b></b> 毛績				評定とした。	し、委託業務の質の
る上で有用であ	う、以下の取組を	<評価の視点>		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		向上を図ったことか
り、委託業務が適	実施する。	• 考查指導実施計画		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		ら、自己評価の「b」
正に行われるよ	ア 中期計画期間	に従って、業務受託	機関	174	312	206	196	165	(評定区分)	評定は妥当であると
う引き続き実施	における考査指	機関に対して計画	累計	174	486	692	888	1, 053	s:取組は十分であり、かつ、目標を上	認められる。
することとする。	導の対象につい	的・効率的に考査指	※ 訂	174	400	092	000	1, 000	回る顕著な成果がある	
考査指導に当	ては、加入者・受	導を実施したか。	+>+	、	ひがり左舟は	- 虹刑コロナ	<b>ウノエラ</b> 最効	亡の法行下で	a:取組は十分であり、かつ、目標を上	
たっては、加入	給者が多く、指導	・考査指導の効果の			及び3年度は				回る成果がある	
者・受給者が多	の必要性や効果	浸透を図っている			算実施計画に彷 本地道では、3				b:取組は十分である	
く、指導の必要性	が高い業務受託	カ。			査指導では、第				c:取組はやや个十分であり、改善を要	
や効果が高い地	機関に重点を置				まん延防止等				する	
域に重点化する	いて選定し、計画				による考査指導				d:取組はやや个十分であり、抜本的な	
など、効率的かつ	的に考査指導を		拍: た。		電話を利用し	/心内时囲品/	7氏により有3	重拍得を打つ	改善を要する	
計画的に実施す	実施する。				査指導では、第	年刊 コロナウ	ノルフ献洗点	ァトス成氿中		
るとともに、把握	イ 考査指導によ				重担导では、 施手法を考査					
した事例や注意	り把握した事例				ルテ伝を写査 らない考査指導					
すべき課題等に	や注意すべき課				りない与重相。 2月)」を行っ		7月月、「天地	による与重相		
ついて、研修会等	題等について、担				2月/」を11つ :査指導は、新2	-	ルフ成洗庁に	トス取刍車能		
を通じて周知徹	当者会議や研修				重拍等は、利益 止等重点措置)					
底するなど、その	会等を通じて周				正寺里点疳直/ 実地による考			り、与且兀の		
効果の浸透に努	知徹底するなど、		(生)	件と付づ、	夫地による方:	重拍等を打つ	/C <sub>0</sub>			
める。	考査指導の効果		9 老才	: 性道の効果の	り浸透について	ては 毎年度	ム知に前年度	の老本性道は		
	の浸透を図る。				が を指導により打					
					■拍导によりfi −ムページに排					
					よる都道府県					
					の配担が保持			とした担当有		
					は		-	ししょた 老		
					らなかった業務					
					コなかつた <del>素</del> ® セルフチェック			_ ,_ ,,		
					- /v / / エリリ 各都道府県で					
					や研修会を通し					
				7月34 云殿 1 1を図った。	「可じ云で通し	ン C 、 野切だり	工寸少 恒少	晒파 [미(스]리()		
			こ向ス	чс М.Э <i>I</i> Со						

## 別紙

第4 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

※百万円未満を四捨五入しているので、合計とは端数において合致しないものがある。

平成30年度~平成34年度予算

総 括

(単位:百万円)

区 別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	計	法人共通	合計
収入						
運営費交付金	9,953	507	2,733	13,193	2,944	16,137
国庫補助金	5,850	0	0	5,850	0	5,850
国庫負担金	604,377	0	0	604,377	0	604,377
借入金	293,209	0	0	293,209	0	293,209
保険料収入	71,191	0	0	71,191	0	71,191
運用収入	0	10,582	0	10,582	0	10,582
貸付金利息	9	0	0	9	0	9
農地売渡代金等収入	120	0	0	120	0	120
諸収入	0	0	0	0	0	0
計	984,709	11,089	2,733	998,531	2,944	1,001,475
支出						
業務経費	451,093	0	2,522	453,615	0	453,615
うち 農業者年金事業給付費	31,337	0	0	31,337	0	31,337
旧年金等給付費	411,915	0	0	411,915	0	411,915
還付金	1,151	0	0	1,151	0	1,151
長期借入関係経費	186	0	0	186	0	186
その他の業務経費	6,504	0	2,522	9,026	0	9,026
借入償還金	485,468	0	0	485,468	0	485,468
一般管理費	1,672	110	82	1,864	1,269	3,132
人件費	1,777	397	129	2,304	1,676	3,979
計	940,010	507	2,733	943,250	2,944	946,194

### 「人件費の見積り〕

期間中総額3,330百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用であり、今後の昇給及び人事院勧告を踏まえた給与改定分は含んでいない。

## [運営費交付金の算定ルール](全勘定共通)

1 平成30年度は、次の算定ルールを用いる。

運営費交付金額= ((前年度の一般管理費 (業務の状況に応じて増減する経費を除く) ー前々年度の効率化除外経費に相当する経費)  $\times$   $\alpha$  + 前年度のその他の業務経費 $\times$   $\beta$  )  $\times$   $\gamma$  + 当年度の効率化除外経費 + 人件費 - 諸収入  $\pm$   $\delta$ 

α: 効率化係数A(97.00%)

β: 効率化係数B(99.00%)

v:消費者物価指数(平成28年全国平均)(0.999%)

δ:平成30年度の業務の状況に応じて増減する経費

効率化除外経費:農業者年金記録管理システム保守経費、資金運用管理システム経費、 事務所借料経費、情報セキュリティ対策経費

人件費=基本給等+退職手当+子ども・子育て拠出金+健康保険料負担金+厚生年金 保険料負担金+確定拠出年金掛金負担金+共済組合負担金+労働保険料負担 金

基本給等=前年度の(基本給+諸手当+超過勤務手当)

2 平成31年度以降については、次の算定ルールを用いる。

運営費交付金額=(前年度の一般管理費(効率化除外経費及び業務の状況に応じて 増減する経費を除く) $\times$   $\alpha$  + 前年度のその他の業務経費 $\times$   $\beta$  )  $\times$   $\gamma$  + 当年度の効率化除外経費 + 人件費 - 諸収入  $\pm$   $\delta$ 

α: 効率化係数A

β: 効率化係数 B

γ:消費者物価指数

δ: 各年度の業務の状況に応じて増減する経費

効率化除外経費:農業者年金記録管理システム保守経費、資金運用管理システム経費、 事務所借料経費、情報セキュリティ対策経費

人件費=基本給等+退職手当+子ども・子育て拠出金+健康保険料負担金+厚生年金 保険料負担金+確定拠出年金掛金負担金+共済組合負担金+労働保険料負担 金

基本給等 $=C1 \times \epsilon \times \zeta + C2 \times \zeta + C3$ 

C1:前年度の基本給等のうち昇給及び給与改定の影響を受けるもの

C 2:前年度の基本給等のうち給与改定の影響を受けるもの

C3:前年度の基本給等のうち昇給及び給与改定の影響を受けないもの

ε: 昇給原資率 Σ: 給与改定率

(注) 消費者物価指数、昇給原資率及び給与改定率については、運営状況等を勘案した 伸び率とする。ただし、運営状況等によっては、措置を行わないことも排除され ない。

#### 「注記」前提条件

- 1 期間中の効率化係数Aを対前年度比97.00%と推定。
- 2 期間中の効率化係数Bを対前年度比99.00%と推定。
- 3 消費者物価指数、昇給原資率及び給与改定率の伸び率については、ともに0%と推定。

#### 「借入金]

借入金は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第1項及び第2項により、旧給付に要する費用に係る国庫負担の平準化を図るため、農林水産大臣の要請に基づき行うものであり、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第4項により、借入金に係る債務の償還及び当該債務に係る利子の支払いに要する費用は、国庫が負担することとなっている。

なお、農業者年金基金より承継された借入金についても、独立行政法人農業者年金基

金法附則第5条により国庫が負担することとなっている。

平成30年度~平成34年度予算

特例付加年金勘定

(単位:百万円)

	被保険者経理		受給権者経理				業務	経理			業務経理		
区別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	計	計	法人共通	合計
収入													
運営費交付金	0	0	0	0	0	0	1,240	149	577	1,966	1,966	537	2,503
国庫補助金	5,850	0	5,850	0	0	0	0	0	0	0	5,850	0	5,850
運用収入	0	389	389	0	277	277	0	0	0	0	665	0	665
特例付加年金被保険者経理 より受入	0	0	0	2,023	0	2,023	0	0	0	0	2,023	0	2,023
諸収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5,850	389	6,238	2,023	277	2,300	1,240	149	577	1,966	10,504	537	11,041
支出													
業務経費	2,023	0	2,023	907	0	907	673	0	514	1,187	4,117	0	4,117
うち 農業者年金事業給付費	0	0	0	907	0	907	0	0	0	0	907	0	907
特例付加年金受給権者 経理へ繰入	2,023	0	2,023	0	0	0	0	0	0	0	2,023	0	2,023
その他の業務経費	0	0	0	0	0	0	673	0	514	1,187	1,187	0	1,187
一般管理費	0	0	0	0	0	0	318	35	26	379	379	238	617
人件費	0	0	0	0	0	0	249	114	37	400	400	300	699
計	2,023	0	2,023	907	0	907	1,240	149	577	1,966	4,896	537	5,433

## 「人件費の見積り〕

期間中総額585百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用であり、今後の昇給及び人事院勧告を踏まえた給与改定分は含んでいない。

## [収入支出予算の弾力条項]

農業者年金事業給付費又は特例付加年金受給権者経理へ繰入の支出予算に不足を生じたときは、当該不足額を限度として農業者年金事業給付費又は特例付加年金受給権者経理へ繰入の支出予算の額を増額することができる。

平成30年度~平成34年度予算

農業者老齢年金等勘定

(単位:百万円)

												(単1)	<u>立:白万円)</u>
	初	<b>せ保険者経</b> 理	里	受	給権者経理	₫		業務	経理			業務経理	
区 別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業		制度の普 及推進等	計	計	法人共通	合計
収入													
運営費交付金	0	0	0	0	0	0	2,482	359	2,156	4,997	4,997	1,238	6,235
保険料収入	71,191	0	71,191	0	0	0	0	0	0	0	71,191	0	71,191
運用収入	0	2,316	2,316	0	7,601	7,601	0	0	0	0	9,916	0	9,916
農業者老齢年金被保険者経 理より受入	0	0	0	56,941	0	56,941	0	0	0	0	56,941	0	56,941
諸収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<del>ii†</del>	71,191	2,316	73,507	56,941	7,601	64,542	2,482	359	2,156	4,997	143,046	1,238	144,284
支出													
業務経費	63,296	0	63,296	25,209	0	25,209	1,175	0	2,008	3,182	91,687	0	91,687
うち 農業者年金事業給付費	5,221	0	5,221	25,209	0	25,209	0	0	0	0	30,430	0	30,430
還付金	1,134	0	1,134	0	0	0	0	0	0	0	1,134	0	1,134
農業者老齢年金受給権 者経理へ繰入	56,941	0	56,941	0	0	0	0	0	0	0	56,941	0	56,941
その他の業務経費	0	0	0	0	0	0	1,175	0	2,008	3,182	3,182	0	3,182
一般管理費	0	0	0	0	0	0	687	75	56	818	818	514	1,332
人件費	0	0	0	0	0	0	621	283	93	997	997	724	1,721
計	63,296	0	63,296	25,209	0	25,209	2,482	359	2,156	4,997	93,502	1,238	94,740

「人件費の見積り〕

期間中総額1,440百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用であり、今後の昇給及び人事院勧告を踏まえた給与改定分は含んでいない。

## 「収入支出予算の弾力条項]

- 1 農業者年金事業給付費又は農業者老齢年金受給権者経理へ繰入の支出予算に不足を生じたときは、当該不足額を限度として農業者年金事業給付費又は農業者老齢年金受給権者経理へ繰入の支出予算の額を増額することができる。
- 2 保険料収入の過誤納の還付が支出予算に比して増加するときは、その増加する金額を 限度として保険料還付金の支出予算の額を増額することができる。

平成30年度~平成34年度予算

旧年金勘定

(単位:百万円)

				(里)	<u> 1: 白万円)</u>
	旧年金 経理	業務経理		業務経理	<b>√=</b> I
区別	農業者年 金事業	農業者年 金事業	計	法人共通	合計
収入					
運営費交付金	0	6,064	6,064	1,097	7,162
国庫負担金	604,377	0	604,377	0	604,377
借入金	293,209	0	293,209	0	293,209
諸収入	0	0	0	0	0
計	897,586	6,064	903,650	1,097	904,748
支出					
業務経費	412,118	4,613	416,731	0	416,731
うち 旧年金等給付費	411,915	0	411,915	0	411,915
還付金	18	0	18	0	18
長期借入関係経費	186	0	186	0	186
その他の業務経費	0	4,613	4,613	0	4,613
借入償還金	485,468	0	485,468	0	485,468
一般管理費	0	610	610	487	1,097
人件費	0	841	841	611	1,452
計	897,586	6,064	903,650	1,097	904,748

#### 「人件費の見積り】

期間中総額1,215百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用であり、今後の昇給及び人事院勧告を踏まえた給与改定分は含んでいない。

### 「借入金]

借入金は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第1項及び第2項により、旧給付に要する費用に係る国庫負担の平準化を図るため、農林水産大臣の要請に基づき行うものであり、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第4項により、借入金に係る債務の償還及び当該債務に係る利子の支払いに要する費用は、国庫が負担することとなってい

る。

なお、農業者年金基金より承継された借入金についても、独立行政法人農業者年金基金 法附則第5条により国庫が負担することとなっている。

## [収入支出予算の弾力条項]

- 1 農地売買貸借等勘定より償還金の収入金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として旧年金等給付費の支出予算に不足を生じた場合に旧年金等給付費の支出予算の額を増額することができる。
- 2 農地売買貸借等勘定より償還金の収入金額がこの予算において定める金額に比して 増加するときは、当該増加額を限度として保険料収入の過誤納の還付が支出予算に比し て増加する場合に保険料還付金の支出予算の額を増額することができる。

平成30年度~平成34年度予算

農地売買貸借等勘定

(単位:百万円)

区 別	農業者年 金事業	法人共通	合計
収入			
運営費交付金	166	72	238
貸付金利息	9	0	9
農地売渡代金等収入	120	0	120
諸収入	0	0	0
計	295	72	367
支出			
業務経費	43	0	43
うちその他の業務経費	43	0	43
一般管理費	57	30	87
人件費	66	41	108
計	166	72	238

### [人件費の見積り]

期間中総額90百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用であり、今後の昇給及び人事院勧告を踏まえた給与改定分は含んでいない。

#### 「収入支出予算の弾力条項」

農地売渡代金等収入及び貸付金利息の収入金額が、この予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として旧年金勘定への償還金及び旧年金勘定への支払利息の支出予算の額を増額することができる。

					(単位	立:百万円)
区別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	計	法人共通	合計
費用の部	499,523	28,619	2,733	530,875	3,002	533,877
経常費用	483,006	28,619	2,733	514,357	3,002	517,360
人件費	1,777	397	129	2,304	1,676	3,979
業務費	434,585	432	2,522	437,539	0	437,539
一般管理費	1,672	110	82	1,864	1,269	3,132
減価償却費	740	0	0	740	58	798
給付準備金繰入	44,231	27,679	0	71,911	0	71,911
財務費用	16,517	0	0	16,517	0	16,517
臨時損失	0	0	0	0	0	0
収益の部	499,506	28,619	2,733	530,857	3,002	533,860
運営費交付金収益	9,953	507	2,733	13,193	2,944	16,137
国庫補助金収入	5,850	0	0	5,850	0	5,850
国庫負担金収入	118,910	0	0	118,910	0	118,910
財源措置予定額収益	293,209	0	0	293,209	0	293,209
保険料収入	70,862	0	0	70,862	0	70,862
運用収入	0	28,111	0	28,111	0	28,111
貸付金利息収入	9	0	0	9	0	9
その他の収入	0	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	714	0	0	714	58	771
臨時利益	0	0	0	0	0	0
純利益	△17	0	0	△17	0	△17
目的積立金取崩額	26	0	0	26	0	26
総利益	9	0	0	9	0	9
ĺ						i

[注記] 当法人における退職手当については、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

												(+1	1: 日 <i>万円)</i>
	初	<b>埃保険者経</b> 理	里	受	給権者経理	里		業務	経理			業務経理	
区別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業		制度の普 及推進等	計	計	法人共通	合計
費用の部	3,827	2,904	6,731	2,023	277	2,300	1,369	149	577	2,094	11,125	547	11,673
経常費用	3,827	2,904	6,731	2,023	277	2,300	1,369	149	577	2,094	11,125	547	11,673
人件費	0	0	0	0	0	0	249	114	37	400	400	300	699
業務費	0	62	62	907	0	907	673	0	514	1,187	2,157	0	2,157
一般管理費	0	0	0	0	0	0	318	35	26	379	379	238	617
減価償却費	0	0	0	0	0	0	128	0	0	128	128	10	139
給付準備金繰入	3,827	2,842	6,669	1,116	277	1,393	0	0	0	0	8,062	0	8,062
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益の部	5.850	2,904	8.754	0	277	277	1.369	149	577	2.094	11.125	547	11.673
運営費交付金収益	0	0	0	0	0	0	1,240			1.966			2,503
国庫補助金収入	5,850	0	5,850	0	0	0	0	0	0	0	5,850	0	5,850
運用収入	0	2,904	2,904	0	277	277	0	0	0	0	3,181	0	3,181
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0	0	128	0	0	128	128	10	139
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純利益	2,023	0	2,023	△2,023	0	△2.023	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	2,020	0	2,020	Δ2,020 0	0	020	0	0	0	0	0	-	0
総利益	2,023	n	2,023	△2,023	0	△2,023	n	0	0	0	0	·	n
ብለር› ፈ.ስ TIIT	2,023	U	2,023	<u> </u>	U	<b>ZZ,023</b>	O	O	O	0	O	U	O

[注記] 当法人における退職手当については、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

平成30年度~平成34年度収支計画

農業者老齢年金等勘定

(単位:百万円)

													Z · [] / J / J /
	初	<b>せ保険者経</b> 理	里	5	<b>经給権者経</b> 理	里		業務	経理			業務経理	
区別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用		計	計	法人共通	合計
費用の部	13,921	17,296	31,216	56,941	7,635	64,576	2,790	359	2,156	5,304	101,097	1,263	102,360
経常費用	13,921	17,296	31,216	56,941	7,635	64,576	2,790	359	2,156	5,304	101,097	1,263	102,360
人件費	0	0	0	0	0	0	621	283	93	997	997	724	1,721
業務費	6,364	370	6,734	25,209	0	25,209	1,175	0	2,008	3,182	35,125	0	35,125
一般管理費	0	0	0	0	0	0	687	75	56	818	818	514	1,332
減価償却費	0	0	0	0	0	0	307	0	0	307	307	25	332
給付準備金繰入	7,557	16,926	24,482	31,732	7,635	39,367	0	0	0	0	63,849	0	63,849
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益の部	70,862	17,296	88,158	0	7,635	7,635	2,790	359	2,156	5,304	101,097	1,263	102,360
運営費交付金収益	0	0	0	0	0	0	2,482	359	2,156	4,997	4,997	1,238	6,235
保険料収入	70,862	0	70,862	0	0	0	0	0	0	0	70,862	0	70,862
運用収入	0	17,296	17,296	0	7,635	7,635	0	0	0	0	24,930	0	24,930
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0	0	307	0	0	307	307	25	332
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純利益	56,941	0	56.941	△56.941	0	△56.941	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総利益	56,941	0	56,941	△56,941	0	△56,941	0	0	0	0	0	0	0

[注記] 当法人における退職手当については、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定

平成30年度~平成34年度収支計画

旧年金勘定

(単位:百万円)

				\ <del>+</del> 1	<u> </u>
区別	旧年金 経理	業務経理	計	業務経理	合計
الم الم	農業者年 金事業	農業者年 金事業	āl	法人共通	
費用の部	412,118	6,367	418,485	1,119	419,604
経常費用	395,601	6,367	401,968	1,119	403,087
人件費	0	841	841	611	1,452
業務費	395,601	4,613	400,214	0	400,214
一般管理費	0	610	610	487	1,097
減価償却費	0	303	303	22	324
財務費用	16,517	0	16,517	0	16,517
臨時損失	0	0	0	0	0
収益の部	412,118	6,340	418,459	1,119	419,578
運営費交付金収益	0	6,064	6,064	1,097	7,162
国庫負担金収入	118,910	0	118,910	0	118,910
財源措置予定額収益	293,209	0	293,209	0	293,209
貸付金利息収入	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0	276	276	22	298
臨時利益	0	0	0	0	0
純利益	0	△26		0	△26
目的積立金取崩額	0	26	26	0	26
総利益	0	0	0	0	0

[注記] 当法人における退職手当については、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

		(里1:	<u>立: 白万円)</u>
区別	農業者年 金事業	法人共通	合計
費用の部	168	73	240
経常費用	168	73	240
人件費	66	41	108
業務費	43	0	43
一般管理費	57	30	87
減価償却費	2	1	3
財務費用	0	0	0
臨時損失	0	0	0
収益の部	177	73	250
運営費交付金収益	166	72	238
貸付金利息収入	9	0	9
その他の収入	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	2	1	3
臨時利益	0	0	0
純利益	9	0	9
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	9	0	9

[注記] 当法人における退職手当については、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

					\+.	<u>ч: нлп)</u>
区 別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	計	法人共通	合計
資金支出	984,709	11,089	2,733	998,531	2,944	1,001,475
業務活動による支出	454,542	507	2,733	457,782	2,944	460,727
投資活動による支出	44,570	10,582	0	55,152	0	55,152
財務活動による支出	485,468	0	0	485,468	0	485,468
次期中期目標の期間への繰越金	129	0	0	129	0	129
資金収入	984,709	11,089	2,733	998,531	2,944	1,001,475
業務活動による収入	691,500	11,089	2,733	705,322	2,944	708,266
運営費交付金による収入	9,953	507	2,733	13,193	2,944	16,137
補助金等による収入	610,227	0	0	610,227	0	610,227
保険料収入	71,191	0	0	71,191	0	71,191
運用による収入	0	10,582	0	10,582	0	10,582
農地売渡代金等収入	120	0	0	120	0	120
貸付金利息収入	9	0	0	9	0	9
その他の収入	0	0	0	0	0	0
投資活動による収入	0	0	0	0	0	0
財務活動による収入	293,209	0	0	293,209	0	293,209
借入金による収入	293,209	0	0	293,209	0	293,209
前中期目標の期間よりの繰越金	0	0	0	0	0	0

# 平成30年度~平成34年度資金計画

# 特例付加年金勘定

(単位·百万円)

	At 10 Pe de 10 PP									፲:白万円)			
	初	<b>は保険者経</b> 理		Ī	を給権者経理	<b>#</b>		業務	経理			業務経理	
区別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	計	計	法人共通	合計
資金支出	3,827	389	4,215	2,023	277	2,300	1,240	149	577	1,966	8,481	537	9,018
業務活動による支出	0	0	0	907	0	907	1,240	149	577	1,966	2,873	537	3,410
投資活動による支出	3,827	389	4,215	1,116	277	1,392	0	0	0	0	5,608	0	5,608
財務活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期中期目標の期間への繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金収入	5,850	389	6,238	0	277	277	1,240	149	577	1,966	8,481	537	9,018
業務活動による収入	5,850	389	6,238	0	277	277	1,240	149	577	1,966	8,481	537	9,018
運営費交付金による収入	0	0	0	0	0	0	1,240	149	577	1,966	1,966	537	2,503
補助金等による収入	5,850	0	5,850	0	0	0	0	0	0	0	5,850	0	5,850
運用による収入	0	389	389	0	277	277	0	0	0	0	665	0	665
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前中期目標の期間よりの繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

# 農業者老齢年金等勘定

(単位:百万円)

	初	<b>技保険者経</b> 理	<b>I</b>	5	を給権者経3	里		業務	経理			業務経理	2. [] 731 ]/
区別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	#	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	<del>  </del>	計	法人共通	合計
資金支出	14,250	2,316	16,566	56,941	7,601	64,542	2,482	359	2,156	4,997	86,105	1,238	87,343
業務活動による支出	6,355	0	6,355	25,209	0	25,209	2,482	359	2,156	4,997	36,561	1,238	37,799
投資活動による支出	7,895	2,316	10,211	31,732	7,601	39,333	0	0	0	0	49,544	0	49,544
財務活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期中期目標の期間への繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
200 A de 3													
資金収入	71,191	2,316	73,507	0	7,601	7,601	2,482	359	2,156	4,997	86,105	1,238	87,343
業務活動による収入	71,191	2,316	73,507	0	7,601	7,601	2,482	359	2,156	4,997	86,105	1,238	87,343
運営費交付金による収入	0	0	0	0	0	0	2,482	359	2,156	4,997	4,997	1,238	6,235
保険料収入	71,191	0	71,191	0	0	0	0	0	0	0	71,191	0	71,191
運用による収入	0	2,316	2,316	0	7,601	7,601	0	0	0	0	9,916	0	9,916
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前中期目標の期間よりの繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

平成30年度~平成34年度資金計画

旧年金勘定

(単位:百万円)

				\ 1 I-	7. D/J/ 1/
区別	旧年金 経理	業務経理	計	業務経理	合計
区 別	農業者年 金事業	農業者年 金事業	āl	法人共通	
資金支出	897,586	6,064	903,650	1,097	904,748
業務活動による支出	412,118	6,064	418,182	1,097	419,280
投資活動による支出	0	0	0	0	0
財務活動による支出	485,468	0	485,468	0	485,468
次期中期目標の期間への繰越金	0	0	0	0	0
資金収入	897,586	6,064	903,650	1,097	904,748
業務活動による収入	604,377	6,064	610,441	1,097	611,539
運営費交付金による収入	0	6,064	6,064	1,097	7,162
補助金等による収入	604,377	0	604,377	0	604,377
貸付金利息収入	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0
投資活動による収入	0	0	0	0	0
財務活動による収入	293,209	0	293,209	0	293,209
借入金による収入	293,209	0	293,209	0	293,209
前中期目標の期間よりの繰越金	0	0	0	0	0

区別	農業者年 金事業	法人共通	合計
資金支出	295	72	367
業務活動による支出	166	72	238
投資活動による支出	0	0	0
財務活動による支出	0	0	0
次期中期目標の期間への繰越金	129	0	129
資金収入	295	72	367
業務活動による収入	295	72	367
運営費交付金による収入	166	72	238
農地売渡代金等収入	120	0	120
貸付金利息収入	9	0	9
その他の収入	0	0	0
投資活動による収入	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0
前中期目標の期間よりの繰越金	0	0	0